

C0. Introduction

C0.1

(C0.1) Give a general description and introduction to your organization.

azbilグループは、当社と子会社55社及び関連会社3社により構成され、人々の安心、快適、達成感と地球環境への貢献を目指す「人を中心としたオートメーション」を追求し、建物市場でビルディングオートメーション（B A）事業を、工業市場でアドバンスオートメーション（A A）事業を、ライフラインや生活に密着した市場において、ライフオートメーション（L A）事業を展開しております。

その事業内容は、以下のとおりであります。

B A事業では、ビルディングオートメーションシステム、セキュリティシステムから、アプリケーションソフト、コントローラ、バルブ、センサまでのフルラインナップを自社にて開発、製造し、また計装設計から販売、エンジニアリング、サービス、省エネソリューション、設備の運営管理までを一貫した体制で提供し、独自の環境制御技術で、快適で効率の良い執務・生産空間の創造と、環境負荷低減に貢献する事業を展開しております。

A A事業では、石油、化学、鉄鋼、紙パルプ等の素材産業や、自動車、電気・電子、半導体、食品等の加工・組立産業の課題解決に向け、装置や設備の最適運用をライフサイクルで支援する製品やソリューション、計装・エンジニアリング、保守サービスを提供し、先進的な計測制御技術を発展させ、安全で人の能力を発揮できる生産現場の実現を目指すとともに、お客様との協働により新たな価値を創造する事業を展開しております。

また、L A事業では、建物市場や工業市場で永年培った計測・制御・計量の技術を、ガス・水道等のライフライン、生活の場、ライフサイエンス研究、製薬・医療分野等に提供し、人々の生き活きとした暮らしに貢献する事業を展開しております。

C0.2

(C0.2) State the start and end date of the year for which you are reporting data.

| | Start date | End date | Indicate if you are providing emissions data for past reporting years | Select the number of past reporting years you will be providing emissions data for |
|----------------|--------------|---------------|---|--|
| Reporting year | April 1 2021 | March 31 2022 | No | <Not Applicable> |

C0.3

(C0.3) Select the countries/areas in which you operate.

Belgium
 Brazil
 China
 Hong Kong SAR, China
 India
 Indonesia
 Japan
 Malaysia
 Mexico
 Philippines
 Republic of Korea
 Saudi Arabia
 Singapore
 Spain
 Taiwan, China
 Thailand
 United States of America
 Viet Nam

C0.4

(C0.4) Select the currency used for all financial information disclosed throughout your response.

JPY

C0.5

(C0.5) Select the option that describes the reporting boundary for which climate-related impacts on your business are being reported. Note that this option should align with your chosen approach for consolidating your GHG inventory.

Financial control

C0.8

(C0.8) Does your organization have an ISIN code or another unique identifier (e.g., Ticker, CUSIP, etc.)?

| Indicate whether you are able to provide a unique identifier for your organization | Provide your unique identifier |
|--|--------------------------------|
| Yes, an ISIN code | JP3937200008 |
| Yes, a CUSIP number | J0370G106 |
| Yes, a Ticker symbol | 6845 |
| Yes, a SEDOL code | 6985543 |

C1. Governance

C1.1

(C1.1) Is there board-level oversight of climate-related issues within your organization?

Yes

C1.1a

(C1.1a) Identify the position(s) (do not include any names) of the individual(s) on the board with responsibility for climate-related issues.

| Position of individual(s) | Please explain |
|---------------------------|--|
| Chief Risk Officer (CRO) | <p>アズビル株式会社では、急速に変化する事業環境に対応できるよう、重要な意思決定等を行う取締役会と、業務執行を担う執行役員制度を設けて機能分離しています。これにより、取締役会の決定に基づき業務執行を執行機関に権限移譲することで、効率的かつスピード感に富んだ経営を行うことができる体制をとっています。2021年度末において、取締役は11名、執行役員は30名です。</p> <p>CROを担うCSR担当役員は、気候変動に起因する問題を含む「事業等のリスク」に対して必要な措置を講じる責任を負います。具体的には、CROを担うCSR担当役員は取締役会メンバーでもあり「azbilグループ総合リスク委員会」では委員長、「azbilグループCSR推進会議」では議長をつとめ、必要な意思決定のために気候変動問題について話し合います。「azbilグループCSR推進会議」は少なくとも四半期に1回開催されます。CROを担うCSR担当役員は、“大規模災害等不慮の事態による生産機能への被害や製品・サービスの供給支障”、“BCP対応の想定を超える事態により、事業継続確保に当たり業績及び財政状態に大きな影響”、“気候変動による、長期的な市場構造の変化や主力事業における影響”、“長期的な市場構造の変化や主力事業における顧客の売上高減少などによる業績への一定の影響”といった気候変動問題を含む様々な問題を検討し、「azbilグループ総合リスク委員会」の委員長として、「azbilグループ重要リスク」を選定し、各リスクに対する執行の責任範囲を明確にして、取締役会にてこれらを審議・決定しています。</p> <p>【気候変動問題にCROが関わった例】これまで、2019年には、当社が設定した2030年のGHGの排出削減目標である30%削減（2013年基準）が、パリ協定の「2°C目標」を達成する上で科学的な根拠があると認められ、SBTiによる認定を取得しております。また、2020年には、2050年に自らの事業活動に伴うGHGの排出量（スコープ1+2）を実質ゼロにする「2050年温室効果ガス排出削減長期ビジョン」を策定し、カーボンニュートラルの実現を掲げています。さらに、近年の急速な社会全体での脱炭素化の動きを受け、2030年の事業活動に伴う温室効果ガス（GHG）排出量の削減目標を従来の30%削減（2013年基準）から55%削減（2017年基準）に改定しました。azbilグループにとって重要な目標の改定に当たり、2021年の経営会議で審議しました。その目標の審議にCROを担うCSR担当役員として関わっています。なお、この目標が、産業革命前と比較して気温上昇を1.5°C未満に抑える水準と整合した「1.5°C目標」として、SBTiに再認定されました。これにより、当社の2030年GHG排出削減目標が、パリ協定とも整合する国際社会の要請に十分対応する目標として認められたことを機に、カーボンニュートラルの実現に向けた取組みをさらに加速させていきます。目標達成に向けては、事業で各々培った省エネ技術を実証実験も含めて自社に適用強化するとともに、再生可能エネルギーの利活用も進めていきます。この対策立案や状況のモニタリングについて、CROを担うCSR担当役員として関わっています。</p> |
| Please select | |

C1.1b

(C1.1b) Provide further details on the board's oversight of climate-related issues.

| Frequency with which climate-related issues are a scheduled agenda item | Governance mechanisms into which climate-related issues are integrated | Scope of board-level oversight | Please explain |
|---|--|--------------------------------|--|
| Scheduled – all meetings | Reviewing and guiding strategy Reviewing and guiding risk management policies | <Not Applicable> | <p>azbilグループは、2021年の5月の発表のとおり、オートメーションに関わる製品・サービスの提供を通じて持続可能な社会へ「直列」に貢献し、成長を目指す「新長期目標（2030年度）」並びに「新中期経営計画（2021～2024年度）」を策定しました。この決定にあたり、アズビル株式会社の経営会議および取締役会で議論しています。</p> <p>azbilグループは、「人を中心としたオートメーション」の理念の下、事業を通して持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献を実践することで、自らの中長期的な発展を確実なものとし、企業価値を持続的に向上させることを目指しています。これを実現するためのプロセスとして「新中期経営計画（2021-2024年度）」を策定、オートメーション技術を共通基盤とした3つの成長事業領域—「新オートメーション事業領域」「環境・エネルギー事業領域」「ライフサイクル型事業領域」での成長を核に、事業を展開するビルディングオートメーション（BA）事業、アドバンスオートメーション（AA）事業、ライフオートメーション（LA）事業、3つの事業全てでグローバルな成長を実現します。</p> <p>気候変動問題に関しては、協創による地球環境と脱炭素社会に向けたエネルギー課題の解決への貢献を目指し、azbilグループの製品・サービス・ソリューションの提供を通じて2030年の指標「お客さまの現場におけるCO2削減効果340万トンCO2/年」を2020年8月に掲げています。また、近年の急速な社会全体の脱炭素化の動きを受けて、2021年8月、2030年の事業活動に伴うGHG排出削減目標を従来の30%削減（2013年基準）から55%削減（2017年基準）に改定しました。本目標は「Science Based Targets イニシアチブ」による1.5°C目標として再認定されています。指標改定により、2050年に事業活動に伴う温室効果ガス排出量を実質ゼロにする当社の「2050年温室効果ガス排出削減長期ビジョン」でのカーボンニュートラル実現に向けた取組みをさらに加速していきます。</p> <p>azbilグループでは、気候変動問題を含む、経営に重大な影響を与える可能性のあるリスクについて、部門の責任者などで構成された「総合リスク管理部会」にて体系的に洗い出した上で、リスク管理担当役員を統括責任者とする「総合リスク委員会」で「azbilグループ重要リスク」を対象事象のインパクトや発生頻度、長期影響なども視野に選定し、取締役会にてこれらを審議・決定しています。決定したリスクについては、中期経営計画に反映し、経営会議及びazbilグループCSR推進会議において対策の立案から実施、取締役会への結果報告に至るまでのマネジメントの仕組みを構築してリスクの軽減に努めています。</p> |

C1.1d

(C1.1d) Does your organization have at least one board member with competence on climate-related issues?

| | Board member(s) have competence on climate-related issues | Criteria used to assess competence of board member(s) on climate-related issues | Primary reason for no board-level competence on climate-related issues | Explain why your organization does not have at least one board member with competence on climate-related issues and any plans to address board-level competence in the future |
|-------|---|---|--|---|
| Row 1 | Yes | <p>アズビル株式会社は、取締役に期待するスキル項目として7項目を定めており、内1項目が気候関連問題を含む「企業経営/サステナビリティ」となっています。その評価は毎年スキル・マトリックスにて開示されており、現在、スキル項目「企業経営/サステナビリティ」が該当する複数名の取締役が取締役として選任されています。</p> <p><スキル・マトリックスについて></p> <p>アズビル株式会社は、2021年5月14日開催の取締役会において、当社の中期経営計画の実現等、経営戦略に照らして、取締役に期待するスキル等を定め、現在の取締役会における独立性・多様性・期待するスキルを確認しています。</p> <p>スキル項目については、当社の取締役会及び指名・報酬委員会において、企業理念、ビジネスモデル、成長戦略等に照らして客観的な検討を実施し、中期経営計画に掲げる「持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献」に向けた成長を支えるために、取締役に期待する以下7つの重要項目を選定しています。</p> <p>①企業経営/サステナビリティ ②グローバルビジネス ③財務・会計・ファイナンス ④IT・テクノロジー/制御・自動化ビジネス ⑤営業・マーケティング ⑥製造・研究開発 ⑦法務・リスク管理・コンプライアンス</p> <p>このうち、「企業経営/サステナビリティ」「グローバルビジネス」「IT・テクノロジー/制御・自動化ビジネス」は、特に当社グループにとっての、中長期的な持続的成長に関わるものと捉えております。</p> | <Not Applicable> | <Not Applicable> |

C1.2

(C1.2) Provide the highest management-level position(s) or committee(s) with responsibility for climate-related issues.

| Name of the position(s) and/or committee(s) | Reporting line | Responsibility | Coverage of responsibility | Frequency of reporting to the board on climate-related issues |
|---|------------------|---|----------------------------|---|
| Chief Sustainability Officer (CSO) | <Not Applicable> | Both assessing and managing climate-related risks and opportunities | <Not Applicable> | Quarterly |

C1.2a

(C1.2a) Describe where in the organizational structure this/these position(s) and/or committees lie, what their associated responsibilities are, and how climate-related issues are monitored (do not include the names of individuals).

アズビル株式会社では、急速に変化する事業環境に対応できるよう、重要な意思決定等を行う取締役会と、業務執行を担う執行役員制度を設けて機能分離しています。これにより、取締役会の決定に基づき業務執行を執行機関に権限移譲することで、効率的かつスピード感に富んだ経営を行うことができる体制をとっています。2021年度末において、取締役は11名、執行役員は30名です。

CSOを担うCSR担当役員は、気候変動問題を含むazbilグループの社会的責任に関する課題の解決へ必要な措置を講じる責任を負います。具体的には、CSOの役割を担うCSR担当役員は取締役会メンバーでもあり「azbilグループ総合リスク委員会」では委員長、「azbilグループCSR推進会議」では議長をつとめ、必要な意思決定のために気候変動問題について話し合います。「azbilグループCSR推進会議」は少なくとも四半期に1回開催されます。

azbilグループでは、azbilグループ全体のCSR活動を推進するため、アズビル株式会社のCSR担当役員を総責任者に、グループ各社のCSR担当役員などをメンバーとして「azbilグループCSR推進会議」を設け、グループ全体の活動計画の策定、進捗管理（モニタリング）を行うとともに、子会社に対する指導を行っています。アズビル株式会社の取締役会の承認を得て、計画の策定とその実行、結果の評価・分析、経営報告というPDCAサイクルで不断の向上に取り組んでいます。

azbilグループでは、CSRの取組みを持続可能な社会へ「直列」に繋がる価値創造を支える基盤として幅広く捉え、基本的CSR（例：自らの事業におけるCO2排出量削減）と積極的CSR（例：製品・サービス・ソリューションの提供を通じたお客様の現場におけるCO2削減）の2つの視点で推進しています。気候変動関連問題として、対応するべきリスクや機会を決定する責任、進捗管理（モニタリング）を行う責任、取締役会へ報告する責任をCSR担当役員が負っています。

azbilグループ総合リスク委員会の役割：azbilグループにおける経営目標の達成を阻害する要因（重要リスク）の選定と、決定した重要リスクのリスク低減状況の把握及び管理を行います。

azbilグループCSR推進会議の役割：azbilグループのCSR活動の企画、推進を図ります。企業が社会に対して果たすべき「責任」を推進することにより、企業価値を向上させ、市場から信頼を得ることで企業自身を持続可能にすることにつながります。

C1.3

(C1.3) Do you provide incentives for the management of climate-related issues, including the attainment of targets?

| | Provide incentives for the management of climate-related issues | Comment |
|-------|---|---------|
| Row 1 | Yes | |

C1.3a

(C1.3a) Provide further details on the incentives provided for the management of climate-related issues (do not include the names of individuals).

| Entitled to incentive | Type of incentive | Activity incentivized | Comment |
|------------------------------------|-------------------|-----------------------------------|--|
| Chief Sustainability Officer (CSO) | Monetary reward | Emissions reduction target | 執行を兼務する取締役の報酬は、その役割と責任に基づく固定報酬である「基本報酬」と、年度の業績結果運動に加えて、中期目標の達成度合いも考慮して決定される「賞与」にて構成しております。執行を兼務する取締役の「基本報酬」は、取締役報酬、執行役員報酬、執行職責報酬の3つの報酬により構成しております。取締役報酬は、代表取締役を支給する固定額と取締役を支給する固定額をそれぞれ定めており、執行役員報酬は役員毎に定められた固定額、執行職責報酬は、職責の重さ、役割の範囲、年度毎の定量及び定性評価に基づき決定される、個人毎の職責グレードに応じた報酬額となっております。この職責グレードは、指名・報酬委員会にて審議のうえ毎年直しを行っております。なお、azbilグループでは、スコープ1、スコープ2、スコープ3に関する温室効果ガス排出削減目標と本業を通じたお客様の現場におけるCO2削減効果の目標を持っています。 |
| Facilities manager | Monetary reward | Emissions reduction target | スコープ1、スコープ2の排出削減目標を達成するために、各工場などへ年度目標を割振り、その目標とリンクした形で個人の年度目標があります。期末に各部門で目標達成度を評価して達成レベルに応じて金銭的報酬が与えられます。 |
| All employees | Monetary reward | Behavior change related indicator | 環境活動への卓越した貢献はさまざまな形で与えられます。業務の改善、効率化（例：エネルギー効率に寄与する製品設計）により全社および各部門で業務賞の表彰制度があります。受賞者の受賞内容、氏名は全社に発表されます。 |

C2. Risks and opportunities

C2.1

(C2.1) Does your organization have a process for identifying, assessing, and responding to climate-related risks and opportunities?

Yes

C2.1a

(C2.1a) How does your organization define short-, medium- and long-term time horizons?

| | From (years) | To (years) | Comment |
|-------------|--------------|------------|----------------------------------|
| Short-term | 0 | 1 | 年度計画と連動している。 |
| Medium-term | 1 | 4 | 「新中期経営計画（2021～2024年度）」と連動している。 |
| Long-term | 4 | 28 | 「2050年 温室効果ガス排出削減長期ビジョン」を策定している。 |

C2.1b

(C2.1b) How does your organization define substantive financial or strategic impact on your business?

azbilグループでは、経営に重大な影響を与える可能性のある項目について、リスク管理担当役員を統括責任者とする「総合リスク委員会」で議論し、「azbilグループ重要リスク」を選定し、取締役会にてこれらを審議・決定しています。決定したリスクについては、経営会議及びazbilグループCSR推進会議において対策の立案から実施、取締役会への結果報告に至るまでのマネジメントの仕組みを構築してリスクの軽減に努めています。また、グループ各社では、上記に加えて各社固有の重要リスクについても各社の取締役会で決定し、リスク軽減対策を実施しています。気候変動に関連するリスクは「azbilグループ重要リスク」の中で環境・気候変動・自然災害等に係わるリスクとして選定し、取締役会にて決定しています。評価プロセスは階層的な構造を持ちます。事業部門にて実務レベルの検討を行った結果をふまえ、3ヶ月に一度開催されるazbilグループCSR推進会議、あるいは月2回程度開催される経営会議にて適宜検討されます。

【実質的な影響の定義】「総合リスク委員会」では「azbilグループ重要リスク」について、azbilグループの経営方針・主要施策、社会・関連業界等における事例などを総合的に勘案し、「影響度」と「発生可能性」について評価したうえで「総合リスク委員会」で選定し、取締役会にて決定しています。金銭的な損失にとどまらず、azbilグループの社会的信用・評価を著しく損なう可能性のある問題、社員の安全などについても重要なリスクとして選定・決定する場合があります。

【量化可能な指標の説明】「azbilグループリスク管理規程」および「azbilグループ重要リスク管理実施要領」では30億円規模の一時的な損失、または将来的に年度の営業利益の20%規模の下振れを基準としています。

C2.2

(C2.2) Describe your process(es) for identifying, assessing and responding to climate-related risks and opportunities.

Value chain stage(s) covered

Direct operations
Upstream
Downstream

Risk management process

Integrated into multi-disciplinary company-wide risk management process

Frequency of assessment

More than once a year

Time horizon(s) covered

Short-term
Medium-term
Long-term

Description of process

【気候関連リスクの特定・評価プロセス】

azbilグループでは、経営層からなる「総合リスク委員会」において経営に重大な影響を与える可能性のある項目について議論しております。リスクの範囲は全社横断的に外部環境に伴うリスクから経営上のリスクなど幅広く評価しており、総合リスクの観点からは気候変動関連リスクは「災害の発生」や「市場の変化」「物流」「規制」などの外部環境要因として評価されています。この評価フェーズでは、直接操業のみならず、サプライチェーンなど上流のバリューチェーン及び下流のバリューチェーンに該当する顧客に関するリスクまで考慮されます。「影響度」と「発生可能性」（頻度や発生時期を含む）の両方が大きいほど、リスクの重要性のレベルは高いと判断されます。短期、中期、長期の3段階の期間に応じ、影響度を小中大の三段階に分類して議論し、年1回、重要なリスクを選定し取締役会にて決定しています。ここで用いられる重要なリスクの判断基準は「azbilグループリスク管理規程」および「azbilグループ重要リスク管理実施要領」で定めています。30億円規模の一時的な損失、または将来的に年度の営業利益の20%規模の下振れを基準としています。

上記の総合的なリスクに加えて、より詳細な気候変動に関連するリスクは「azbilグループ重要リスク」の中で環境・気候変動・自然災害等に係わるリスクとして選定しています。評価プロセスは階層的な構造を持ちます。事業部門にて実務レベルの検討を行った結果をふまえ、3ヶ月に一度開催されるazbilグループCSR推進会議、あるいは月2回程度開催される経営会議にて適宜検討されます。「影響度」と「発生可能性」（頻度や発生時期を含む）の両方が大きいほど、リスクの重要性のレベルは高いと判断されます。

「評価の頻度」としてazbilグループCSR推進会議および経営会議の年複数回、「対象となる時間軸」としては気候変動に関連するリスクは「中期間」と分類しております。「対象となるバリューチェーン上の段階」は、主に「直接操業」が対象であり、大規模災害等不慮の事態による生産機能への被害や製品・サービスの供給支障、BCP対応の想定を超える事態による事業継続確保が必要となる、長期的な市場構造の変化や主力事業における顧客の売上高が減少する事象を対象としております。総合リスク委員会にて別途規定する「事業の中断・阻害を引き起こすインシデントの発生により事業が停止するリスク」と連動して分析し、生産拠点の分散化に加えて、個々の生産拠点で想定される災害の対策強化と事後対応としてのBCP対策強化、急速に変化している社会の脱炭素への動き、顧客の対応変化、azbilグループの技術を整理・再認識し、脱炭素にむけた新しい各種のリスク対応力・管理の強化をはかるなどの対策を検討しております。

【特定したリスクへの対応プロセス】

事業のリスクとして特定・評価されたリスク（気候変動リスクを含む）には責任部門が割り当てられています。リスク対応部門は、対応計画を事業計画に組み込んで作成し、計画を実行します。それぞれの担当部門は「総合リスク委員会」及び担当役員から経営会議、取締役会へ結果が報告されます。

【気候変動関連の機会の特定・評価・対応プロセス】

azbilグループでは、「評価の頻度」として毎年、事業部門毎に対象となる時間軸として3年間の中期経営計画・年度計画を策定・見直しする際に気候関連を含む市場動向を確認し、必要に応じて、機会を活かす取組みを各計画へ反映すると同時に、半期毎のレビューを通じて、その進捗を管理します。弊社の主力商品であるビルやプラント・工場の自動制御機器は省エネルギーや生産性向上など気候変動緩和に資するため、気候変動に起因する主力事業市場の変化に対応すべく生産体制や商品開発計画の修正を検討する等、事業の計画・実施・評価のサイクル自体が機会を管理するプロセスとなります。

(C2.2a) Which risk types are considered in your organization's climate-related risk assessments?

| | Relevance & inclusion | Please explain |
|---------------------|------------------------------|---|
| Current regulation | Relevant, always included | 日本の「エネルギーの使用の合理化等に関する法律（省エネ法）」にもとづき、省エネに取組むとともに定期報告を実施しています。2016年から経済産業省は省エネへの取り組み状況で企業をランク付けする「事業者クラス分け評価制度」を開始しました。アズビル株式会社は2017年度から「Sランク（優良な事業者）」の評価を受けていますが、BランクやCランクになると調査や指導を受けることになります。当社グループの省エネに対する技術への信頼を損ない売上高などに影響する恐れもあります。これは気候変動に関連する現在の規制に関するリスクです。現在の規制に関するリスクは、常に考慮すべきリスクとしてリスクマネジメントしています。 |
| Emerging regulation | Relevant, always included | azbilグループは、事業展開する各国において、事業・投資の許可、環境や安全、製品規格、その他理由による法的規制を受けています。今後これらの法的規制が想定を上回って変更された場合、あるいは新設された場合には、売上高など業績及び財政状況に影響が出る可能性があります。特に、今後ますます厳格となる環境規制に対して、azbilグループは、法律による環境規制を遵守することも含め、様々な環境負荷低減活動を推進してきましたが、万一、環境規制への適応が難しい場合、当該ビジネスの一部撤退等も想定され、当社グループの業績及び財政状況に影響が出る可能性があります。アズビル機器（大連）有限公司の工場のある中国では、2021年、排出量取引を全国に拡大しました。現在は発電業者が対象ですが、将来、azbilグループの工場にも広がる可能性もあります。アズビルプロダクションタイランド株式会社の工場があるタイでは、電力、石油化学、鉄鋼などの10部門を対象にして排出量取引の実験が2018年に開始しました。将来は、azbilグループの工場が対象になる可能性も考えられます。対象になった場合には、CO2排出量の削減を強いられ、対応のためのコスト増加や、削減できない場合の排出権の購入による間接費の増加といったリスクとなり得ます。新たな規制に関するリスクは、常に考慮すべきリスクとしてリスクマネジメントしています。 |
| Technology | Relevant, always included | azbilグループは、継続的に技術的強みを持つ次世代商品の開発に向けた研究開発活動を経営の重要課題の一つと位置付けており、「人を中心としたオートメーション」のグループ理念に基づき、省資源、省エネルギー、省力、安全、環境保全及び快適環境の実現を目指した研究開発活動を行っています。当社グループでは、気候変動対策に伴うお客様のニーズを的確に捉え、魅力的な製品やサービスをタイムリーにお客様に届けるよう、活動を強化していますが、ニーズやAI、ビッグデータなど新たな技術潮流の見誤り、研究開発の遅れ、また不十分なオープンイノベーション活用や技術開発の失敗等、技術対応力の不足などにより、新製品の市場投入が遅延した場合、当社グループの売上高など業績、業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。特に省エネルギー性能やエネルギー市場の変化への対応などに関わる技術変化への追従ができないと、競争力を失い業績に悪影響を及ぼす可能性があり、気候変動に関連する技術によるリスクとなります。3つの事業分野で以下の取組みを進めています。①ビルディングオートメーション事業：温暖化対策として、大型建物のCO2排出量の削減を継続的に実現する既設改修・エネルギーマネジメント技術の開発、及びウイルス禍で需要が高まる安全・安心なワークプレイスを実現する商品群の開発。②アドバンスオートメーション事業：AI、IoT活用により生産設備の安全、効率運用をリモートで実現するクラウドサービスの開発。③ライフオートメーション事業：エネルギーインフラの維持の省力化からビッグデータ収集・活用による新サービスの開発。技術に関するリスクは、常に考慮すべきリスクとしてリスクマネジメントしています。 |
| Legal | Relevant, always included | azbilグループではESCO事業を展開しています。ESCO（Energy service company）とは、省エネルギーを民間の企業活動として行い、顧客にエネルギーサービスを包括的に提供するビジネスです。省エネルギー効果の保証を含む契約形態（パフォーマンス契約）をとることが、ESCOの大きな特徴の一つです。これらのサービスは、低炭素社会への移行に伴ってCO2削減手法として顧客から求められる技術水準も高くなり、私たちの「データ収集と解析による最適化設計」「設備機器の性能を適切に発揮させる制御技術」「万全のサービス体制」をもってしても、保証した省エネルギー効果が達成できない場合、契約違反として訴訟に発展することも考えられ、売上高などに影響を及ぼす可能性があります。法的訴訟リスクに関しては、常に考慮すべきリスクであり、リスクマネジメントしています。 |
| Market | Relevant, always included | 高まるカーボンニュートラル実現への要請を背景に、azbilグループにおけるGX（グリーントランスフォーメーション）推進とそれに関連する事業開発、パートナーシップ開発など、全社横断で担当する新組織として、2022年4月に「GX推進部」を設置しました。商品力や価値提供の強化を精力的に進め、顧客事業貢献・社会貢献を拡大し、幅広くGXを推進してまいります。例えば、社会全体のカーボンニュートラルの実現に向けては、GXソリューションの確立や、あらゆる現場に対応できる導入方法の確立が必要になるなど、世の中の変化に取り組まなければなりません。この気候変動にともなう市場の変化に対応できなければ、これまで獲得していた市場を失い、売り上げが大幅に減少するリスクとなり得ます。市場に関するリスクについては、常に考慮すべきリスクであり、リスクマネジメントしています。 |
| Reputation | Relevant, always included | 気候変動対応を含むESG情報をはじめ、非財務情報の開示に敏感な株主が一定割合を占めております。2021年度も、azbilグループは年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が選定した5つのESG指数（FTSE Blossom Japan Index、FTSE Blossom Japan Sector Relative Index、MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数、MSCI日本株女性活躍指数（WIN）、S&P/JPXカーボンエフィシエント指数）の構成銘柄に選定されていますが、これらの指数から除外された場合は株主資本に影響を及ぼすことから、気候変動に関連する評判の悪化はリスクとなります。 |
| Acute physical | Relevant, always included | azbilグループの主要な研究・開発拠点である藤沢テクノセンターと主要な生産拠点である湖南工場は神奈川県に立地しています。また、ライフオートメーション（LA）事業のアズビル金門株式会社の国内生産拠点は、6拠点中3拠点が福島県に集中しています。海外では、中国の大連、タイ、サウジアラビア、スペインなどに主な生産拠点があります。当社グループは、気候変動を含む災害等に対し、必要とされる安全対策、保険の付保及び事業継続・早期復旧のための対策（BCP策定）等を講じていますが、これらの地区において、気候変動にともなう洪水の発生など大規模災害等による直接的または間接的な影響が及んだ場合は、売上高など業績及び財政状況に影響が出る可能性があり、気候変動に伴う売上高の減少や間接費の増加につながるリスクとなります。緊急性の物理的リスクについては、常に考慮すべきリスクとされており、リスクマネジメントしています。azbilグループ防災連絡会議のもと、国内グループ全事業所及び海外生産現場において、定期的な防災点検を実施してリスクを洗い出し、対策を検討・実施しています。また、国内外のグループ会社では、上記に加えて各社固有のリスクについても各社の取締役会で決定し、リスク軽減対策を実施しています。 |
| Chronic physical | Relevant, sometimes included | azbilグループでは、生産拠点や研究所等の立地が沿岸地域にあると、気候変動に伴う海面上昇による高潮発生時や、大型ハリケーン発生時に浸水するリスクがあると考えています。生産と研究開発部門の再編や、主要生産品目を国内他地域及び中国とタイの海外工場へ移管するなど生産拠点を分散化を図ることにより、大型ハリケーンや豪雨の増加など慢性的物理的リスクについても拠点集中リスクの軽減を図ってきました。しかし、今後気候変動により大型ハリケーンや豪雨の規模又は発生確率が上がった場合には、私たちの想像を超える規模の損害をもたらす、売上高の減少や間接費の増加、資本支出の増加等につながるリスクと考えています。2020年7月および2022年4月のニュースリリースのとおり、中国にあるアズビル機器（大連）有限公司に新しい工場棟を建設いたしました。引き続き、最適な生産体制を検討しています。慢性的物理的リスクについては、関連性があるリスクとされており、リスクマネジメントしています。 |

C2.3

(C2.3) Have you identified any inherent climate-related risks with the potential to have a substantive financial or strategic impact on your business?

Yes

C2.3a

(C2.3a) Provide details of risks identified with the potential to have a substantive financial or strategic impact on your business.

Identifier

Risk 1

Where in the value chain does the risk driver occur?

Direct operations

Risk type & Primary climate-related risk driver

| | |
|---------------------|---------------------------|
| Emerging regulation | Carbon pricing mechanisms |
|---------------------|---------------------------|

Primary potential financial impact

Increased indirect (operating) costs

Climate risk type mapped to traditional financial services industry risk classification

<Not Applicable>

Company-specific description

azbilグループの主要な研究・開発拠点である藤沢テクノセンターと主要な生産拠点である湖南工場は日本国内に立地しています。また、ライフオートメーション事業の

アズビル金門株式会社の6拠点も日本国内にあります。海外では中国の大連、タイ、サウジアラビア、スペインなどに主な生産拠点ががあります。海外では総数50以上の現地法人や支店を保有し事業を展開しております。現在の経営戦略では海外事業は拡大する計画です。日本または当社が拠点を有する各国の当局が今後更に規制を強化、施行時期を早める場合には、各国における事業からの温室効果ガス排出量を抑制する必要があります。生産方法の変更や拠点の所在地の変更等による排出量の抑制に加えて、生産の縮減や排出権の売買等による抑制に関する費用が想定以上にかかる可能性があります。

私たちは気候変動シナリオ分析により、2030年時点の2°C未満シナリオにおけるビジネス環境への影響を分析しました。IEA SDS から移行リスクとして、カーボンプライシングシステムにおける影響を約11,000円/t-CO₂ (1ドル=110円程度で試算)と読みとっています。既に中国ではカーボンプライシングシステムが導入されており、EU-ETSやEUタクソミーを考慮してもリスク顕在化の可能性は高く、また、戦略上の影響を与える可能性があると識別しています。azbilグループのScope 1とScope 2の排出量は約2万トンです。省エネルギー活動がうまくいかず、そのままの排出量が残ったと仮定し、炭素価格が約11,000円上昇すると考えると、220,000,000円のコスト増要因になります。

日本においては「エネルギーの使用の合理化等に関する法律（省エネ法）」にもとづき、省エネに取組むとともに定期報告を実施しています。2016年から経済産業省は省エネへの取り組み状況で企業をランク付けする「事業者クラス分け評価制度」を開始しました。アズビル株式会社は2017年度から「Sランク（優良な事業者）」の評価を受けていますが、BランクやCランクになると調査や指導を受けることとなります。財務的影響は2億円程度で試算されましたが、新たなカーボンプライシングシステムに対するコンプライアンスコストの上昇という点で、戦略上の影響を与える可能性があると認識しています。

Time horizon

Long-term

Likelihood

About as likely as not

Magnitude of impact

Low

Are you able to provide a potential financial impact figure?

Yes, a single figure estimate

Potential financial impact figure (currency)

220000000

Potential financial impact figure – minimum (currency)

<Not Applicable>

Potential financial impact figure – maximum (currency)

<Not Applicable>

Explanation of financial impact figure

azbilグループのScope 1とScope 2の排出量は約2万トンです。省エネルギー活動がうまくいかず、そのままの排出量が残ったと仮定し、IEA SDSなどから、炭素価格が約11,000円/t-CO₂上昇すると考えると、20,000×11,000=220,000,000円のコスト増になります。(内訳は、scope1:約4,000t-CO₂×11,000円、scope2:約16,000t-CO₂×11,000円)

Cost of response to risk

82220000

Description of response and explanation of cost calculation

- 1) 状況Situation：当社はグローバルな事業展開を支える最適な生産体制を目指し、日本、中国、タイを3局とした生産体制強化を進めています。「持続可能な開発目標」(SDGs：Sustainable Development Goals)の採択や「パリ協定」の発効など、世界の潮流を意識して、私たちの環境課題を抽出し、取組みを推進しています。特に、地球温暖化危機への対応は最重要課題と捉え、脱炭素社会を目指しています。
- 2) 課題Task:各国の規制が変更され温室効果ガス排出量が更に抑制される可能性がある。
- 3) 行動Action：私たちは気候変動シナリオ分析によって、脱炭素社会への移行がかなりのスピードで進行すると予想しました。azbilグループの事業活動に伴うGHGの排出量(スコープ1+2)を2050年に実質ゼロにすることを旨とする「2050年 温室効果ガス排出削減長期ビジョン」を策定し、カーボンニュートラルの実現を目指しています。この達成に向けた中間目標として、「2030年 温室効果ガス(GHG)排出削減目標」を定め、サプライチェーン全体でのCO₂排出量削減に取り組んでいます。2022年以降、再生可能エネルギーの利活用として、マザー工場である湘南工場、および秦野配送センターでの使用電力について、100%再生可能エネルギーでの調達を開始します。また、社長から社員一人ひとりまで同じ情報を共有して連携する自社のエネルギーマネジメントソリューション「ENEOPT」を国内外で導入しています。経営トップが各拠点のエネルギー使用量を把握することで、環境経営をグローバルに推進するツールとして活用しています。各拠点では、電力やガスなどエネルギー使用量の「見える化」により、現場の担当者が具体的な省エネルギー施策を計画・実施、リアルタイムに成果を確認し、継続的な改善をしています。
- 4) 結果Result:今回調達を開始した湘南工場、秦野配送センターでの電力使用量は、azbilグループ全体の電力使用量(2020年度実績)の19%に相当し、すでにazbilグループで導入済である再生可能エネルギーを合わせると、グループ全体での電力使用量に対する再生可能エネルギーの比率は38%となります。これにより、azbilグループのカーボンニュートラルの実現に向けて大きく前進します。また、本拠点における再生可能エネルギーの調達が、製造におけるGHG排出削減にもつながることから、より脱炭素な製品の提供に向けた第一歩となります。これは、お客さまや社会におけるサプライチェーン全体でのカーボンニュートラル実現にも貢献します。今後も、生産工程や開発工程の効率化、働き方改革による業務の効率化を通じたエネルギーのさらなる削減、再生可能エネルギー発電設備の導入、再生可能エネルギー比率の高い電力の調達、グリーン電力証書活用などの検討も進めています。

【コスト計算の説明】当社では気候変動を含めた環境保全、環境マネジメントに関する諸施策の立案、推進及び統括を担当する環境推進部に約10名を配置し、人件費として7,600万円程度の管理費用を投入しています。また、C4.3bで記載のとおり、事業所の特性に合わせた省エネ施策で2,800,000円(①アズビル金門エナジープロダクツ(株)和歌山工場では、空調・熱源設備の温水温度を緩和、冷温水機の台数削減などでLPガス削減をおこなった。②アズビル金門エナジープロダクツ(株)白河工場では、空調用冷凍機の稼働台数削減や温水システムの不要時停止などを実施した。③アズビル金門エナジープロダクツ(株)白沢工場では、空調全般の起動時間の最適化を継続して実施した。)、照明機器の改善で3,420,000円(①アズビル金門エナジープロダクツ(株)和歌山工場は、廊下の蛍光灯や水銀灯をLED照明に更新した。②アズビル金門エナジープロダクツ(株)白河工場では、水銀灯、ナトリウム灯、蛍光灯をLED照明に更新した。③アズビル金門エナジープロダクツ(株)白沢工場では、蛍光灯をLED照明に更新した。)76,000,000円+2,800,000円+3,420,000円=82,220,000円

Comment

Identifier

Risk 2

Where in the value chain does the risk driver occur?

Direct operations

Risk type & Primary climate-related risk driver

| | |
|----------------|--|
| Acute physical | Flood (coastal, fluvial, pluvial, groundwater) |
|----------------|--|

Primary potential financial impact

Decreased revenues due to reduced production capacity

Climate risk type mapped to traditional financial services industry risk classification

<Not Applicable>

Company-specific description

アズビル株式会社は、主要拠点である神奈川県寒川町の湘南工場にて、システム製品およびセンサやスイッチなどのコンポーネント製品、フィールド機器、自動調節弁を製造しています。湘南工場は一級河川相模川から約2kmに立地しています。この湘南工場は、神奈川県藤沢市にある技術開発拠点・藤沢テクノセンターと連携し、「4M (Man, Machine, Material, Method) の革新”を通して次世代生産へ挑戦する マザー工場として位置づけられ、中国、タイをはじめとしたazbilグループ各生産拠点と連携した、グローバル生産体制を編成しています。湘南工場における Aqueduct 評価で、Physical Risks Quantity (物理的リスクの量) はHigh (3-4)の結果となりました。湘南工場のある寒川町のハザードマップでは、3.0m浸水する可能性が示されています。また、2021年4月に国土交通省が改訂版を発表した「気候変動を踏まえた治水計画のあり方」では、今後、洪水発生頻度は約2倍～約4倍に変化すると考えられています。このような状況から、生産機能の中核となる湘南工場に大規模災害等による直接的または間接的な被害が及んだ場合は、業績および財政状態に影響が出る可能性があるとして判断され、「azbilグループ重要リスク」として特定されました。これまで、部品調達リスクを踏まえた在庫水準 (含BCP在庫保有) の見直し、生産設備を短期で立ち上げるための生産復旧計画の整備、集中豪雨にも備えた水害対策や防災訓練などを実施しています。然しながら、半年程度の期間、湘南工場の生産活動に支障が出ることを想定した場合、湘南工場以外の工場、物流拠点活用を行う緊急対応を計画していますが、対応完了までの期間や対応困難な生産ラインなどを踏まえて試算すると、約5,000,000,000円の生産高減少 (湘南工場の年間生産高の約四割を緊急の対応が困難な生産ラインと仮定し、対応完了までの期間を約6ヶ月と想定して試算しました) という影響が生じます。これは「azbilグループリスク管理規程」および「azbilグループ重要リスク管理実施要領」における重要リスクの判断基準である、主要工場の2週間以上の操業停止、30億円規模の一時的な損失、に該当する想定です。

Time horizon

Medium-term

Likelihood

Unlikely

Magnitude of impact

High

Are you able to provide a potential financial impact figure?

Yes, a single figure estimate

Potential financial impact figure (currency)

5000000000

Potential financial impact figure – minimum (currency)

<Not Applicable>

Potential financial impact figure – maximum (currency)

<Not Applicable>

Explanation of financial impact figure

半年程度の期間、湘南工場の生産活動 (ビルディングオートメーション、アドバンスオートメーション事業) に支障が出ることを想定した場合、湘南工場以外の工場、物流拠点活用を行う緊急対応を計画していますが、対応完了までの期間や対応困難な生産ラインなどを踏まえて試算すると、約5,000,000,000円の生産高減少 (湘南工場の年間生産高の約四割を緊急の対応が困難な生産ラインと仮定し、対応完了までの期間を約6ヶ月と想定して試算しました)

Cost of response to risk

700000000

Description of response and explanation of cost calculation

- 1)状況 Situation : azbilグループの主要な研究・開発拠点である藤沢テクノセンターと主要な生産拠点である湘南工場は神奈川県に立地しています。また、ライフオートメーション (LA) 事業のアズビル金門株式会社国内生産拠点は、6拠点中3拠点が福島県に集中しています。
- 2)課題 Task : 2021年4月に国土交通省が改訂版を発表した「気候変動を踏まえた治水計画のあり方」では、今後、洪水発生頻度は約2倍～約4倍に変化すると考えられています。日本国内外での生産拠点分散化による、拠点集中リスクの軽減が必要と総合リスク委員会および取締役会にて認識しています。
- 3)行動 Action : 主要生産品目を国内他地域及び中国とタイの海外工場へ移管するなど生産拠点の分散化を図ってきました。例えば、中国における工場建設は、市場のニーズに応えることに加えて、昨今の気候変動リスクも考慮し、リスク分散のために新工場の建設を計画しました。2020年7月および2022年4月のニュースリリースのとおり、中国にあるアズビル機器 (大連) 有限公司に新しい工場棟を建設・竣工しました。順次工程の立上げを行い、2023年1月から全面稼働を開始する予定です。投資金額は4,600万中国人民元 (約7億円) を予定しています。引き続き、最適な生産体制を検討しています。これらの気候変動における物理的なリスクに対するリスク分散の戦略は、海外生産比率のさらなる向上として、2025年までの生産体制の検討に関する戦略に組み込まれています。
- 4)結果 Result : 海外生産比率は、2011年の11%から2019年には約25%に拡大しており、2025年には30%台半ばを目指して、更なる生産拠点分散化によるリスクの軽減に取り組んでいます。

【コストの計算の説明】気候変動による物理的なリスクへの対応策として災害に強い工場建設を進めています。中国のアズビル機器 (大連) 有限公司の新工場の建設費など投資金額は4,600万中国人民元 (約7億円) を予定しています。この工場建設費には、災害対策のインフラ費用と最新技術を導入した生産設備の費用などが含まれます。

Comment

C2.4

(C2.4) Have you identified any climate-related opportunities with the potential to have a substantive financial or strategic impact on your business?

Yes

C2.4a

(C2.4a) Provide details of opportunities identified with the potential to have a substantive financial or strategic impact on your business.

Identifier

Opp1

Where in the value chain does the opportunity occur?

Downstream

Opportunity type

Products and services

Primary climate-related opportunity driver

Development of new products or services through R&D and innovation

Primary potential financial impact

Increased revenues through access to new and emerging markets

Company-specific description

気候変動対策は規制やコスト上昇だけでなく、日本政府が「経済と環境の好循環」を作っていく産業政策としてグリーン成長戦略を打ち出すなど、気候変動対策を成長の機会と捉える時代に突入したとも考えられています。azbilグループとしては、カーボンニュートラルの時代に向けて、BA事業AA事業で展開する、顧客資産における"空間の質・生産性の向上"を最小限の"資源・エネルギー"の消費で実現することを付加価値とする「環境・エネルギー事業領域」、ならびに"空間の質・生産性の向上"と"資源・エネルギーの最小化"を両立する「ライフサイクル型事業領域」におけるビジネスは重要な機会と捉えています。azbilグループでは、2030年における2°C未満のシナリオに関してシナリオ分析を行いました。このシナリオでは、温室効果ガスによる気温上昇を産業革命以降2°C未満に抑えるために、脱炭素社会に向けた規制強化や技術革新が促され、成長の機会が広がるものと想定しています。BA事業では、世の中のニーズに合わせた省エネルギー・省CO2ソリューションやサービスなどへの需要拡大の機会があると分析しています。AA事業では、環境影響を軽減する新しい産業・プロセスに向けた、センサ・各種計測器、ソリューションなどへの需要が増加する機会があると分析しています。LA事業では、IoT技術を活用したガスメータといったSMaaS事業の拡大などの機会があると分析しています。

< azbilグループ製品・システム >

BA事業：ビルディングオートメーションシステム savic-net G5™、エネルギー管理サービス tems™ (total Energy Management Service)、総合ビル管理サービスBOSS-24™

AA事業：協調オートメーションシステムHarmonas-DEO™、環境・省エネルギー/エネルギー管理 ENEOPT™ (エネルギー管理・解析システム EneSCOPE™、熱源設備/動力プラント全体最適化パッケージU-OPT™)、ISO P (年間保守契約)

LA事業：次世代エネルギー管理事業 DX-EGA™ (GHGの算定・可視化クラウドサービス等)

BA事業及びAA事業におけるビジネス環境については、以下のとおり定量的に影響を評価しました。

BA事業、約70億円：炭素税の導入に伴う電力料金上昇や再生可能エネルギーの普及などにより、関連設備の導入や高効率設備の導入増加などから、TEMS等の省エネルギーに関わる既存事業が拡大すると想定しました。また、CO2排出量の見える化からカーボンオフセットまでを一括管理するエネルギー管理システム(EMS)、再生可能エネルギーなど、エネルギー調達や排出権取引等を組み合わせたワンストップサービスのビジネス機会が拡大すると想定しました。対象として、エネルギー使用量の多い病院・ホテル市場における過去の導入実績や、顧客ニーズ等を踏まえ、一定の前提を置いたシナリオに基づき試算しています。

AA事業、約50億円：カーボンニュートラルに貢献する市場(水素、CO2フリー・アンモニア、カーボンリサイクル・CCUS等)に関連するビジネス機会が拡大すると想定しました。対象市場に関連する導入実績やその推移と、第三者調査機関による対象市場の成長率等、一定の前提を置いたシナリオに基づき試算しています。

これらのことからazbilグループのBA事業、AA事業が2°C未満シナリオにおいて120億円規模のビジネス機会となると予想しています。

Time horizon

Long-term

Likelihood

Likely

Magnitude of impact

Medium-high

Are you able to provide a potential financial impact figure?

Yes, a single figure estimate

Potential financial impact figure (currency)

12000000000

Potential financial impact figure – minimum (currency)

<Not Applicable>

Potential financial impact figure – maximum (currency)

<Not Applicable>

Explanation of financial impact figure

2°C未満シナリオ(脱炭素社会に向けた規制強化や技術革新が促され、気温上昇が持続可能な範囲で収まるシナリオ)を前提に、2030年におけるazbilグループの事業へ与える影響を定量的に評価した結果、売上高の増加への寄与を以下のとおり推定しています。

BA事業約70億円+AA事業約50億円=約120億円

BA事業、約70億円：対象として、エネルギー使用量の多い病院・ホテル市場における過去の導入実績や、顧客ニーズ等を踏まえ、一定の前提を置いたシナリオに基づき試算しています。

AA事業、約50億円：カーボンニュートラルに貢献する市場(水素、CO2フリー・アンモニア、カーボンリサイクル・CCUS等)に関連するビジネス機会が拡大すると想定しました。対象市場に関連する導入実績やその推移と、第三者調査機関による対象市場の成長率等、一定の前提を置いたシナリオに基づき試算しています。

Cost to realize opportunity

7000000000

Strategy to realize opportunity and explanation of cost calculation

- 1) 状況Situation：気候変動対策は規制やコスト上昇だけでなく、日本政府が「経済と環境の好循環」を作っていく産業政策としてグリーン成長戦略を打ち出すなど、気候変動対策を成長の機会と捉える時代に突入した、とも考えられています。
- 2) 課題Task:民間企業には、大胆な投資をし、イノベーションを起こすといった前向きな挑戦が求められます。また、azbilグループでは、カーボンニュートラルの時代を見据え、「空間の質・生産性の向上」と「資源・エネルギーの最小化」の両立が重要と捉えています。
- 3) 行動Action：2030年度の長期目標達成に向けて継続的にソリューションを創出するため新製品・サービス開発、市場投入加速のための積極的な研究開発費投入、設備投資を行うものであり、この中には当然気候変動への対応も含まれます。具体的には「新中期経営計画(2021~2024年度)」の中で研究開発戦略として明確に打ち出されたものです。その一つとして研究開発拠点である藤沢テクノセンターの機能強化に向けた新棟建設工事が始まっています。クラウドやAIを活用した先進的なシステムソリューションや高機能・高精度なデバイスの開発力を一層強化するためのazbilグループ中核研究開発拠点として、藤沢テクノセンターの機能を拡充します。2021年春に着工し、2022年度に竣工する予定です。投資予定金額は70億円を計画しています。
- 4) 結果Result:藤沢テクノセンターの新実験棟は、新たな開発環境と先進的な実験作業環境を整え、研究・開発活動の効率化を進めるとともに、高度でより先進的な技術開発を推進します。また、azbilグループのグローバル開発拠点として「世界最先端のオートメーション技術を体験できるセンター」を目指し、お客さまと共に新たな

価値を創造できる空間としての役割も担います。2030年の長期目標達成のため、動き始めています。

【コスト計算の説明】藤沢テクノセンターの機能強化に向けて、投資予定金額は70億円（実験棟1：40億円、実験棟2：30億円）を計画しています。3つの成長事業領域の一つの核である「環境・エネルギー事業領域」における投資も含まれます。

Comment

Identifier

Opp2

Where in the value chain does the opportunity occur?

Downstream

Opportunity type

Markets

Primary climate-related opportunity driver

Access to new markets

Primary potential financial impact

Increased revenues through access to new and emerging markets

Company-specific description

azbilグループでは、2030年における2°C未満のシナリオに関してシナリオ分析を行い、BA事業では、世の中のニーズに合わせた省エネルギー・省CO2ソリューションやサービスなどへの需要拡大の機会があると分析しています。AA事業では、環境影響を軽減する脱炭素社会での新しい産業・プロセスに向けた、センサ・各種計測器、ソリューションなどへの需要が増加する機会があると分析しています。LA事業では、IoT技術を活用したガスメータといったSMaaS (Smart Metering as a Service) 事業の拡大などの機会があると分析しています。高まるカーボンニュートラル実現への要請を背景に、カーボンニュートラルの実現に向けた経済社会システムの変革であるグリーントランスフォーメーション（以下、GX）を推進するため、azbilグループがビルディングオートメーション事業、アドバンスオートメーション事業、ライフオートメーション事業を通して培った技術や知見を、様々な分野で活躍する企業や各種研究機関らとのパートナーシップを拡大することで、より広く社会に実装することを目指します。また、GXを全社的にリードする新たな組織として、2022年4月にアズビル株式会社は「GX推進部」を設置しました。

持続可能な社会の実現に向けて、社会全体の温室効果ガスの排出削減に取り組んでいますが、環境・エネルギー事業領域での伸長を実現すべく、GXを推進するためには、企業や業界の枠を超えた、幅広いパートナーシップが不可欠です。かねてから進めてきた東光高岳グループとの、エネルギーデータ（電力：Electricity、ガス：Gas、水道：Aqua）を軸としたお客さまへの価値提供の取組み「DX-EGA™」に加えて、新たな取組みとしてNTTアーバンソリューションズ・NTTファシリティーズ・NTT都市開発・NTT Com・ダイキン工業との協業を開始しました。各社が持つ技術や知見を掛け合わせ、GXソリューションを確立することで、社会全体のカーボンニュートラル実現に大きく貢献します。

「新中期経営計画（2021～2024年度）」において、こうした協業も一つの要素として、azbilグループの2020年度の売上高2,468億円から2024年度に3,000億円（BA事業：1,345億円、AA事業：1,075億円、LA事業：580億円）とする計画です。売上高増加額、300,000,000,000-246,800,000,000=53,200,000,000円は、azbilグループの2030年度をゴールとする新長期目標の売上高4,000億円規模に対して、ポジティブな影響を与える対応すべき機会として特定するに至りました。

Time horizon

Medium-term

Likelihood

Likely

Magnitude of impact

High

Are you able to provide a potential financial impact figure?

Yes, a single figure estimate

Potential financial impact figure (currency)

53200000000

Potential financial impact figure – minimum (currency)

<Not Applicable>

Potential financial impact figure – maximum (currency)

<Not Applicable>

Explanation of financial impact figure

azbilグループのソリューション（BA事業では①実績に基づくデータ蓄積・ノウハウによる省エネ改修、②BAシステム・IoTデバイス・現場機器トータルによるエネルギーと空気・温度品質最適化、③クラウドサービス等によるエネルギー効率化、VPP。AA事業ではMEMS等の新技術による計測領域を拡大する新たな製品の提供。LA事業では他社との協業も含めたエネルギーマネジメント、SMaaS(Smart Metering as a Service) などの提供により、「新中期経営計画（2021～2024年度）」では、azbilグループの2020年度の売上高2,468億円から2024年度に3,000億円とすることを計画しています。売上高増加額、300,000,000,000-246,800,000,000=53,200,000,000円への影響が考えられます。

Cost to realize opportunity

11181000000

Strategy to realize opportunity and explanation of cost calculation

- 1) 状況Situation：空調制御分野のみならず、エネルギーの可視化など、GXソリューションに資するさまざまなソリューションによって、社会全体のカーボンニュートラル実現が求められています。
- 2) 課題Task：例えば、一般的なオフィスビルや商業施設においては、エネルギー消費量の約5割を空調が占めており、多くのビルに空調の省エネ化に資する技術を導入することが、カーボンニュートラル実現に向けた重要な取り組みの一つとなっています。
新築のビルにおいては、省エネ性能の高い空調設備が導入されているケースが多い一方、既存のビルでは設備更改コストなどの事情により、省エネ性能の劣る空調設備のまま運用されているケースも多く、社会全体のカーボンニュートラルの実現に向けては、新築・既存に関わらずスムーズに導入できるGXソリューションの確立が急務です。なお、国土交通省法人建物調査(H30)によると、日本全国における法人の保有する建物(事務所)は約20万棟あり、大規模(1万㎡～)は約4,000棟、中規模(5,000~1万㎡)は約6,000棟、小規模(~5,000㎡)は約19万棟存在するとされています。
- 3) 行動Action：2021年5月発表のとおり、2021年度から2024年度までの研究開発費の累計は約560億円と強化する予定です。2030年度の長期目標および「新中期経営計画（2021～2024年度）」達成に向けて、3つの成長事業領域「新オートメーション事業領域」「環境・エネルギー事業領域」「ライフサイクル型事業領域」を核としたグローバルでの成長をさらに確かなものとするために、継続的にソリューションを創出するための新製品・サービスの開発とその市場投入を加速するための積極的な研究開発費の投入・設備投資を行います。また、カーボンニュートラルの実現に向けた経済社会システムの変革であるグリーントランスフォーメーションを推進するため、azbilグループがビルディングオートメーション事業、アドバンスオートメーション事業、ライフオートメーション事業を通して培った技術や知見を、様々な分野で活躍する企業や各種研究機関らとのパートナーシップを拡大することで、より広く社会に実装することを目指します。また、GXを全社的にリードする新たな組織として、2022年4月にアズビル株式会社は「GX推進部」を設置しました。
- 4) 結果Result:azbilグループは、高まるカーボンニュートラル実現への要請を背景に、持続可能な社会の実現に向けて、社会全体の温室効果ガスの排出削減に取り組ん

ですが、環境・エネルギー事業領域での伸長を実現すべく、GXを推進するためには、企業や業界の枠を超えた、幅広いパートナーシップが不可欠です。かねてから進めてきた東光高岳グループとの、エネルギーデータ（電力：Electricity、ガス：Gas、水道：Aqua）を軸としたお客さまへの価値提供の取組み「DX-EGA™」に加え、新たな取組みとしてNTTアーバンソリューションズ・NTTファシリティーズ・NTT都市開発・NTT Com・ダイキン工業との協業を開始しました。各社が持つ技術や知見を掛け合わせ、GXソリューションを確立することで、社会全体のカーボンニュートラル実現に大きく貢献します。試算では、東京都内にある延床面積10万㎡を超えるビルでは、オフィスや商業施設などをもつ複合施設であることが多く、GXソリューションを導入することで、エネルギー消費量を約150~350万kWh/年（電力量換算値）、CO2排出量を約700~1,600t/年削減可能と考えられます。NTTグループが保有している新築・既設ビル・施設へのGXソリューションの導入・展開に加え、NTTグループ外の企業が保有している全国の大規模ビル・施設1万棟への導入・展開をめざします。2021年度の売上高は2,565億円と2020年度の売上高2,468億円から増加しています。2022年度は、「環境・エネルギー事業領域」を含む研究開発・設備への投資を実施し、2030年度の長期目標および「新中期経営計画（2021~2024年度）」達成に向け、2,750億円の売上高を計画しています。

【コスト計算の説明】

2021年度の研究開発費は12,108百万円（ビルディングオートメーション事業：4,833百万円、アドバンスオートメーション事業：6,113百万円、ライフオートメーション事業：1,161百万円）でした。この研究開発費には、3つの成長事業領域の一つの核である「環境・エネルギー事業領域」における投資も含まれます。

Comment

C3. Business Strategy

C3.1

(C3.1) Does your organization's strategy include a transition plan that aligns with a 1.5°C world?

Row 1

Transition plan

Yes, we have a transition plan which aligns with a 1.5°C world

Publicly available transition plan

Yes

Mechanism by which feedback is collected from shareholders on your transition plan

We have a different feedback mechanism in place

Description of feedback mechanism

・株主、投資家も含む全てのステークホルダーを対象に、下記WEBページよりフィードバックを受ける仕組みがあります。
<https://www.azbil.com/jp/inquiry/index.html>

こちらのページの「サステナビリティ/SDGs/CSRの取組みについて」の項目において、全てのステークホルダーは移行計画に関連するフィードバックを行うことができます。

Frequency of feedback collection

More frequently than annually

Attach any relevant documents which detail your transition plan (optional)

Explain why your organization does not have a transition plan that aligns with a 1.5°C world and any plans to develop one in the future

<Not Applicable>

Explain why climate-related risks and opportunities have not influenced your strategy

<Not Applicable>

C3.2

(C3.2) Does your organization use climate-related scenario analysis to inform its strategy?

| | Use of climate-related scenario analysis to inform strategy | Primary reason why your organization does not use climate-related scenario analysis to inform its strategy | Explain why your organization does not use climate-related scenario analysis to inform its strategy and any plans to use it in the future |
|-------|---|--|---|
| Row 1 | Yes, qualitative and quantitative | <Not Applicable> | <Not Applicable> |

C3.2a

(C3.2a) Provide details of your organization's use of climate-related scenario analysis.

| Climate-related scenario | | Scenario analysis coverage | Temperature alignment of scenario | Parameters, assumptions, analytical choices |
|----------------------------|---------|----------------------------|-----------------------------------|---|
| Transition scenarios | IEA SDS | Company-wide | <Not Applicable> | <p>【方法】「パリ協定」の採択・発効など世界の潮流を意識して私たちの気候変動に関する将来のリスクと機会を把握し、長期的な事業戦略につなげるためシナリオ分析を行っています。環境省の「TCFDを活用した経営戦略立案のススメ～気候関連リスク・機会を織り込むシナリオ分析実践ガイド～」などを参考に2度未満シナリオと4度シナリオの2ケースで分析を行っています。</p> <p>【パラメータ】炭素価格、電力価格、日本政府の温室効果ガス排出量の目標、日本および世界の電源構成、日本政府のZEB目標、石油需要の変化など</p> <p>【仮定】2度未満シナリオでは、IEA SDSを参考に、全てのセクターにおける徹底した省エネの推進と、化石燃料からの転換が進む社会と仮定しています。電源構成における低炭素電源比率は大幅に高まり、電力の排出原単位は大幅に減少します。電源としては、洋上風力や太陽光の役割が増します。火力発電については、既設発電所の廃止やCCUSが進みます。カーボンニュートラルの実現に向けては経済社会システムの変革であるグリーントランスフォーメーション（GX）が求められます。</p> <p>【分析上の選択肢】分析における期間は2030年、2050年を選択しました。azbilグループは、2050年に温室効果ガス（GHG）排出量を実質ゼロとする「2050年 温室効果ガス排出削減長期ビジョン」を策定、その達成に向けて、2030年に自らの事業活動に伴うGHG排出量を55%削減（2017年比）する目標を策定しています。特に2030年については、2015年国連サミットで採択された2030年を年限とする持続可能な17の開発目標に積極的に取り組んでいること、前述の環境省ガイドラインでシナリオ分析の時間軸設定に於いて2030年が例証されていること、当社の経営計画の新長期目標を2030年度に設定していることから関連性があります。</p> <p>【データソース】IEA「World Energy Outlook 2019」「World Energy Outlook 2020」、日本政府「エネルギー基本計画」など</p> |
| Physical climate scenarios | RCP 8.5 | Company-wide | <Not Applicable> | <p>【方法】「パリ協定」の採択・発効など世界の潮流を意識して私たちの気候変動に関する将来のリスクと機会を把握し、長期的な事業戦略につなげるためシナリオ分析を行っています。環境省の「TCFDを活用した経営戦略立案のススメ～気候関連リスク・機会を織り込むシナリオ分析実践ガイド～」などを参考に2度未満シナリオと4度シナリオの2ケースで分析を行っています。</p> <p>【パラメータ】平均気温、豪雨日数、洪水発生頻度など</p> <p>【仮定】4度シナリオでは、温室効果ガスを削減する有効な対策が打ち出されず、気温上昇が継続し、異常気象や自然災害が増大すると仮定しました。大気、海洋、雪氷圏及び生物圏において、広範囲かつ急速な変化が現れていきます。大雨の発生は、洪水災害と関連性が高いため、物理的な操業リスクの度合いが高まると想定しています。</p> <p>【分析上の選択肢】分析における期間は2030年、2050年を選択しました。azbilグループは、2050年に温室効果ガス（GHG）排出量を実質ゼロとする「2050年 温室効果ガス排出削減長期ビジョン」を策定、その達成に向けて、2030年に自らの事業活動に伴うGHG排出量を55%削減（2017年比）する目標を策定しています。特に2030年については、2015年国連サミットで採択された2030年を年限とする持続可能な17の開発目標に積極的に取り組んでいること、前述の環境省ガイドラインでシナリオ分析の時間軸設定に於いて2030年が例証されていること、当社の経営計画の新長期目標を2030年度に設定していることから関連性があります。</p> <p>【データソース】IPCC「第5次評価報告書 WG1報告書」「第6次評価報告書 WG1報告書」、日本政府「気候変動を踏まえた治水計画のあり方 提言」など</p> |

C3.2b

(C3.2b) Provide details of the focal questions your organization seeks to address by using climate-related scenario analysis, and summarize the results with respect to these questions.

Row 1

Focal questions

(A) 2度と4度の世界におけるリスクと機会の変化は？当社に影響を与える気候変動関連の要因や展開は？そのタイミングは？（カーボンプライシングの動向、省エネルギーに貢献する製品・サービスに対するニーズの変化、BA事業・AA事業・LA事業への影響を与える要素）

(B) シナリオ分析によって想定する範囲は？

(C) azbilグループの製品・サービス・ソリューションなどを与える影響は？取組む時期や対象は？

Results of the climate-related scenario analysis with respect to the focal questions

(A-1) 2度未満シナリオでは、IEA World Energy Outlookなどの資料から、多くの国で炭素税や法規制が導入され、各種支援制度が広まり技術革新が促されると予測しています。例えば、経済産業省の「総合資源エネルギー調査会」は、2030年度の再生可能エネルギー導入量増加を見通しています。シナリオ分析の結果、ビルディングオートメーション事業（BA事業）では、世の中のニーズに合わせた省エネルギー・省CO2ソリューションやサービスなどへの需要拡大の機会があると分析しています。アドバンスオートメーション事業（AA事業）では、環境影響を軽減する新しい産業・プロセスに向けた、センサ・各種計測器、ソリューションなどへの需要が増加する機会があると分析しています。ライフオートメーション事業（LA事業）では、IoT技術を活用したガスメータといったSMaaS事業の拡大などの機会があると分析しています。また、3事業共通で、新しい規制に合わせた新製品やサービス開発のコスト増加、エネルギー価格上昇による製造・調達コストの増加、炭素税導入などコスト負担増に伴うお客様の投資の減退などのリスクがあると定性的に分析しています。

2030年におけるazbilグループの事業へ与える影響を定量的に評価した結果、売上高の増加への寄与を以下のとおり推定しています。●BA事業、約70億円：炭素税の導入に伴う電力料金上昇や再生可能エネルギーの普及などにより、関連設備の導入や高効率設備の導入増加などから、TEMS等の省エネルギーに関わる既存事業が拡大すると想定しました。また、CO2排出量の見える化からカーボンオフセットまでを一括管理するエネルギー管理システム（EMS）、再生可能エネルギーなど、エネルギー調達や排出権取引等を組み合わせたワンストップサービスのビジネス機会が拡大すると想定しました。対象として、エネルギー使用量の多い病院・ホテル市場における過去の導入実績や、顧客ニーズ等を踏まえ、一定の前提を置いたシナリオに基づき試算しています。●AA事業、約50億円：カーボンニュートラルに貢献する市場（水素、CO2フリー・アンモニア、カーボンリサイクル・CCUS等）に関連するビジネス機会が拡大すると想定しました。対象市場に関連する導入実績やその推移と、第三者調査機関による対象市場の成長率等、一定の前提を置いたシナリオに基づき試算しています。

(A-2) 4度シナリオでは、有効な対策が打ち出されず、気温上昇が継続し、異常気象や自然災害が増大すると予測しています。2050年以降、物理リスクがより顕在化すると想定しています。例えば、「気候変動を踏まえた治水計画のあり方提言」による洪水発生頻度(約4倍)などのデータによるデータを考慮しています。BA事業では、気象災害に適応した建物に向けた製品・サービス・ソリューションの需要の増加などの機会があると分析しています。AA事業では、異常予知機能を具備した製品・サービス・ソリューションへの需要の増加などの機会があると分析しています。LA事業では、気象災害に適応した製品・サービス・ソリューション需要の増加などの機会があると分析しています。また、3事業共通で、異常気象による操業停止、製品・サービス・ソリューション提供の休止、異常気象による事業不安定化に伴う、お客様の投資の大幅な減少などのリスクがあると分析しています。

(B) 分析における期間は2030年、2050年です。azbilグループは、2050年に温室効果ガス（GHG）排出量を実質ゼロとする「2050年 温室効果ガス排出削減長期ビジョン」を策定、その達成に向けて、2030年に自らの事業活動に伴うGHG排出量を55%削減（2017年比）する目標を策定しています。特に2030年については、2015年国連サミットで採択された2030年を年限とする持続可能な17の開発目標に積極的に取り組んでいること、前述の環境省ガイドラインでシナリオ分析の時間軸設定に於いて2030年が例証されていること、当社の経営計画の新長期目標を2030年度に設定していることから関連性があります。また、azbilグループの売上高構成、データ収集の蓋然性等を軸に当社の主要事業領域である、BA事業、AA事業、およびLA事業を対象とすることで、売上高の80%程度を対象としております。各3事業部門との様々な前提やデータの共有、情報収集等を進めて、シナリオ分析に活用しています。

(C-1) 2度未満シナリオでは、azbilグループは「人を中心としたオートメーション」の企業理念に基づき、これまで培ってきたお客さまとの信頼関係や経験・知見をベースに、新たなオートメーションでの商品開発を推し進めるとともに、環境・エネルギー、ライフサイクル事業の推進による持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献を実現していきます。今後も多様なフィールドに向けて脱炭素社会の実現に貢献する技術開発を推進してまいります。2021年度から2024年度までの中期経営計画においては、環境・エネルギー事業領域において、顧客試算における空間の質・生産性の向上を最小限の資源エネルギーの消費にて実現することを付加価値とする領域と定め、カーボンニュートラル時代に向けて空間の質・生産性の向上と資源エネルギーの最小化の両立を重要テーマとしてその両立の実現を目指すことを戦略としております。気候変動等による脱炭素化への取組み等、社会や顧客ニーズの変化に対応して各事業で特徴のあるソリューションの提供を図り、関連するビジネスの各種の機会を活かすことを、オートメーション技術を共通基盤とした成長事業領域を設定しております。アズビル株式会社は、2022年2月に経済産業省が発表した『GXリーグ基本構想』にも賛同いたしました。同構想に掲げられている2050年カーボンニュートラル実現と社会変革を見据えたGX推進に、官・学とも連携して挑戦してまいります。「新中期経営計画（2021～2024年度）」において、これらの要素から、azbilグループの2020年度の売上高2,468億円から2024年度に3,000億円を計画しています。azbilグループの2030年度をゴールとする新長期目標の売上高4,000億円規模に対して、ポジティブな影響を与えると考えています。対応策としては、2021年5月発表のとおり、2021年度から2024年度までの研究開発費の累計を約560億円と強化する予定で、継続的にソリューションを創出するための新製品・サービスの開発とその市場投入を加速するための積極的な研究開発費の投入・設備投資を行います。

(C-2) 4度シナリオでは、洪水の発生など異常気象によりアズビル株式会社の湘南工場・アズビル機器（大連）有限公司・アズビルプロダクションタイランド株式会社といったazbilグループの主な生産工場での操業停止リスクを認識しています。対応策としては、これまで進めてきた生産拠点の分散化に加えて、個々の生産拠点で想定される災害の対策強化と事後対応としてのBCP対策強化などを検討しています。

C3.3

(C3.3) Describe where and how climate-related risks and opportunities have influenced your strategy.

| Have climate-related risks and opportunities influenced your strategy in this area? | Description of influence |
|---|--------------------------|
| | |

| | Have climate-related risks and opportunities influenced your strategy in this area? | Description of influence |
|---------------------------------|---|--|
| Products and services | Yes | <p>【影響を与えた気候変動関連リスク又は機会】 気候変動への対応によって、顧客ニーズはより低炭素化、省エネルギー化の方向へ推進され、この製品に関する市場の変化が、azbilグループの製品およびサービスの戦略に影響を与えました。</p> <p>【この分野における重要な戦略と戦略の名称・戦略計画名・期間】 azbilグループの製品およびサービスの分野における重要な戦略の背景として、気候変動・カーボンニュートラルへの対応など、様々な社会課題が発生し、これらへの対応策としてオートメーションが果たすことのできる役割は日々拡大していると考えております。azbilグループの3つの成長事業領域においてはオートメーション技術の活用によって、継続的に顧客資産の「空間の質・生産性の向上」とともに、そのためのエネルギー量抑制を実現することによって、これら様々な社会課題に対応することが可能であり、長年にわたって現場で培ったノウハウ、ビッグデータの蓄積を基に、製品からエンジニアリング、メンテナンスサービスまでをお届けできる当社グループならではの強みが発揮できる領域であり、オートメーション技術の活用が重要な戦略となります。この戦略は、今般策定しました「新中期経営計画（2021~2024年度）」では「新オートメーション事業領域」「環境・エネルギー事業領域」「ライフサイクル型事業領域」を3つの成長領域としております。以上のように、気候変動等による脱炭素化への取組み等、社会や顧客ニーズの変化に対応して各事業で特徴のある製品やサービスを通じてソリューションの提供を図り、関連するビジネスの各種の機会を活かすことを、オートメーション技術を共通基盤とした成長事業領域と設定しております。戦略への影響の期間は「新中期経営計画（2021~2024年度）」の4年間で。</p> <p>【戦略における最も重要な意思決定のケーススタディ】 1) 状況Situation：空調制御分野のみならず、エネルギーの可視化など、GXソリューションに資するさまざまなソリューションによって、社会全体のカーボンニュートラル実現が求められています。2) 課題Task：例えば、一般的なオフィスビルや商業施設においては、エネルギー消費量の約5割を空調が占めており、多くのビルに空調の省エネ化に資する技術を導入することが、カーボンニュートラル実現に向けた重要な取り組みの一つとなっています。新築のビルにおいては、省エネ性能の高い空調設備が導入されているケースが多い一方、既存のビルでは設備更改コストなどの事情により、省エネ性能の劣る空調設備のまま運用されているケースも多く、社会全体のカーボンニュートラルの実現に向けては、新築・既存に関わらずスムーズに導入できるGXソリューションの確立が急務です。3) 行動Action：azbilグループは、高まるカーボンニュートラル実現への要請を背景に、持続可能な社会の実現に向けて、社会全体の温室効果ガスの排出削減に取り組んでいます。が、環境・エネルギー事業領域での伸長を実現すべく、GXを推進するためには、企業や業界の枠を超えた、幅広いパートナーシップが不可欠です。かねてから進めてきた東光高岳グループとの、エネルギーデータ（電力：Electricity、ガス：Gas、水道：Aqua）を軸としたお客さまへの価値提供の取組み「DX-EGA™」に加えて、新たな取組みとしてNTTアーバンソリューションズ・NTTファシリティーズ・NTT都市開発・NTT Com・ダイキン工業との協業を開始しました。各社が持つ技術や知見を掛け合わせ、GXソリューションを確立することで、社会全体のカーボンニュートラル実現に大きく貢献します。4) 結果Result：各社の役割は以下のとおりです。・NTTアーバンソリューションズ・NTT都市開発：自社が保有するアセットにおけるGXソリューションの確立・導入、環境整備などの準備。NTTファシリティーズ、NTT Com、アズビル、ダイキン工業：ビル運用技術・空調制御ノウハウの提供によるGXソリューションの確立、展開。さまざまな技術を持つパートナー企業の参画を広く募集し、全国の大規模ビル・施設1万棟へのGXソリューションの導入をめざし、さらに、日本国内だけでなく、海外のビル・施設へも導入し、グローバル展開を進めるパートナーシップが実現しました。</p> |
| Supply chain and/or value chain | Yes | <p>【影響を与えた気候変動関連リスク又は機会】 国際社会が急速に脱炭素化の方向に向かう中で、炭素税やエネルギー価格上昇によるazbilグループの製造・調達コストの増加、炭素税導入などコスト負担増に伴うお客様の投資の減退などのリスクが想定されます。</p> <p>【この分野における重要な戦略と戦略の名称・戦略計画名・期間】 azbilグループは、「自らの事業活動における環境負荷低減」を通じて得られる技術・ノウハウを活かし、計測と制御の技術を駆使してお客様の課題解決を支援することで「本業を通じた地球環境への貢献」を推進し、持続可能な社会へと繋げていくことを目指しています。その一貫としてサプライチェーン全体のGHG排出量(スコープ3)を2030年までに20%削減(2017年基準)することを目標として設定しております。これはSBTイニシアチブにも認定されています。また、2020年8月、「2030年、お客さまの現場におけるCO2削減効果を340万トン/年とする。定量的指標を公表しました(目標設定前の2019年度実績 同301万トン/年)。従来から実績値として結果を報告してきましたが、今後、SDGsへの貢献を継続的に果たしていく重要な指標として設定いたしました。戦略への影響の期間は、2021年から2030年までの10年間で。</p> <p>【戦略における最も重要な意思決定のケーススタディ】 1) 状況Situation：パリ協定の達成に向けて、政府及びお客様から直接操業でのCO2排出のみならず、サプライチェーン及びバリューチェーンでのCO2排出削減の要請が強まっています。2) 課題Task：今後Scope3の排出削減ができない企業は市場から厳しい影響を受ける可能性があります。基準年の2017年度のサプライチェーン全体でのCO2排出量(スコープ3)は111万トンでした。「販売した製品の使用」及び「購入した製品・サービス」でのCO2排出量が全体の9割以上を占めるため、特に省エネ設計、省資源設計などの環境配慮設計に注力しています。3) 行動Action：製品・サービスのライフサイクル全般にわたる環境負荷を削減するため、azbilグループ全体で、環境配慮設計に取り組んでいます。なお、新しい製品の開発の際はサプライチェーンのCO2削減目標を設定しています。4) 結果Result：2021年度のサプライチェーン全体でのCO2排出量(スコープ3)は約85万トンとなり、基準年のサプライチェーン全体でのCO2排出量(スコープ3)約111万トンから減少しています。</p> |
| Investment in R&D | Yes | <p>【影響を与えた気候変動関連リスク又は機会】 短期および中長期のシナリオ分析の結果、国際社会が急速に脱炭素化の方向に向かう中で、「地球環境への貢献」を実践してきたazbilグループにビジネス機会があると予想されます。気候変動をはじめとする様々な社会課題への対応として、安全・安心な執務・生産空間の創出やエネルギー需要抑制・転換などオートメーションが果たすべき役割が拡大し、これまでにない計測・制御を実現する新たなオートメーションの需要が拡大しています。自らの企業活動およびサプライチェーンにおける環境負荷低減を進めるとともに、それらの取組みを通じて得られる技術・ノウハウを活かし、計測と制御の技術を駆使してお客様の環境に関わる課題解決を支援することで、事業を通じた地球環境への貢献を推進することを、地球温暖化対応への長期ビジョンとして定めております。</p> <p>【この分野における重要な戦略と戦略の名称・戦略計画名・期間】 こうした気候変動等に関する機会を捉え、当社の技術・ノウハウを活かし、当社の計測と技術を駆使して問題解決を図ることも企図し、「新中期経営計画（2021~2024年度）」等で公表のとおり、クラウドやAIを活用した先進的なシステムソリューションや高機能・高精度なデバイスの開発力を一層強化するためのazbilグループ中核研究開発拠点として、藤沢テクノセンター（FTC）の機能を拡充する予定です。FTCの新実験棟は、新たな開発環境と先進的な実験作業環境を整え、研究・開発活動の効率化を進めるとともに、高度でより先進的な技術開発を推進します。また、azbilグループのグローバル開発拠点として「世界最先端のオートメーション技術を体験できるセンター」を目指し、お客さまと共に新たな価値を創造できる空間としての役割も担います。FTCの実験棟1は、従来の老朽化した実験棟を解体して、建築面積2,320㎡、6階建て延べ面積10,721㎡の新棟を建設。最新の実験環境を整備します。社員の執務空間は、集中して思考する場所と気分転換できる場所をバランスよく配置し、個人からグループレベルで創造力を高めることができる施設を目指します。昨今のワークスタイルに合わせたカフェ型のワークスペースなども整備し、最適な開発環境、執務環境を提供することで社員の活性化や働き方改革の推進も図ります。FTCの実験棟2は、建築面積1,336㎡、3階建て延べ面積4,217㎡で、開発・生産用のクリーンルームを設置します。アズビルのセンシング技術の要であるMEMS（Micro Electro Mechanical Systems）センサの開発施設および計測標準施設を整備します。独自の要素技術、プロセス技術、開発・生産ノウハウの蓄積により、MEMSセンサの競争力の維持向上を図り、高性能なセンサの安定供給と新製品開発、さらにはセンサを起点とした新規領域へのビジネス拡大を目指します。実験棟1、2は2021年春に着工し、2022年竣工する予定です。投資予定金額はそれぞれ40億円、30億円を計画しています。戦略への影響の期間は「新中期経営計画（2021~2024年度）」の4年間で。</p> <p>【戦略における最も重要な意思決定のケーススタディ】 1) 状況Situation：日本政府が2030年に温室効果ガスを46%減らす目標を打ち出すなど、各国で省エネルギーが求められております。2) 課題Task：例えば、首都圏における都市再開発案件の需要は継続しており、換気改善、省エネ・CO2削減や運用コスト低減に関するソリューションへの関心も拡大しております。当社グループは多様な提案で変化のお客さまや社会のニーズに応えておりますが、各国での省エネルギー需要の高まりと共にニーズの更なる高度化が予想されます。3) 行動Action：当社グループは2030年度の長期目標達成に向けて、継続的にお客様や社会のニーズに応じたソリューションを創出するため新製品・サービス開発、市場投入加速のための積極的な研究開発費投入、設備投資を行うものであり、この中には当然気候変動への対応も含まれます。具体的には「新中期経営計画（2021~2024年度）」の中で研究開発に関する戦略も公表しております。その一つとして研究開発拠点である藤沢テクノセンター（FTC）の機能強化に向けた新棟建設工事が始まっています。クラウドやAIを活用した先進的なシステムソリューションや高機能・高精度なデバイスの開発力を一層強化するためのazbilグループ中核研究開発拠点として、FTCの機能を拡充します。2021年春に着工し、2022年内に竣工する予定です。4) 結果Result：FTCの新実験棟は、新たな開発環境と先進的な実験作業環境を整え、研究・開発活動の効率化を進めるとともに、高度でより先進的な技術開発を推進します。</p> |

| | Have climate-related risks and opportunities influenced your strategy in this area? | Description of influence |
|------------|---|---|
| Operations | Yes | <p>【影響を与えた気候変動関連リスク又は機会】 温室効果ガスに関する規制へ適切に対応することができない場合は、金銭的な損失にとどまらず、azbilグループの社会的信用・評価を著しく損なうリスクがあると考えています。azbilグループの主要な拠点は世界各地域に分散しております。研究・開発拠点である藤沢テクノセンターと主要な生産拠点である湘南工場は神奈川県に立地しています。ライフオートメーション事業のアズビル金門株式会社の国内生産拠点は、6拠点あります。海外では中国の大連、タイ、サウジアラビア、スペインなどに主な生産拠があります。海外では総数50以上の現地法人や支店を保有し事業を展開しており、新中期経営計画では海外事業を拡大する計画です。日本または当社が拠点を有する各国の当局が、今後更に規制を強化する場合や、規制の施行時期を早める場合などには、各国における事業からの温室効果ガス排出量を抑制する必要性が生じる可能性があります。生産方法の変更や拠点の所在地の変更等による排出量の抑制に加えて、生産の縮減や排出権の売買等による抑制に関する費用が想定以上にかかる可能性があります。</p> <p>【この分野における重要な戦略と戦略の名称・戦略計画名・期間】 2050年にazbilグループの事業活動に伴う温室効果ガス（スコープ1+2）の「排出量実質ゼロ」を目指す「2050年 温室効果ガス排出削減長期ビジョン」を策定し、一般社団法人 日本経済団体連合会の「2050年を展望した経済界の長期温暖化対策の取組み」へ参画いたしました。「2050年 温室効果ガス排出削減長期ビジョン」に向けて、サプライチェーン全体の温室効果ガス排出削減も視野に入れた2030年の排出量削減目標（SBT認定）を策定し、具体的な取組みに着手しました。これらの目標達成のために、azbilグループ内における省エネ施策のさらなる進化・強化に加え、太陽光発電の導入を含む再生可能エネルギーの利用比率の向上などを進めるほか、新たな施策の検討も行ってまいります。スペインの現地法人テルスター社では2020年からスペインのすべての工場に於いてグリーン電力の調達を開始しました。2022年以降、再生可能エネルギーの利活用として、マザー工場である湘南工場、および秦野配送センターでの使用電力について、100%再生可能エネルギーでの調達を開始します。これらにより大幅なCO2排出削減が見込まれます。戦略への影響の期間は、2021年から2030年までの10年間でです。</p> <p>【戦略における最も重要な意思決定のケーススタディ】 1）状況Situation：当社はグローバルな事業展開を支える最適な生産体制を目指し、日本、中国、タイで、それぞれの拠点の実情にあわせた省エネ活動を進めています。2）課題Task：各国の規制が変更される場合、温室効果ガス排出量が更に抑制される可能性があります。3）行動Action：国内では湘南工場と伊勢原工場を集約する形で湘南工場への1拠点化を行いました。湘南工場内には高度な生産ラインを構築、生産工程の高度化、オペレーションの高効率化等を進めて操業費用を抑制しています。各拠点では、社長から社員一人ひとりまで同じ情報を共有して連携する自社のエネルギーマネジメントソリューション「ENEOPT」を国内14カ所、海外2カ所に導入しています。また、経営トップが各拠点のエネルギー使用量を把握することで、環境経営をグローバルに推進するツールとして活用しています。各拠点では、電力やガスなどエネルギー使用量の「見える化」により、現場の担当者が具体的な省エネ施策を計画・実施、リアルタイムに成果を確認し、継続的な改善に努めています。海外現地法人テルスター社では2020年からスペインの全工場に於いてグリーン電力の調達を開始しました。また、2022年以降、湘南工場および秦野配送センターでの使用電力について、100%再生可能エネルギーでの調達を開始します。これらにより大幅なCO2排出削減が見込まれます。4）結果Result：環境マネジメントに関する諸施策が環境推進部により推進されています。結果として、2021年度のazbilグループの拠点における自社の事業活動に伴うCO2排出量（スコープ1+2）は約2万トンで、取組みを開始した2006年度との比較では40%を超え大幅に減少致しました。今後も、生産工程や開発工程の効率化、働き方改革による業務の効率化を通じたエネルギーのさらなる削減、再生可能エネルギー発電設備の導入、再生可能エネルギー比率の高い電力の調達、グリーン電力証書活用などの検討も進めて参ります。</p> |

C3.4

(C3.4) Describe where and how climate-related risks and opportunities have influenced your financial planning.

| | Financial planning elements that have been influenced | Description of influence |
|-------|---|--|
| Row 1 | Revenues | <p>【財務計画に及ぼした影響と対象期間】 多くの国で炭素税や法規制が導入され、各種支援制度が広まり技術革新が促される世の中の流れは、2021年5月に、オートメーションに関わる製品・サービスの提供を通じて持続可能な社会へ「直列」に貢献し、成長を目指す「新長期目標（2030年度）」並びに「新中期経営計画（2021～2024年度）」の策定に影響を与えました。気候変動の影響も鑑み、顧客資産の空間の質、生産性の向上とともに、そのためにエネルギー量を抑えることにより地球環境保全にも貢献し、その両面を解決する事業を国内外で展開することを目標としております。「新長期目標（2030年度）」を実現するためのプロセスとして、オートメーション技術を共通基盤とした3つの成長事業領域—「新オートメーション事業領域」「環境・エネルギー事業領域」「ライフサイクル型事業領域」での成長を核に、事業を展開するビルディングオートメーション（BA）事業、アドバンスオートメーション（AA）事業、ライフオートメーション（LA）事業、3つの事業全てでグローバルな成長を目指しております。「新中期経営計画（2021～2024年度）」の期間は4年間でです。</p> <p>【ケーススタディ】 1）状況Situation：中期経営計画、長期目標では、顧客資産の「空間の質・生産性の向上」とともに、そのためのエネルギー量を抑えることによる地球環境保全への貢献、オートメーション技術を共通基盤とした3つの成長領域での成長等を計画しております。2）課題Task：当該計画や目標の策定の過程では、気候変動を含む環境変化や、働き方改革等の社会構造の変化によるグローバルな社会や顧客ニーズの変化、即ち高品質・安全な商品サービスの需要、グローバルでの脱炭素への取り組み等の考慮が重要と考えております。3）行動Action：BA事業では、気候変動による温暖化対策として、大型建物のCO2排出量の削減を継続的に実現する既設改修、エネルギーマネジメント事業等のソリューションの提供を目指しています。AA事業では脱炭素化に対応できる生産設備の省エネ・温暖化ガス排出抑制やリモートワーク・メンテナンス等のニューノーマルへの対応等の変化を捉えた各種ソリューションの提供、LA事業ではスマートメータによる計測、計量をすすめてクラウドで多様なデータを収集し、脱炭素等企業の環境経営や生活品質の向上に新たな価値を提供することを目指しております。4）結果Result：これらの国内外事業環境ニーズの変化を捉えたソリューション提供により各事業での成長を計画し、2024年度には売上高3000億円、営業利益360億円を計画しております。中期経営計画の初年度である2021年度は、売上高2,565億円、営業利益282億円の実績でした。</p> |

C3.5

(C3.5) In your organization's financial accounting, do you identify spending/revenue that is aligned with your organization's transition to a 1.5°C world?

Yes

C3.5a

(C3.5a) Quantify the percentage share of your spending/revenue that is aligned with your organization's transition to a 1.5°C world.

Financial Metric

Revenue

Percentage share of selected financial metric aligned with a 1.5°C world in the reporting year (%)

61

Percentage share of selected financial metric planned to align with a 1.5°C world in 2025 (%)

61

Percentage share of selected financial metric planned to align with a 1.5°C world in 2030 (%)

61

Describe the methodology used to identify spending/revenue that is aligned with a 1.5°C world

アズビルの事業は、社会全体のカーボンニュートラル実現に向け、計測と制御の技術を基盤とした製品・システムによる、ソリューションを顧客に提供しています。これらの事業そのものが、1.5°Cの世界の実現に貢献する事業を通じた貢献そのものであると考えています。

具体的な事業としては、ビルディングオートメーション事業での、新設建物への空調設備導入・既設建物への空調設備更新・ESCOビジネスによる省エネソリューションの提供が該当し、これらによって建物の運用におけるCO2排出削減と、省エネ化などについて、お客様とともに価値を創出しています。またアドバンスオートメーション事業でも、同様に当該顧客とエンゲージメントを推進しています。具体的な事業としては、加工組立産業や素材産業における生産工程、プロセスの自動化、効率化を実現するシステムの提供が該当し、これらによって、プラントや工場の製造過程で、生産設備が使用する電気、蒸気、圧縮空気、ガスなどの使用量をオートメーションにより削減し、エネルギーの無駄を省きます。アドバンスドオートメーション事業では、ソリューション&サービス事業が該当します。アズビル株式会社のこれらの該当する事業の2021年度売上合計は約980億円となり、アズビル株式会社の2021年度売上総額の61%に相当します。2025年、2030年においては、さらに売上拡大が見込まれますが、これらの事業においては少なくとも現在の比率を維持することが条件となっています。

Financial Metric

CAPEX

Percentage share of selected financial metric aligned with a 1.5°C world in the reporting year (%)

75

Percentage share of selected financial metric planned to align with a 1.5°C world in 2025 (%)

75

Percentage share of selected financial metric planned to align with a 1.5°C world in 2030 (%)

75

Describe the methodology used to identify spending/revenue that is aligned with a 1.5°C world

環境省の「環境会計ガイドライン（2005年版）」に基づき環境保全コストを集計・公表しています。2021年度の環境保全関連設備投資金額は合計58.7百万円、そのうち「地球環境保全コスト」に関連する投資金額は合計44.2百万円となり、その割合は、44.2百万円/58.7百万円=75%となります。地球環境保全コストは全てが「地球温暖化防止及び省エネルギーのためのコスト」に該当します。

2025年、2030年においても現状の投資金額を維持することを計画に盛り込んでいます。

Financial Metric

OPEX

Percentage share of selected financial metric aligned with a 1.5°C world in the reporting year (%)

5

Percentage share of selected financial metric planned to align with a 1.5°C world in 2025 (%)

5

Percentage share of selected financial metric planned to align with a 1.5°C world in 2030 (%)

5

Describe the methodology used to identify spending/revenue that is aligned with a 1.5°C world

環境省の「環境会計ガイドライン（2005年版）」に基づき環境保全コストを集計・公表しています。2021年度の環境保全関連費用金額は合計681.3百万円、そのうち「地球環境保全コスト」に関連する費用金額は合計32.7百万円となり、その割合は、32.7百万円/681.3百万円=5%となります。地球環境保全コストは全てが「地球温暖化防止及び省エネルギーのためのコスト」に該当します。なお、総コストには研究開発コストも含まれています。

2025年、2030年においても現状の費用金額を維持することを計画に盛り込んでいます。

C4. Targets and performance

C4.1

(C4.1) Did you have an emissions target that was active in the reporting year?

Absolute target

C4.1a

(C4.1a) Provide details of your absolute emissions target(s) and progress made against those targets.

Target reference number

Abs 1

Year target was set

2021

Target coverage

Company-wide

Scope(s)

Scope 1

Scope 2

Scope 2 accounting method

Market-based

Scope 3 category(ies)

<Not Applicable>

Base year

2017

Base year Scope 1 emissions covered by target (metric tons CO2e)

4735

Base year Scope 2 emissions covered by target (metric tons CO2e)

21516

Base year Scope 3 emissions covered by target (metric tons CO2e)

<Not Applicable>

Total base year emissions covered by target in all selected Scopes (metric tons CO2e)

26251

Base year Scope 1 emissions covered by target as % of total base year emissions in Scope 1

99.8

Base year Scope 2 emissions covered by target as % of total base year emissions in Scope 2

94.3

Base year Scope 3 emissions covered by target as % of total base year emissions in Scope 3 (in all Scope 3 categories)

<Not Applicable>

Base year emissions covered by target in all selected Scopes as % of total base year emissions in all selected Scopes

95.2

Target year

2030

Targeted reduction from base year (%)

55

Total emissions in target year covered by target in all selected Scopes (metric tons CO2e) [auto-calculated]

11812.95

Scope 1 emissions in reporting year covered by target (metric tons CO2e)

3879

Scope 2 emissions in reporting year covered by target (metric tons CO2e)

15249

Scope 3 emissions in reporting year covered by target (metric tons CO2e)

<Not Applicable>

Total emissions in reporting year covered by target in all selected scopes (metric tons CO2e)

19128

% of target achieved relative to base year [auto-calculated]

49.3349171113828

Target status in reporting year

Revised

Is this a science-based target?

Yes, and this target has been approved by the Science Based Targets initiative

Target ambition

1.5°C aligned

Please explain target coverage and identify any exclusions

CDP2021Abs1に該当します。2018年度に設定され、2019年6月にSBTiに2°C基準目標として認定されていた目標を見直し、2021年8月に1.5°C基準目標として認定された中長期目標値です。目標設定範囲は、アズビル株式会社、及び国内連結子会社、海外主要生産拠点（アズビル機器(大連)有限公司、アズビルプロダクションタイランド株式会社、アズビルテルスター有限公司）で全体の総排出量の95.2%を占めています。全体に対する影響が少ないため、海外販売現地法人による排出量に相当する4.8%が除外されています。Abs2と同様に2017年を基準年とし、2030年55%削減が目標値です。aG環境委員会及び経営会議において、進捗について管理しています。

Plan for achieving target, and progress made to the end of the reporting year

2030年度目標達成に向けては、スコープ1、スコープ2各々における各施策ごとに具体的な目標値を社内で設定し取組んでいます。スコープ1、2共通で、事業部とも連携した省エネの強化拡充をはかるとともに、スコープ1として、ハイブリッド車への切替促進、スコープ2としては照明のLED化、高効率設備更新、再エネ調達拡大、太陽光発電設備の導入などが具体的な施策となります。2021年8月に修正された本目標の関連し、2021年度中に各施策に関連する具体的な数値目標を制定する計画となっていました。2021年度末において、これらの施策に関連した具体的な数値目標についての目標設定において、対象となる各サイトとの合意形成が完了していません。

List the emissions reduction initiatives which contributed most to achieving this target

<Not Applicable>

Target reference number

Abs 2

Year target was set

2018

Target coverage

Company-wide

Scope(s)

Scope 3

Scope 2 accounting method

<Not Applicable>

Scope 3 category(ies)

Category 1: Purchased goods and services

Category 2: Capital goods

Category 3: Fuel-and-energy-related activities (not included in Scopes 1 or 2)

Category 4: Upstream transportation and distribution

Category 5: Waste generated in operations

Category 6: Business travel

Category 7: Employee commuting

Category 11: Use of sold products

Category 12: End-of-life treatment of sold products

Base year

2017

Base year Scope 1 emissions covered by target (metric tons CO2e)

<Not Applicable>

Base year Scope 2 emissions covered by target (metric tons CO2e)

<Not Applicable>

Base year Scope 3 emissions covered by target (metric tons CO2e)

1106599

Total base year emissions covered by target in all selected Scopes (metric tons CO2e)

1106599

Base year Scope 1 emissions covered by target as % of total base year emissions in Scope 1

<Not Applicable>

Base year Scope 2 emissions covered by target as % of total base year emissions in Scope 2

<Not Applicable>

Base year Scope 3 emissions covered by target as % of total base year emissions in Scope 3 (in all Scope 3 categories)

100

Base year emissions covered by target in all selected Scopes as % of total base year emissions in all selected Scopes

100

Target year

2030

Targeted reduction from base year (%)

20

Total emissions in target year covered by target in all selected Scopes (metric tons CO2e) [auto-calculated]

885279.2

Scope 1 emissions in reporting year covered by target (metric tons CO2e)

<Not Applicable>

Scope 2 emissions in reporting year covered by target (metric tons CO2e)

<Not Applicable>

Scope 3 emissions in reporting year covered by target (metric tons CO2e)

847590

Total emissions in reporting year covered by target in all selected scopes (metric tons CO2e)

847590

% of target achieved relative to base year [auto-calculated]

117.029294261065

Target status in reporting year

Underway

Is this a science-based target?

Yes, and this target has been approved by the Science Based Targets initiative

Target ambition

2°C aligned

Please explain target coverage and identify any exclusions

CDP2021 Abs2に該当します。2018年度に設定され、2019年6月にSBTIに認定された中長期目標値です。目標設定範囲は、azbilグループ連結子会社で、GHGプロトコルにおける推奨範囲を100%満たしています。算定対象となるすべてのカテゴリーの第三者検証を実施した2017年を基準年とし、2030年20%削減が目標値です。2018年度、2021年度排出量の第三者検証において、一部のカテゴリーにおいて算定方法を変更しています。aG環境委員会及び経営会議において、進捗について管理しています。

Plan for achieving target, and progress made to the end of the reporting year

2030年度目標達成に向けた主施策の一つとして、環境配慮設計における省資源設計、省エネ設計が上げられますが、社内での開発部門を横断する組織である環境設計専門部会と連携し取組を進めています。また、カテゴリー1の購入した製品・サービス削減に向けては、環境配慮設計だけでなく、調達先との協働による削減イニシアチブも重要であることから、2021年度より、購買部門と連携し調達先での省エネ実現に向けた取組を開始しています。2022年度中に調達先のCO2排出状況の把握、及び主要取引先との協働イニシアチブ開始を目標としています。

現在のスコープ3目標は、SBTiの2°C目標基準となっておりますが、進捗として目標を達成しています。2050年ネットゼロに向け、スコープ3も含む目標設定見直しを検討中となっており、本目標についてはさらなる上方修正を計画しています。

List the emissions reduction initiatives which contributed most to achieving this target

<Not Applicable>

Target reference number

Abs 3

Year target was set

2020

Target coverage

Company-wide

Scope(s)

Scope 1

Scope 2

Scope 2 accounting method

Market-based

Scope 3 category(ies)

<Not Applicable>

Base year

2019

Base year Scope 1 emissions covered by target (metric tons CO2e)

4279

Base year Scope 2 emissions covered by target (metric tons CO2e)

21216

Base year Scope 3 emissions covered by target (metric tons CO2e)

<Not Applicable>

Total base year emissions covered by target in all selected Scopes (metric tons CO2e)

25495

Base year Scope 1 emissions covered by target as % of total base year emissions in Scope 1

100

Base year Scope 2 emissions covered by target as % of total base year emissions in Scope 2

100

Base year Scope 3 emissions covered by target as % of total base year emissions in Scope 3 (in all Scope 3 categories)

<Not Applicable>

Base year emissions covered by target in all selected Scopes as % of total base year emissions in all selected Scopes

100

Target year

2050

Targeted reduction from base year (%)

100

Total emissions in target year covered by target in all selected Scopes (metric tons CO2e) [auto-calculated]

0

Scope 1 emissions in reporting year covered by target (metric tons CO2e)

4113

Scope 2 emissions in reporting year covered by target (metric tons CO2e)

16143

Scope 3 emissions in reporting year covered by target (metric tons CO2e)

<Not Applicable>

Total emissions in reporting year covered by target in all selected scopes (metric tons CO2e)

20256

% of target achieved relative to base year [auto-calculated]

20.5491272798588

Target status in reporting year

Underway

Is this a science-based target?

No, but we are reporting another target that is science-based

Target ambition

<Not Applicable>

Please explain target coverage and identify any exclusions

CDP2021 Abs3に該当します。2020年3月にプレスリリースされた、azbilグループの「2050年 温室効果ガス排出削減長期ビジョン」です。目標設定範囲は、azbilグループ連結子会社で、GHGプロトコルにおける推奨範囲を100%満たしています。2020年度より開始の新環境中期計画において議論され、2019年12月の取締役会議の決議のもと策定されました。具体的な目標としては、2050年にazbilグループの事業活動に伴う温室効果ガス（スコープ1+2）「排出量実質ゼロ」を目指します。

Plan for achieving target, and progress made to the end of the reporting year

目標達成のために、azbilグループ内における省エネ施策のさらなる進化・強化に加え、太陽光発電の導入を含む再生可能エネルギーの利用比率の向上などを進めるほか、新たな施策の検討も行ってまいります。2030年度目標達成に向けては、スコープ1、スコープ2各々における各施策ごとに具体的な目標値を社内にて設定し取組んでいます。スコープ1、2共通で、事業部とも連携した省エネの強化拡充をはかるとともに、スコープ1として、ハイブリッド車への切替促進、スコープ2としては照明のLED化、高効率設備更新、再エネ調達拡大、太陽光発電設備の導入などが具体的な施策となります。2021年8月に修正された本目標の関連し、2021年度中に各施策に関連する具体的な数値目標を制定する計画となっていました。2021年度末において、これらの施策に関連した具体的な数値目標についての目標設定において、対象となる各サイトとの合意形成が完了しています。なお、2050年までに1.5°C目標水準で、Scope1+2の排出量を削減する取組を推進し、最終的に残存する排出量はカーボンクレジットの購入によってネットゼロ化する「補償」の手続きを踏むことを予定しています。

List the emissions reduction initiatives which contributed most to achieving this target

<Not Applicable>

C4.2

(C4.2) Did you have any other climate-related targets that were active in the reporting year?

Net-zero target(s)

C4.2c

(C4.2c) Provide details of your net-zero target(s).

Target reference number

NZ1

Target coverage

Company-wide

Absolute/intensity emission target(s) linked to this net-zero target

Abs1

Abs3

Target year for achieving net zero

2050

Is this a science-based target?

No, but we are reporting another target that is science-based

Please explain target coverage and identify any exclusions

CDP2021Abs3に該当します。2020年3月にプレスリリースされた、azbilグループの「2050年 温室効果ガス排出削減長期ビジョン」です。目標設定範囲は、目標設定範囲は、azbilグループ連結子会社で、GHGプロトコルにおける推奨範囲を100%満たしています。2020年度より開始の新環境中期計画において議論され、2019年12月の取締役会議の決議のもと策定されました。具体的な目標としては、2050年にazbilグループの事業活動に伴う温室効果ガス（スコープ1+2）「排出量実質ゼロ」を目指します。

目標達成のために、azbilグループ内における省エネ施策のさらなる進化・強化に加え、太陽光発電の導入を含む再生可能エネルギーの利用比率の向上などを進めるほか、新たな施策の検討も行ってまいります。

Do you intend to neutralize any unabated emissions with permanent carbon removals at the target year?

Yes

Planned milestones and/or near-term investments for neutralization at target year

2050年までに1.5°C目標水準で、Scope1+2の排出量を削減する取組を推進し、最終的に残存する排出量はカーボンクレジットの購入によってネットゼロ化する「補償」の手続きを踏むことを予定しています。

Planned actions to mitigate emissions beyond your value chain (optional)

C4.3

(C4.3) Did you have emissions reduction initiatives that were active within the reporting year? Note that this can include those in the planning and/or implementation phases.

Yes

C4.3a

(C4.3a) Identify the total number of initiatives at each stage of development, and for those in the implementation stages, the estimated CO2e savings.

| | Number of initiatives | Total estimated annual CO2e savings in metric tonnes CO2e (only for rows marked *) |
|---------------------------|-----------------------|--|
| Under investigation | 0 | |
| To be implemented* | 0 | 0 |
| Implementation commenced* | 0 | 0 |
| Implemented* | 4 | 1056 |
| Not to be implemented | 0 | |

C4.3b

(C4.3b) Provide details on the initiatives implemented in the reporting year in the table below.

Initiative category & Initiative type

| | |
|---|----------------------|
| Energy efficiency in production processes | Process optimization |
|---|----------------------|

Estimated annual CO2e savings (metric tonnes CO2e)

142

Scope(s) or Scope 3 category(ies) where emissions savings occur

Scope 1

Voluntary/Mandatory

Voluntary

Annual monetary savings (unit currency – as specified in C0.4)

5219600

Investment required (unit currency – as specified in C0.4)

2800000

Payback period

<1 year

Estimated lifetime of the initiative

11-15 years

Comment

グループ内の5工場事業所を対象にした省エネプロジェクトを実施し、事業所の特性に合わせた省エネ施策でCO2削減活動を実施した。

- ①アズビル金門エナジープロダクツ（株）和歌山工場では、空調・熱源設備の温水温度を緩和、冷温水機の台数削減などでLPガス削減をおこなった。
- ②アズビル金門エナジープロダクツ（株）白河工場では、空調用冷凍機の稼働台数削減や温水系統の不要時停止などを実施した。エネルギー負荷の大きい精密空調トリアルでは、制御機器の改修や改善でCO2負荷を減らした。
- ③アズビル金門エナジープロダクツ（株）白沢工場では、空調全般の起動時間の最適化を継続して実施した。

Initiative category & Initiative type

| | |
|--------------------------------|----------|
| Energy efficiency in buildings | Lighting |
|--------------------------------|----------|

Estimated annual CO2e savings (metric tonnes CO2e)

21

Scope(s) or Scope 3 category(ies) where emissions savings occur

Scope 2 (location-based)

Voluntary/Mandatory

Voluntary

Annual monetary savings (unit currency – as specified in C0.4)

1292559

Investment required (unit currency – as specified in C0.4)

3420000

Payback period

1-3 years

Estimated lifetime of the initiative

11-15 years

Comment

- ①アズビル金門エナジープロダクツ（株）和歌山工場は、廊下の蛍光灯や水銀灯をLED照明に更新にして、電力量を削減した。
- ②アズビル金門エナジープロダクツ（株）白河工場では、水銀灯、ナトリウム灯、蛍光灯をLED照明に更新した。
- ③アズビル金門エナジープロダクツ（株）白沢工場では、蛍光灯をLED照明に更新した。
- ④各事業所で、照明類の不要時停止に取り組んだ。

Initiative category & Initiative type

| | |
|---|----------------------|
| Energy efficiency in production processes | Process optimization |
|---|----------------------|

Estimated annual CO2e savings (metric tonnes CO2e)

94

Scope(s) or Scope 3 category(ies) where emissions savings occur

Scope 2 (location-based)

Voluntary/Mandatory

Voluntary

Annual monetary savings (unit currency – as specified in C0.4)

8352782

Investment required (unit currency – as specified in C0.4)

10000

Payback period

<1 year

Estimated lifetime of the initiative

11-15 years

Comment

①アズビル金門エナジープロダクツ（株）和歌山・白河・白沢工場では、空調設備の冷温水ポンプをインバータ化および最適チューニングすることで電力量を削減した。

②アズビル金門原町・青森（株）に電力量の見える化システムを導入して、待機電力や不要電力を見つけ出し、運用を改善することで電力削減となった。

③アズビル金門原町（株）では、電力量の見える化システムを利用して、集塵機やコンプレッサーの起動、停止時間を見直すことで電力削減を行った。

Initiative category & Initiative type

Low-carbon energy consumption

Low-carbon electricity mix

Estimated annual CO2e savings (metric tonnes CO2e)

799

Scope(s) or Scope 3 category(ies) where emissions savings occur

Scope 2 (market-based)

Voluntary/Mandatory

Voluntary

Annual monetary savings (unit currency – as specified in C0.4)

0

Investment required (unit currency – as specified in C0.4)

0

Payback period

No payback

Estimated lifetime of the initiative

11-15 years

Comment

①アズビル金門原町（株）では、2021年8月より再生エネルギー由来の電力を導入した。

②アズビル金門エナジープロダクツ（株）白河、白沢の2工場で、2022年2月より、再生エネルギー由来の電力を導入した。

③アズビル(株)では、丸の内本社が2021年7月～、BSC横浜支店は2021年4月～再生可能エネルギー由来の電力を導入した。

C4.3c**(C4.3c) What methods do you use to drive investment in emissions reduction activities?**

| Method | Comment |
|---|---|
| Compliance with regulatory requirements/standards | 規制要件の対象となる製品、施設について、適合させるために必要な投資を行う |
| Dedicated budget for energy efficiency | 各事業部門において、高効率設備への更新や低エネルギー設備への更新を計画し、適切な設備投資を行う |
| Dedicated budget for low-carbon product R&D | 低炭素製品は、弊社の最も生業としているもので、開発部門において、環境貢献テーマを継続的に検討し、長期計画にも組み入れることにより、予算の計画および実施をおこなっている |
| Dedicated budget for other emissions reduction activities | 各事業所における、老朽設備の更新時に高効率設備導入検討等、 |
| Internal incentives/recognition programs | 毎年、節電の取組みの効果が大きかった事業所に対し、表彰を行っている |

C4.5**(C4.5) Do you classify any of your existing goods and/or services as low-carbon products?**

Yes

(C4.5a) Provide details of your products and/or services that you classify as low-carbon products.**Level of aggregation**

Group of products or services

Taxonomy used to classify product(s) or service(s) as low-carbon

Other, please specify (当社の方法論等により算出しています。なお、2019年3月、SGSジャパン株式会社から本手法に対する第三者レビューを受けていて、その手法を継続しています。2021年6月に一部の改訂項目について同様に第三者レビューを実施しました。)

Type of product(s) or service(s)

| | |
|-------|---|
| Other | Other, please specify (建物における自動制御システム、プロセス装置の安定化・最適化を実現する制御高度化ソリューション、節電・省エネルギー・省CO2を実現するエネルギーマネジメントソリューション等) |
|-------|---|

Description of product(s) or service(s)

製品、サービス、ソリューションの提供を通じて、以下のように、社会の環境負荷低減に貢献しています。2021年度のお客様の現場におけるCO2削減効果は合計で年間294万トンと推計しています。(1)建物の規模や用途に合わせた空調の運転管理、エネルギー源の最適化運用をはじめとした各種設備の運用改善・改修で省エネルギーとコスト削減を実現します。(2)プラントや工場の製造過程で、生産設備が使用する電気、蒸気、圧縮空気などをオートメーションで削減しエネルギーの無駄を省きます。(3)エネルギーの使用状況を見える化し、最適なソリューションを提供することで、快適性や品質を保ちながら省エネルギーを実現します。また、2030年の削減効果を340万トンとして目標を策定しています。

Have you estimated the avoided emissions of this low-carbon product(s) or service(s)

Yes

Methodology used to calculate avoided emissions

Other, please specify (属性推定手法をベースとした、当社独自の方法論に基づきますが、2019年3月、SGSジャパン株式会社から本手法に対する第三者レビューを受けていて、その手法を継続しています。2021年6月に一部の改訂項目について同様に第三者レビューを実施しました。)

Life cycle stage(s) covered for the low-carbon product(s) or services(s)

Use stage

Functional unit used

お客様の現場におけるCO2削減効果については、(1)オートメーションにおける効果、(2)エネルギーマネジメントにおける効果、(3)メンテナンス・サービスにおける効果の3項目に分類し、お客様の現場でazbilグループの製品・サービス・ソリューションが採用されなかったと仮定した場合との差を、削減効果として推計しています。

機能単位としてのパラメータは以下となります。

- 製品/サービスの機能: azbilグループの提供する製品・サービス・ソリューションと同機能である従来製品、又は世の中の一般的な製品・サービス・ソリューションと定義しています
- 製品/サービスの期間または耐用年数(すなわち、機能を実現させるために必要とされる時間の量): 原則は10年としています。サービスにおいては単年度での効果を測定しています
- 製品/サービスの品質: azbilグループの提供する製品・サービス・ソリューションと同品質である従来製品、又は世の中の一般的な製品・サービス・ソリューションと定義しています

Reference product/service or baseline scenario used

お客様の現場におけるCO2削減効果については、(1)オートメーションにおける効果、(2)エネルギーマネジメントにおける効果、(3)メンテナンス・サービスにおける効果の3項目に分類し、お客様の現場でazbilグループの製品・サービス・ソリューションが採用されなかったと仮定した場合との差を、削減効果として推計しています。

ベースライン・シナリオとしてはazbilグループの提供する製品・サービス・ソリューションと同機能である従来製品、もしくは同機能・同品質である世の中一般的な製品・サービス・ソリューションとしています。

Life cycle stage(s) covered for the reference product/service or baseline scenario

Use stage

Estimated avoided emissions (metric tons CO2e per functional unit) compared to reference product/service or baseline scenario

2940000

Explain your calculation of avoided emissions, including any assumptions

環境負荷低減への貢献を定量的に評価するにあたり、(1)オートメーションにおける効果、(2)エネルギーマネジメントにおける効果、(3)メンテナンス・サービスにおける効果の3項目に分類し、お客様の現場でazbilグループの製品・サービス・ソリューションが採用されなかったと仮定した場合との差を、削減効果として推計しました。グローバルでの削減効果については、一部独自の考え方に基づいています。なお、2019年3月、SGSジャパン株式会社から本手法に対する第三者レビューを受けていて、その手法を継続しています。2021年6月に一部の改訂項目について同様に第三者レビューを実施しました。計算方法に記載しました3項目について補足します。(1)オートメーションにおける効果は「計測と制御」の技術を活かし、ビルディングオートメーション、アドバンスオートメーション、ライフオートメーションの各事業での環境負荷低減への貢献」の推計で266万トン、(2)エネルギーマネジメントにおける効果は「節電・省エネルギー・省CO2を実現するエネルギーマネジメントソリューションENEOPTによる環境負荷低減への貢献」の推計で23万トン、(3)メンテナンス・サービスにおける効果は「お客様の現場で培った知識やノウハウを活かして、azbilグループならではの高付加価値型サービスを提供することによる環境負荷低減への貢献」の推計で5万トンと推計しています。azbilグループは、「人を中心としたオートメーション」の理念の下、事業を通して持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献を実践することで、自らの中長期的な発展を確実なものとし、企業価値を持続的に向上させることを目指しています。2030年度をゴールとし、売上高4,000億円規模、営業利益600億円規模、営業利益率15%程度、ROE13.5%程度の企業体を目指す「新長期目標」を策定しました。また、これを実現するためのプロセスとして「新中期経営計画(2021~2024年度)」を策定、オートメーション技術を共通基盤とした3つの成長事業領域 — 「新オートメーション事業領域」「環境・エネルギー事業領域」「ライフサイクル型事業領域」での成長を核に、事業を展開するビルディングオートメーション事業、アドバンスオートメーション事業、ライフオートメーション事業、3つの事業全てでグローバルな成長を実現します。

Revenue generated from low-carbon product(s) or service(s) as % of total revenue in the reporting year

61

C5. Emissions methodology

C5.1

(C5.1) Is this your first year of reporting emissions data to CDP?

No

C5.1a

(C5.1a) Has your organization undergone any structural changes in the reporting year, or are any previous structural changes being accounted for in this disclosure of emissions data?

Row 1

Has there been a structural change?

Yes, other structural change, please specify (海外子会社の解散)

Name of organization(s) acquired, divested from, or merged with

アズビルブラジル有限会社

Details of structural change(s), including completion dates

2022年2月1日をもって解散しましたが、環境パフォーマンスへの全体集計への影響はごくわずかです。解散直前までのアズビルブラジル有限会社の環境パフォーマンスデータは2021年度の集計対象となっています。

C5.1b

(C5.1b) Has your emissions accounting methodology, boundary, and/or reporting year definition changed in the reporting year?

| | Change(s) in methodology, boundary, and/or reporting year definition? | Details of methodology, boundary, and/or reporting year definition change(s) |
|-------|---|--|
| Row 1 | No | <Not Applicable> |

C5.1c

(C5.1c) Have your organization's base year emissions been recalculated as result of the changes or errors reported in C5.1a and C5.1b?

| | Base year recalculation | Base year emissions recalculation policy, including significance threshold |
|-------|---|---|
| Row 1 | No, because the impact does not meet our significance threshold | 全体の排出量に対し、5%以上の影響が想定される場合において、基準年排出量再計算の検討を行うというのが、当社の基準年排出量再計算の方針です。2021年度のアズビルブラジル有限会社のスコープ1、2のCO2排出量は0.2トンとなっており、全体の排出量の0.001%に該当します。よって、当社の基準年排出量再計算方針を満たさないことが確認できたため、再計算を実施しませんでした。 |

C5.2

(C5.2) Provide your base year and base year emissions.

Scope 1

Base year start

April 1 2017

Base year end

March 31 2018

Base year emissions (metric tons CO2e)

4735

Comment

Abs1に該当

目標設定範囲:アズビル株式会社、及び国内連結子会社、海外主要生産拠点 (アズビル機器(大連)有限公司、アズビルプロダクションタイランド株式会社、アズビルテルスター有限会社)

Scope 2 (location-based)

Base year start

April 1 2017

Base year end

March 31 2018

Base year emissions (metric tons CO2e)

15696

Comment

算定範囲:アズビル株式会社、及び国内連結子会社、海外主要生産拠点 (アズビル機器(大連)有限公司、アズビルプロダクションタイランド株式会社、アズビルテルスター有限会社)

Scope 2 (market-based)

Base year start

April 1 2017

Base year end

March 31 2018

Base year emissions (metric tons CO2e)

21516

Comment

Abs1に該当

目標設定範囲:アズビル株式会社、及び国内連結子会社、海外主要生産拠点（アズビル機器(大連)有限公司、アズビルプロダクションタイランド株式会社、アズビルテルスター有限会社)

Scope 3 category 1: Purchased goods and services

Base year start

April 1 2017

Base year end

March 31 2018

Base year emissions (metric tons CO2e)

363455

Comment

Abs2に該当

目標設定範囲：アズビル株式会社、及び国内海外連結子会社

Scope 3 category 2: Capital goods

Base year start

April 1 2017

Base year end

March 31 2018

Base year emissions (metric tons CO2e)

17618

Comment

Abs2に該当

目標設定範囲：アズビル株式会社、及び国内海外連結子会社

Scope 3 category 3: Fuel-and-energy-related activities (not included in Scope 1 or 2)

Base year start

April 1 2017

Base year end

March 31 2018

Base year emissions (metric tons CO2e)

6798

Comment

Abs2に該当

目標設定範囲：アズビル株式会社、及び国内海外連結子会社

Scope 3 category 4: Upstream transportation and distribution

Base year start

April 1 2017

Base year end

March 31 2018

Base year emissions (metric tons CO2e)

21131

Comment

Abs2に該当

目標設定範囲：アズビル株式会社、及び国内海外連結子会社

Scope 3 category 5: Waste generated in operations

Base year start

April 1 2017

Base year end

March 31 2018

Base year emissions (metric tons CO2e)

1149

Comment

Abs2に該当

目標設定範囲：アズビル株式会社、及び国内海外連結子会社

Scope 3 category 6: Business travel

Base year start

April 1 2017

Base year end

March 31 2018

Base year emissions (metric tons CO2e)

1515

Comment

Abs2に該当

目標設定範囲：アズビル株式会社、及び国内海外連結子会社

Scope 3 category 7: Employee commuting

Base year start

April 1 2017

Base year end

March 31 2018

Base year emissions (metric tons CO2e)

3666

Comment

Abs2に該当

目標設定範囲：アズビル株式会社、及び国内海外連結子会社

Scope 3 category 8: Upstream leased assets

Base year start

Base year end

Base year emissions (metric tons CO2e)

Comment

N/A

Scope 3 category 9: Downstream transportation and distribution

Base year start

Base year end

Base year emissions (metric tons CO2e)

Comment

N/A

Scope 3 category 10: Processing of sold products

Base year start

Base year end

Base year emissions (metric tons CO2e)

Comment

N/A

Scope 3 category 11: Use of sold products

Base year start

April 1 2017

Base year end

March 31 2018

Base year emissions (metric tons CO2e)

689342

Comment

Abs2に該当

目標設定範囲：アズビル株式会社、及び国内海外連結子会社

Scope 3 category 12: End of life treatment of sold products

Base year start

April 1 2017

Base year end

March 31 2018

Base year emissions (metric tons CO2e)

1926

Comment

Abs2に該当

目標設定範囲：アズビル株式会社、及び国内海外連結子会社

Scope 3 category 13: Downstream leased assets

Base year start

Base year end

Base year emissions (metric tons CO2e)

Comment

N/A

Scope 3 category 14: Franchises

Base year start

Base year end

Base year emissions (metric tons CO2e)

Comment

N/A

Scope 3 category 15: Investments

Base year start

Base year end

Base year emissions (metric tons CO2e)

Comment

N/A

Scope 3: Other (upstream)

Base year start

Base year end

Base year emissions (metric tons CO2e)

Comment

N/A

Scope 3: Other (downstream)

Base year start

Base year end

Base year emissions (metric tons CO2e)

Comment

N/A

C5.3

(C5.3) Select the name of the standard, protocol, or methodology you have used to collect activity data and calculate emissions.

ISO 14064-1

The Greenhouse Gas Protocol: A Corporate Accounting and Reporting Standard (Revised Edition)

The Greenhouse Gas Protocol: Scope 2 Guidance

C6. Emissions data

C6.1

(C6.1) What were your organization's gross global Scope 1 emissions in metric tons CO2e?

Reporting year

Gross global Scope 1 emissions (metric tons CO2e)

4113

Start date

<Not Applicable>

End date

<Not Applicable>

Comment

算定対象組織はアズビル株式会社及び国内海外連結子会社

開始日

国内：2021年4月1日 海外：2021年1月1日

終了日

国内：2022年3月31日 海外：2021年12月31日

C6.2

(C6.2) Describe your organization's approach to reporting Scope 2 emissions.

Row 1

Scope 2, location-based

We are reporting a Scope 2, location-based figure

Scope 2, market-based

We are reporting a Scope 2, market-based figure

Comment

C6.3

(C6.3) What were your organization's gross global Scope 2 emissions in metric tons CO2e?

Reporting year

Scope 2, location-based

14996

Scope 2, market-based (if applicable)

16143

Start date

<Not Applicable>

End date

<Not Applicable>

Comment

算定対象組織はアズビル株式会社及び国内海外連結子会社

開始日

国内：2021年4月1日 海外：2021年1月1日

終了日

国内：2022年3月31日 海外：2021年12月31日

C6.4

(C6.4) Are there any sources (e.g. facilities, specific GHGs, activities, geographies, etc.) of Scope 1 and Scope 2 emissions that are within your selected reporting boundary which are not included in your disclosure?

No

C6.5

(C6.5) Account for your organization's gross global Scope 3 emissions, disclosing and explaining any exclusions.

Purchased goods and services

Evaluation status

Relevant, calculated

Emissions in reporting year (metric tons CO2e)

413197

Emissions calculation methodology

Spend-based method

Percentage of emissions calculated using data obtained from suppliers or value chain partners

0

Please explain

アズビル株式会社カテゴリ 1 を精緻に算定し、その結果による原単位をaG連結子会社購入金額に乗じてバウンダリ排出量と推定する。アズビル株式会社 算定方法【活動量】社内購買システムに登録されている購入金額【排出原単位】環境省DB Ver 3.2 産業連関表、金額ベース【算定方法】購入図表、コストより産業連関表部門名を推定【配分方法】9割を確定、残りを金額スライド【算定範囲】アズビル株式会社、国内海外連結子会社

Capital goods

Evaluation status

Relevant, calculated

Emissions in reporting year (metric tons CO2e)

24382

Emissions calculation methodology

Average spend-based method

Percentage of emissions calculated using data obtained from suppliers or value chain partners

0

Please explain

【活動量】aG各社の有形固定資産増加額の合計値【原単位】環境省DB ver 3.2資本財の価格当り排原単位 aG= 13-0500電子応用装置・電子計測器2.30 [tCO2 /百万円]
【算定範囲】アズビル株式会社、国内海外連結子会社

Fuel-and-energy-related activities (not included in Scope 1 or 2)

Evaluation status

Relevant, calculated

Emissions in reporting year (metric tons CO2e)

3860

Emissions calculation methodology

Average data method

Percentage of emissions calculated using data obtained from suppliers or value chain partners

0

Please explain

国内aG及び海外主要生産拠点はカテゴリ 3 を精緻に算定する。それ以外は電力とガソリンに絞ってaG全体を算定する。国内aG、海外主要生産拠点 算定方法【活動量】電力・燃料・水・温水・冷水・蒸熱総投入エネルギー【排出原単位】LCIデータベースIDEAv2【算定範囲】アズビル株式会社、国内海外連結子会社

Upstream transportation and distribution

Evaluation status

Relevant, calculated

Emissions in reporting year (metric tons CO2e)

25997

Emissions calculation methodology

Spend-based method

Percentage of emissions calculated using data obtained from suppliers or value chain partners

0

Please explain

アズビル株式会社カテゴリ 4 を精緻に算定し、その結果をaG全体総売上金額で外挿する。アズビル株式会社算定方法【活動量】輸送業者への支払金額【排出原単位】サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(ver.3.2) 産業連関表【算定範囲】アズビル株式会社、国内海外連結子会社

Waste generated in operations

Evaluation status

Relevant, calculated

Emissions in reporting year (metric tons CO2e)

1834

Emissions calculation methodology

Waste-type-specific method

Percentage of emissions calculated using data obtained from suppliers or value chain partners

0

Please explain

廃棄物量入手可能な会社はカテゴリ 5 を精緻に算定する。それ以外は上記に基づく原単位を生産工場とオフィスに別け、aG生産現地法人は売上高で外挿、オフィスは人数で外挿する。精緻算定方法【活動量】廃棄物の重量【原単位】環境省DB ver 3.2【廃棄物量入手可能な会社】アズビル株式会社、アズビル京都株式会社、アズビル太信株式会社、アズビル金門株式会社【算定範囲】アズビル株式会社、国内海外連結子会社

Business travel

Evaluation status

Relevant, calculated

Emissions in reporting year (metric tons CO2e)

687

Emissions calculation methodology

Other, please specify (従業員当たりの排出原単位を使用した計算)

Percentage of emissions calculated using data obtained from suppliers or value chain partners

0

Please explain

【活動量】aG全従業員数 【排出原単位】環境省データベース 【補正係数】旅費の対2019年度減少率 【算定範囲】アズビル株式会社、国内海外連結子会社

Employee commuting

Evaluation status

Relevant, calculated

Emissions in reporting year (metric tons CO2e)

3137

Emissions calculation methodology

Other, please specify (従業員当たりの排出原単位を使用した計算)

Percentage of emissions calculated using data obtained from suppliers or value chain partners

0

Please explain

【活動量】aG全従業員数 【原単位】環境省データベースの最大値 【勤務日数】アズビルグループ規定による 【補正係数】出社率 【算定範囲】アズビル株式会社、国内海外連結子会社

Upstream leased assets

Evaluation status

Not relevant, explanation provided

Emissions in reporting year (metric tons CO2e)

<Not Applicable>

Emissions calculation methodology

<Not Applicable>

Percentage of emissions calculated using data obtained from suppliers or value chain partners

<Not Applicable>

Please explain

上流のリース資産における排出量は、当社ではScope1+2に含めて算定している。

Downstream transportation and distribution

Evaluation status

Not relevant, explanation provided

Emissions in reporting year (metric tons CO2e)

<Not Applicable>

Emissions calculation methodology

<Not Applicable>

Percentage of emissions calculated using data obtained from suppliers or value chain partners

<Not Applicable>

Please explain

「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定に関する基本ガイドライン」に基づき、客先への製品の輸送(下流)については、アズビル側で輸送費用を支払っている為カテゴリ4に含まれる。輸送費用を荷主負担で輸送する物流は当社ではない。よって本カテゴリは関連性がない。

Processing of sold products

Evaluation status

Not relevant, explanation provided

Emissions in reporting year (metric tons CO2e)

<Not Applicable>

Emissions calculation methodology

<Not Applicable>

Percentage of emissions calculated using data obtained from suppliers or value chain partners

<Not Applicable>

Please explain

本カテゴリでは報告企業が中間製品を販売することにより下流業者が完成品にするための排出量を計上するカテゴリである。アズビルが出荷する製品は、エンドユーザーが使用する最終製品であり、中間製品ではない。よって本カテゴリは関連性がない。

Use of sold products

Evaluation status

Relevant, calculated

Emissions in reporting year (metric tons CO2e)

364761

Emissions calculation methodology

Methodology for direct use phase emissions, please specify (製品の使用環境のシナリオを構成し算定)

Percentage of emissions calculated using data obtained from suppliers or value chain partners

0

Please explain

アズビル(株)のカテゴリ1 1を精緻に算定する。それ以外は① ACから直接出ていくもの② 国内、海外販売現法から出ていくもの③ ATSの外部売上に関連して、太信製品が出ていくもの④ AK製品 (AKで生産し、AKから出ていくもの) ⑤ ATL製品 (ATLで生産し、ATLから出ていくもの) aG全体への展開は、上記①~⑤を各々算定し、足すことで求められる。各々算定方法を次に示す。①ACから直接出ていくもの【カテゴリ11】販売した製品の使用にて算定できる。②国内、海外販売現法から出ていくもの 国内、海外販売現法がACから仕入れて販売するものについては、すでに①にて算定済である。ATもACから仕入れて販売しているルートが主であるため、①に含まれている。よって、海外販売現法において、直接海外の生産子会社から仕入れて販売するルート(所謂、OUT-OUT)を抑える必要がある。これは、ACNP、ATHPの内部売上からACを除去した金額に、下記の海外原単位を用いて概算できる。OUT-OUTの製品のCO2排出量 = (ACNP、ATHPの内部売上 (ACを除去)) × aG海外の排出原単位 × 1 × 1 ACの算定結果を元に、セグメント別排出原単位からaG海外の排出原単位を下記で算定する。■セグメント別排出原単位 (BA、AA、LA) セグメント別排出原単位 (t-CO2/百万円) = セグメント別排出量 / セグメント別AC売上高 × 2 × 2 明らかに関連の薄いBUは除外する。AA: サービス事業、BA: TEMS ■aG海外排出原単位 各セグメント別排出原単位を、海外のセグメント別連結売上比率で案分し、aG海外の排出原単位とする ③ATSの外部売上に関連して、太信製品が出ていくもの 太信で生産したアズビル製品はACへ戻ってくるため、すでに①で算定できている。よって、ATSの外部売上に関連して、太信製品が出ていくものについて算定する必要がある。太信製品のCO2排出量 = ATS外部売上 × AACセグメントの排出原単位 × 3 × 3 ACの結果を元に①の手法で算定 ④AK製品 (AKで生産し、AKから出ていくもの) AK製品については、AKのBU毎の生産数量データ、代表製品から①と同様の方法で算定する。⑤ATL製品 (ATLで生産し、ATLから出ていくもの) ATLの製品に関する情報はほとんどないが、下記情報を元にある程度は推測できる。・ATL全体の電力使用量のうち、約9割が出荷前テストに伴う電力である ・出荷前テストの平均期間: T1 ・ATL製品は、平均使用期間: T2 ATL製品のCO排出量 = ATL全体の電力使用量 × (T/T) × CO排出係数 × 4 × 4 ATL製品はすべてスペインで使用されると仮定し、スペインの排出係数を使う。【算定範囲】アズビル株式会社、国内海外連結子会社 × 製品ごとの消費エネルギー × 製品の使用年数 × 排出係数 × 出荷台数で計算

End of life treatment of sold products

Evaluation status

Relevant, calculated

Emissions in reporting year (metric tons CO2e)

9735

Emissions calculation methodology

Waste-type-specific method

Percentage of emissions calculated using data obtained from suppliers or value chain partners

0

Please explain

アズビル(株)のカテゴリ1 2を精緻に算定する。それ以外はカテゴリ1 1 算定方法にほぼ同じ。アズビル(株)算定方法【活動量】・社内販売DBに登録された販売数量・製品仕様書に基づく製品重量【排出原単位】環境省DB ver. 3.2、廃棄物種別排出原単位(廃棄物輸送段階含む)【種別】・金属くず=盤、バルブ&バルブ関連商品・廃プラスチック類=金属くず対象製品以外すべて【算定範囲】アズビル株式会社、国内海外連結子会社

Downstream leased assets

Evaluation status

Not relevant, explanation provided

Emissions in reporting year (metric tons CO2e)

<Not Applicable>

Emissions calculation methodology

<Not Applicable>

Percentage of emissions calculated using data obtained from suppliers or value chain partners

<Not Applicable>

Please explain

「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定に関する基本ガイドライン」に基づき、アズビル(株)は賃貸事業者ではないため関連性がない。

Franchises

Evaluation status

Not relevant, explanation provided

Emissions in reporting year (metric tons CO2e)

<Not Applicable>

Emissions calculation methodology

<Not Applicable>

Percentage of emissions calculated using data obtained from suppliers or value chain partners

<Not Applicable>

Please explain

「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定に関する基本ガイドライン」に基づき、アズビル(株)はフランチャイズ主宰者でないため関連性がない。

Investments

Evaluation status

Not relevant, explanation provided

Emissions in reporting year (metric tons CO2e)

<Not Applicable>

Emissions calculation methodology

<Not Applicable>

Percentage of emissions calculated using data obtained from suppliers or value chain partners

<Not Applicable>

Please explain

「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定に関する基本ガイドラン」に基づき、アズビル(株)は投資事業者、金融サービス事業者ではない為関連性がない。

Other (upstream)

Evaluation status

Not relevant, explanation provided

Emissions in reporting year (metric tons CO2e)

<Not Applicable>

Emissions calculation methodology

<Not Applicable>

Percentage of emissions calculated using data obtained from suppliers or value chain partners

<Not Applicable>

Please explain

その他上流の排出量はありません。

Other (downstream)

Evaluation status

Not relevant, explanation provided

Emissions in reporting year (metric tons CO2e)

<Not Applicable>

Emissions calculation methodology

<Not Applicable>

Percentage of emissions calculated using data obtained from suppliers or value chain partners

<Not Applicable>

Please explain

その他下流の排出量はありません。

C-CG6.6

(C-CG6.6) Does your organization assess the life cycle emissions of any of its products or services?

| | Assessment of life cycle emissions | Comment |
|-------|------------------------------------|---------|
| Row 1 | Yes | |

C-CG6.6a

(C-CG6.6a) Provide details of how your organization assesses the life cycle emissions of its products or services.

| | Products/services assessed | Life cycle stage(s) most commonly covered | Methodologies/standards/tools applied | Comment |
|-------|---|---|---------------------------------------|--|
| Row 1 | All new products/services under development | Cradle-to-grave | ISO 14040 & 14044 | <p>弊社は材料や部品を調達して、加工や組み立てを行い、製品として顧客に提供している。LC-CO2の算定に当たってはLCA算定ツール「MILCA」を使用している。</p> <p>弊社製品のライフサイクルでCO2の排出比率が高いのは、材料調達段階と、使用段階である。材料調達段階の影響が大きい製品群は、「メカニカルスイッチ」「コントロールバルブ」「水道メーター」「ガスメータ」など消費電力が低い製品である。一方で使用段階の影響が大きい製品群は「空調システム」「温度調節計」「光電スイッチ」など、使用段階におけるエネルギー消費が大きい製品となっている。材料調達段階で排出されるCO2は、材料や部品の種類ごとにデータベース「IDEA」から求めている。使用段階で排出されるCO2は主に、電力と圧縮空気の使用により発生するもので、定格電力、製品寿命、顧客での弊社製品の使用頻度などを勘案し計算している。なお、これらのLCAの傾向の概要を把握し、目標設定を検討するために、Excelで簡易的にLCAを算定できる「簡易LCA算定フォーム」を用意している。</p> <p>新製品開発に当たっては、従来製品よりも製品ライフサイクルLC-CO2を、設計寿命あたりに換算した、LC-CO2/年を削減することを目標としており、具体的な数値目標を設定し、CO2削減を進めている。</p> <p>LC-CO2/年削減推進の組織としては、azbilグループ横断の組織である「aG環境設計専門部会」にて各開発部門での環境配慮設計製品の把握、進捗管理、情報共有を行っている。環境設計専門部会事務局である、環境推進部にて、開発部門における新製品のLC-CO2削減の取り組みをサポートしている。例えば、定期的に環境配慮設計の教育を行い、その中でLC-CO2やCO2削減の重要性について説明し、今まで培われてきたLC-CO2削減のための技術的なノウハウの展開を行っている。LCA算定ツールは全社開発部門でのすべての社員が使用可能なライセンスを所有しており、ツールの取り扱いや、LCA算定方法についても教育を行っている。LC-CO2の削減量を評価基準の1つとしている、環境配慮製品に対する社内表彰制度を設け、毎年表彰を実施している。それにより、環境配慮設計（CO2削減）のモチベーションアップも図っている。</p> |

C6.7

(C6.7) Are carbon dioxide emissions from biogenic carbon relevant to your organization?

No

C6.10

(C6.10) Describe your gross global combined Scope 1 and 2 emissions for the reporting year in metric tons CO2e per unit currency total revenue and provide any additional intensity metrics that are appropriate to your business operations.

Intensity figure

7.9e-8

Metric numerator (Gross global combined Scope 1 and 2 emissions, metric tons CO2e)

20256

Metric denominator

unit total revenue

Metric denominator: Unit total

256551000000

Scope 2 figure used

Market-based

% change from previous year

6.86

Direction of change

Decreased

Reason for change

昨年原単位 0.0000000848 によって 前年からの変化率
 $(0.0000000848 - 0.0000000790) \div 0.0000000848 = 6.86\%$ 減少。

減少理由は、

- ・生産工程改善による効率化:257トン-CO2
 - ・電力メニュー変更による再生エネルギー由来の電力を導入：799トン-CO2
- 詳細は、4.3bにて記載している。

・売上増加は、 $(256551000000 - 246821000000) \div 246821000000 = 3.94\%$

これに対し、上記の取組によるCO2改善効果は、前年からの削減CO2 2667トン-CO2(20923 - 20256)の136% (*) を占める。

$\ast(257+799)/667 \times 100 = 158\%$

C7. Emissions breakdowns

C7.1

(C7.1) Does your organization break down its Scope 1 emissions by greenhouse gas type?

Yes

C7.1a

(C7.1a) Break down your total gross global Scope 1 emissions by greenhouse gas type and provide the source of each used greenhouse warming potential (GWP).

| Greenhouse gas | Scope 1 emissions (metric tons of CO2e) | GWP Reference |
|----------------|---|--|
| CO2 | 4113 | Other, please specify (GWP=1 環境省「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」) |
| CH4 | 0 | Other, please specify (GWP=25 環境省「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」) |
| N2O | 0 | Other, please specify (GWP=298 環境省「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」) |
| HFCs | 0 | Other, please specify (GWP=14,800 (HFC-23) 環境省「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」) |
| PFCs | 0 | Other, please specify (GWP=7,390 (PFC-14) 環境省「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」) |
| SF6 | 0 | Other, please specify (GWP=22,800 環境省「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」) |
| NF3 | 0 | Other, please specify (GWP=17,200 環境省「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」) |

C7.2

(C7.2) Break down your total gross global Scope 1 emissions by country/region.

| Country/Region | Scope 1 emissions (metric tons CO2e) |
|--------------------------|--------------------------------------|
| Japan | 3327 |
| Taiwan, China | 23 |
| Republic of Korea | 42 |
| Viet Nam | 4 |
| India | 2 |
| Thailand | 11 |
| Philippines | 3 |
| Malaysia | 3 |
| Singapore | 19 |
| Indonesia | 7 |
| China | 150 |
| Hong Kong SAR, China | 6 |
| United States of America | 26 |
| Brazil | 0 |
| Belgium | 7 |
| Saudi Arabia | 3 |
| Spain | 480 |

C7.3

(C7.3) Indicate which gross global Scope 1 emissions breakdowns you are able to provide.

By business division

C7.3a

(C7.3a) Break down your total gross global Scope 1 emissions by business division.

| Business division | Scope 1 emissions (metric ton CO2e) |
|--------------------------------|-------------------------------------|
| アズビル株式会社 | 1268 |
| アズビル金門株式会社 | 1812 |
| アズビル京都株式会社 | 94 |
| アズビル金門台湾株式会社 | 9 |
| アズビルトレーディング株式会社 | 63 |
| アズビル太信株式会社 | 80 |
| アズビル韓国株式会社 | 42 |
| アズビル台湾株式会社 | 15 |
| アズビルベトナム有限会社 | 4 |
| アズビルインド株式会社 | 2 |
| アズビルタイランド株式会社 | 11 |
| アズビルフィリピン株式会社 | 3 |
| アズビルマレーシア株式会社 | 3 |
| アズビルシンガポール株式会社 | 19 |
| アズビル・ベルカ インドネシア株式会社 | 7 |
| アズビル機器(大連)有限公司 | 56 |
| 山武環境制御技術(北京)有限公司 | 0 |
| アズビルコントロールソリューション(上海)有限公司 | 29 |
| 上海アズビル制御機器有限公司 | 42 |
| アズビル香港有限公司 | 6 |
| 上海山武自動機器有限公司 | 7 |
| アズビルノースアメリカ株式会社 | 22 |
| アズビルブラジル有限会社 | 0 |
| アズビルヨーロッパ株式会社 | 7 |
| アズビルTACO株式会社 | 9 |
| アズビルサウジアラビア有限会社 | 3 |
| Azbil Telstar, S.L.U. | 480 |
| Azbil Telstar Far East Co; Ltd | 16 |
| アズビルポルテック有限会社 | 4 |
| アズビルプロダクションタイランド株式会社 | 0 |

C7.5

(C7.5) Break down your total gross global Scope 2 emissions by country/region.

| Country/Region | Scope 2, location-based (metric tons CO2e) | Scope 2, market-based (metric tons CO2e) |
|--------------------------|--|--|
| Japan | 11581 | 12440 |
| Taiwan, China | 109 | 160 |
| Republic of Korea | 30 | 41 |
| Viet Nam | 28 | 49 |
| India | 7 | 13 |
| Thailand | 1169 | 1424 |
| Philippines | 19 | 34 |
| Malaysia | 35 | 61 |
| Singapore | 20 | 20 |
| Indonesia | 13 | 26 |
| China | 965 | 1588 |
| Hong Kong SAR, China | 1 | 1 |
| United States of America | 148 | 150 |
| Brazil | 1 | 0.2 |
| Belgium | 23 | 10 |
| Saudi Arabia | 76 | 124 |
| Spain | 772 | 0 |

C7.6

(C7.6) Indicate which gross global Scope 2 emissions breakdowns you are able to provide.

By business division

C7.6a

(C7.6a) Break down your total gross global Scope 2 emissions by business division.

| Business division | Scope 2, location-based (metric tons CO2e) | Scope 2, market-based (metric tons CO2e) |
|--------------------------------|--|--|
| アズビル株式会社 | 7174 | 8470 |
| アズビル金門株式会社 | 2806 | 2325 |
| アズビル京都株式会社 | 665 | 617 |
| アズビル金門台湾株式会社 | 55 | 81 |
| アズビルトレーディング株式会社 | 133 | 159 |
| アズビル太信株式会社 | 439 | 440 |
| アズビル韓国株式会社 | 30 | 41 |
| アズビル台湾株式会社 | 54 | 79 |
| アズビルベトナム有限公司 | 28 | 49 |
| アズビルインド株式会社 | 7 | 13 |
| アズビルタイランド株式会社 | 65 | 80 |
| アズビルフィリピン株式会社 | 19 | 34 |
| アズビルマレーシア株式会社 | 35 | 61 |
| アズビルシンガポール株式会社 | 20 | 20 |
| アズビル・ベルカ インドネシア株式会社 | 13 | 26 |
| アズビル機器(大連)有限公司 | 727 | 1197 |
| 山武環境制御技術(北京)有限公司 | 0 | 0 |
| アズビルコントロールソリューション(上海)有限公司 | 17 | 29 |
| 上海アズビル制御機器有限公司 | 35 | 58 |
| アズビル香港有限公司 | 1 | 1 |
| 上海山武自動機器有限公司 | 22 | 37 |
| アズビルノースアメリカ株式会社 | 115 | 117 |
| アズビルブラジル有限公司 | 1 | 0.2 |
| アズビルヨーロッパ株式会社 | 23 | 10 |
| アズビルTACO株式会社 | 363 | 428 |
| アズビルサウジアラビア有限公司 | 76 | 124 |
| Azbil Telstar, S.L.U. | 772 | 0 |
| Azbil Telstar Far East Co; Ltd | 162 | 267 |
| アズビルポルテック有限公司 | 33 | 33 |
| アズビルプロダクションタイランド株式会社 | 1104 | 1345 |

C7.9

(C7.9) How do your gross global emissions (Scope 1 and 2 combined) for the reporting year compare to those of the previous reporting year?

Decreased

C7.9a

(C7.9a) Identify the reasons for any change in your gross global emissions (Scope 1 and 2 combined), and for each of them specify how your emissions compare to the previous year.

| | Change in emissions (metric tons CO2e) | Direction of change | Emissions value (percentage) | Please explain calculation |
|---|--|---------------------|------------------------------|--|
| Change in renewable energy consumption | 799 | Decreased | 3.82 | アズビル株式会社：本社・BSC横浜支店、AK原町、AKEP白河・白沢にて購入電力を、2021年より再生可能エネルギーへ切り替えを実施。前年度総排出量20,923 t-CO2 排出量（割合）799/20,923= 3.82% |
| Other emissions reduction activities | 257 | Decreased | 1.23 | 排出量削減活動により257t-CO2の削減効果があった。前年度総排出量20,923 t-CO2 排出量（割合）967/20,923= 1.23% 257t-CO2の内訳は ①アズビル金門エネジープロダクツ（株）和歌山工場では、空調・熱源設備の温水温度を緩和、冷温水機の数削減などでLPガス削減をおこなった。アズビル金門エネジープロダクツ（株）白河工場では、空調用冷凍機の稼働台数削減や温水系統の不要時停止などを実施した。エネルギー負荷の大きい精密空調トライアルでは、制御機器の改修や改善でCO2負荷を減らした。アズビル金門エネジープロダクツ（株）白沢工場では、空調全般の起動時間の最適化を継続して実施した。 これらにより142t-CO2削減 ②アズビル金門エネジープロダクツ（株）和歌山工場は、廊下の蛍光灯や水銀灯をLED照明に更新して、電力量を削減した。アズビル金門エネジープロダクツ（株）白河工場では、水銀灯、ナトリウム灯、蛍光灯をLED照明に更新した。アズビル金門エネジープロダクツ（株）白沢工場では、蛍光灯をLED照明に更新した。各事業所で、照明類の不要時停止に取り組んだ。 これらにより21t-CO2削減 ③アズビル金門エネジープロダクツ（株）和歌山・白河・白沢工場では、空調設備の冷温水ポンプをインバータ化および最適チューニングすることで電力量を削減した。アズビル金門原町・青森（株）に電力量の見える化システムを導入して、待機電力や不要電力を見つけ出し、運用を改善することで電力削減となった。アズビル金門原町（株）では、電力量の見える化システムを利用して、集塵機やコンプレッサーの起動、停止時間を見直すことで電力削減を行った。 これらにより94t-CO2削減 |
| Divestment | | <Not Applicable > | | |
| Acquisitions | | <Not Applicable > | | |
| Mergers | | <Not Applicable > | | |
| Change in output | | <Not Applicable > | | |
| Change in methodology | | <Not Applicable > | | |
| Change in boundary | | <Not Applicable > | | |
| Change in physical operating conditions | | <Not Applicable > | | |
| Unidentified | | <Not Applicable > | | |
| Other | 389 | Increased | 1.86 | コロナ禍の状況変化もあり、生産量増加、在宅勤務から出勤率が向上したことなどにより、CO2排出量が増加した |

C7.9b

(C7.9b) Are your emissions performance calculations in C7.9 and C7.9a based on a location-based Scope 2 emissions figure or a market-based emissions figure?

Market-based

C-CG7.10

(C-CG7.10) How do your total Scope 3 emissions for the reporting year compare to those of the previous reporting year?

Increased

C-CG7.10a

(C-CG7.10a) For each Scope 3 category calculated in C6.5, specify how your emissions compare to the previous year and identify the reason for any change.

Purchased goods and services

Direction of change

Increased

Primary reason for change

Change in output

Change in emissions in this category (metric tons CO2e)

105024

% change in emissions in this category

34

Please explain

売上高増加（前年比+4%）に伴う購入金額の増加、金額ベースの排出原単位変更による排出量の増加

Capital goods

Direction of change

Increased

Primary reason for change

Other, please specify (建設仮勘定の増加)

Change in emissions in this category (metric tons CO2e)

15275

% change in emissions in this category

168

Please explain

藤沢テクノセンター(103、104建物)及びアズビル機器(大連)有限公司の新工場棟建設による建設仮勘定の増加

Fuel and energy-related activities (not included in Scopes 1 or 2)

Direction of change

Increased

Primary reason for change

Change in methodology

Change in emissions in this category (metric tons CO2e)

305

% change in emissions in this category

9

Please explain

自社が購入した燃料・エネルギー量の増加、排出原単位変更による増加（CFP制度試行事業CO2換算量共通原単位DB→LCIDB IDEA）

Upstream transportation and distribution

Direction of change

Increased

Primary reason for change

Change in methodology

Change in emissions in this category (metric tons CO2e)

3134

% change in emissions in this category

14

Please explain

算定手法の精緻化による増加、売上高増加に伴う輸送量の増加

Waste generated in operations

Direction of change

No change

Primary reason for change

<Not Applicable>

Change in emissions in this category (metric tons CO2e)

<Not Applicable>

% change in emissions in this category

<Not Applicable>

Please explain

大きな変更点無し

Business travel

Direction of change

Increased

Primary reason for change

Change in methodology

Change in emissions in this category (metric tons CO2e)

100

% change in emissions in this category

17

Please explain

算定手法の精緻化による増加、出張旅費の増加

Employee commuting

Direction of change

Increased

Primary reason for change

Change in methodology

Change in emissions in this category (metric tons CO2e)

297

% change in emissions in this category

10

Please explain

算定手法の精緻化による増加

Use of sold products

Direction of change

Increased

Primary reason for change

Change in methodology

Change in emissions in this category (metric tons CO2e)

9019

% change in emissions in this category

3

Please explain

販売数量増加による活動量の増加、機器消費電力、使用年数、排出係数の変更による排出量の増加

End-of-life treatment of sold products

Direction of change

Increased

Primary reason for change

Change in methodology

Change in emissions in this category (metric tons CO2e)

8507

% change in emissions in this category

693

Please explain

受注増加に伴う販売量の増加、廃棄物排出原単位の変更による排出量の増加

C8. Energy

C8.1

(C8.1) What percentage of your total operational spend in the reporting year was on energy?

More than 0% but less than or equal to 5%

C8.2

(C8.2) Select which energy-related activities your organization has undertaken.

| | Indicate whether your organization undertook this energy-related activity in the reporting year |
|--|---|
| Consumption of fuel (excluding feedstocks) | Yes |
| Consumption of purchased or acquired electricity | Yes |
| Consumption of purchased or acquired heat | Yes |
| Consumption of purchased or acquired steam | Yes |
| Consumption of purchased or acquired cooling | Yes |
| Generation of electricity, heat, steam, or cooling | Yes |

C8.2a

(C8.2a) Report your organization's energy consumption totals (excluding feedstocks) in MWh.

| | Heating value | MWh from renewable sources | MWh from non-renewable sources | Total (renewable and non-renewable) MWh |
|---|----------------------------|----------------------------|--------------------------------|---|
| Consumption of fuel (excluding feedstock) | HHV (higher heating value) | 0 | 18140 | 18140 |
| Consumption of purchased or acquired electricity | <Not Applicable> | 3365 | 37203 | 40568 |
| Consumption of purchased or acquired heat | <Not Applicable> | 0 | 142 | 142 |
| Consumption of purchased or acquired steam | <Not Applicable> | 0 | 169 | 169 |
| Consumption of purchased or acquired cooling | <Not Applicable> | 0 | 567 | 567 |
| Consumption of self-generated non-fuel renewable energy | <Not Applicable> | 20 | <Not Applicable> | 20 |
| Total energy consumption | <Not Applicable> | 3385 | 56221 | 59606 |

C8.2b

(C8.2b) Select the applications of your organization's consumption of fuel.

| | Indicate whether your organization undertakes this fuel application |
|---|---|
| Consumption of fuel for the generation of electricity | No |
| Consumption of fuel for the generation of heat | Yes |
| Consumption of fuel for the generation of steam | No |
| Consumption of fuel for the generation of cooling | No |
| Consumption of fuel for co-generation or tri-generation | No |

C8.2c

(C8.2c) State how much fuel in MWh your organization has consumed (excluding feedstocks) by fuel type.

Sustainable biomass

Heating value

HHV

Total fuel MWh consumed by the organization

0

MWh fuel consumed for self-generation of electricity

<Not Applicable>

MWh fuel consumed for self-generation of heat

<Not Applicable>

MWh fuel consumed for self-generation of steam

<Not Applicable>

MWh fuel consumed for self-generation of cooling

<Not Applicable>

MWh fuel consumed for self- cogeneration or self-trigeneration

<Not Applicable>

Comment

Other biomass

Heating value

HHV

Total fuel MWh consumed by the organization

0

MWh fuel consumed for self-generation of electricity

<Not Applicable>

MWh fuel consumed for self-generation of heat

<Not Applicable>

MWh fuel consumed for self-generation of steam

<Not Applicable>

MWh fuel consumed for self-generation of cooling

<Not Applicable>

MWh fuel consumed for self- cogeneration or self-trigeneration

<Not Applicable>

Comment

Other renewable fuels (e.g. renewable hydrogen)

Heating value

HHV

Total fuel MWh consumed by the organization

0

MWh fuel consumed for self-generation of electricity

<Not Applicable>

MWh fuel consumed for self-generation of heat

<Not Applicable>

MWh fuel consumed for self-generation of steam

<Not Applicable>

MWh fuel consumed for self-generation of cooling

<Not Applicable>

MWh fuel consumed for self- cogeneration or self-trigeneration

<Not Applicable>

Comment

Coal

Heating value

HHV

Total fuel MWh consumed by the organization

0

MWh fuel consumed for self-generation of electricity

<Not Applicable>

MWh fuel consumed for self-generation of heat

<Not Applicable>

MWh fuel consumed for self-generation of steam

<Not Applicable>

MWh fuel consumed for self-generation of cooling

<Not Applicable>

MWh fuel consumed for self- cogeneration or self-trigeneration

<Not Applicable>

Comment

Oil

Heating value

HHV

Total fuel MWh consumed by the organization

9266

MWh fuel consumed for self-generation of electricity

<Not Applicable>

MWh fuel consumed for self-generation of heat

<Not Applicable>

MWh fuel consumed for self-generation of steam

<Not Applicable>

MWh fuel consumed for self-generation of cooling

<Not Applicable>

MWh fuel consumed for self- cogeneration or self-trigeneration

<Not Applicable>

Comment

Gas

Heating value

HHV

Total fuel MWh consumed by the organization

8874

MWh fuel consumed for self-generation of electricity

<Not Applicable>

MWh fuel consumed for self-generation of heat

<Not Applicable>

MWh fuel consumed for self-generation of steam

<Not Applicable>

MWh fuel consumed for self-generation of cooling

<Not Applicable>

MWh fuel consumed for self- cogeneration or self-trigeneration

<Not Applicable>

Comment

Other non-renewable fuels (e.g. non-renewable hydrogen)

Heating value

HHV

Total fuel MWh consumed by the organization

0

MWh fuel consumed for self-generation of electricity

<Not Applicable>

MWh fuel consumed for self-generation of heat

<Not Applicable>

MWh fuel consumed for self-generation of steam

<Not Applicable>

MWh fuel consumed for self-generation of cooling

<Not Applicable>

MWh fuel consumed for self- cogeneration or self-trigeneration

<Not Applicable>

Comment

Total fuel

Heating value

HHV

Total fuel MWh consumed by the organization

18140

MWh fuel consumed for self-generation of electricity

<Not Applicable>

MWh fuel consumed for self-generation of heat

<Not Applicable>

MWh fuel consumed for self-generation of steam

<Not Applicable>

MWh fuel consumed for self-generation of cooling

<Not Applicable>

MWh fuel consumed for self- cogeneration or self-trigeneration

<Not Applicable>

Comment

C8.2d

(C8.2d) Provide details on the electricity, heat, steam, and cooling your organization has generated and consumed in the reporting year.

| | Total Gross generation (MWh) | Generation that is consumed by the organization (MWh) | Gross generation from renewable sources (MWh) | Generation from renewable sources that is consumed by the organization (MWh) |
|-------------|------------------------------|---|---|--|
| Electricity | 20 | 20 | 20 | 20 |
| Heat | 0 | 0 | 0 | 0 |
| Steam | 0 | 0 | 0 | 0 |
| Cooling | 0 | 0 | 0 | 0 |

C8.2e

(C8.2e) Provide details on the electricity, heat, steam, and/or cooling amounts that were accounted for at a zero or near-zero emission factor in the market-based Scope 2 figure reported in C6.3.

Sourcing method

Green electricity products from an energy supplier (e.g. green tariffs)

Energy carrier

Electricity

Low-carbon technology type

Wind

Country/area of low-carbon energy consumption

Spain

Tracking instrument used

Contract

Low-carbon energy consumed via selected sourcing method in the reporting year (MWh)

2041

Country/area of origin (generation) of the low-carbon energy or energy attribute

Spain

Commissioning year of the energy generation facility (e.g. date of first commercial operation or repowering)

Comment

Sourcing method

Green electricity products from an energy supplier (e.g. green tariffs)

Energy carrier

Electricity

Low-carbon technology type

Renewable energy mix, please specify (水力など)

Country/area of low-carbon energy consumption

Japan

Tracking instrument used

Contract

Low-carbon energy consumed via selected sourcing method in the reporting year (MWh)

266

Country/area of origin (generation) of the low-carbon energy or energy attribute

Japan

Commissioning year of the energy generation facility (e.g. date of first commercial operation or repowering)

Comment

テナントオーナーの再生可能エネルギー電力契約切替による調達
アズビル株式会社本社、BSC横浜支店

Sourcing method

Green electricity products from an energy supplier (e.g. green tariffs)

Energy carrier

Electricity

Low-carbon technology type

Renewable energy mix, please specify (バイオマス、水力)

Country/area of low-carbon energy consumption

Japan

Tracking instrument used

Contract

Low-carbon energy consumed via selected sourcing method in the reporting year (MWh)

1058

Country/area of origin (generation) of the low-carbon energy or energy attribute

Japan

Commissioning year of the energy generation facility (e.g. date of first commercial operation or repowering)

Comment

自社の再生可能エネルギー電力契約切替による調達
アズビル金門原町株式会社、アズビル金門エナジープロダクツ株式会社白河工場・白沢工場

C8.2g

(C8.2g) Provide a breakdown of your non-fuel energy consumption by country.

Country/area

Japan

Consumption of electricity (MWh)

31560

Consumption of heat, steam, and cooling (MWh)

881

Total non-fuel energy consumption (MWh) [Auto-calculated]

32441

Is this consumption excluded from your RE100 commitment?

<Not Applicable>

Country/area

Taiwan, China

Consumption of electricity (MWh)

289

Consumption of heat, steam, and cooling (MWh)

0

Total non-fuel energy consumption (MWh) [Auto-calculated]

289

Is this consumption excluded from your RE100 commitment?

<Not Applicable>

Country/area

Republic of Korea

Consumption of electricity (MWh)

79

Consumption of heat, steam, and cooling (MWh)

0

Total non-fuel energy consumption (MWh) [Auto-calculated]

79

Is this consumption excluded from your RE100 commitment?

<Not Applicable>

Country/area

Viet Nam

Consumption of electricity (MWh)

75

Consumption of heat, steam, and cooling (MWh)

0

Total non-fuel energy consumption (MWh) [Auto-calculated]

75

Is this consumption excluded from your RE100 commitment?

<Not Applicable>

Country/area

India

Consumption of electricity (MWh)

18

Consumption of heat, steam, and cooling (MWh)

0

Total non-fuel energy consumption (MWh) [Auto-calculated]

18

Is this consumption excluded from your RE100 commitment?

<Not Applicable>

Country/area

Thailand

Consumption of electricity (MWh)

3092

Consumption of heat, steam, and cooling (MWh)

0

Total non-fuel energy consumption (MWh) [Auto-calculated]

3092

Is this consumption excluded from your RE100 commitment?

<Not Applicable>

Country/area

Philippines

Consumption of electricity (MWh)

50

Consumption of heat, steam, and cooling (MWh)

0

Total non-fuel energy consumption (MWh) [Auto-calculated]

50

Is this consumption excluded from your RE100 commitment?

<Not Applicable>

Country/area

Malaysia

Consumption of electricity (MWh)

93

Consumption of heat, steam, and cooling (MWh)

0

Total non-fuel energy consumption (MWh) [Auto-calculated]

93

Is this consumption excluded from your RE100 commitment?

<Not Applicable>

Country/area

Singapore

Consumption of electricity (MWh)

53

Consumption of heat, steam, and cooling (MWh)

0

Total non-fuel energy consumption (MWh) [Auto-calculated]

53

Is this consumption excluded from your RE100 commitment?

<Not Applicable>

Country/area

Indonesia

Consumption of electricity (MWh)

34

Consumption of heat, steam, and cooling (MWh)

0

Total non-fuel energy consumption (MWh) [Auto-calculated]

34

Is this consumption excluded from your RE100 commitment?

<Not Applicable>

Country/area

China

Consumption of electricity (MWh)

2552

Consumption of heat, steam, and cooling (MWh)

0

Total non-fuel energy consumption (MWh) [Auto-calculated]

2552

Is this consumption excluded from your RE100 commitment?

<Not Applicable>

Country/area

Hong Kong SAR, China

Consumption of electricity (MWh)

2

Consumption of heat, steam, and cooling (MWh)

0

Total non-fuel energy consumption (MWh) [Auto-calculated]

2

Is this consumption excluded from your RE100 commitment?

<Not Applicable>

Country/area

United States of America

Consumption of electricity (MWh)

392

Consumption of heat, steam, and cooling (MWh)

0

Total non-fuel energy consumption (MWh) [Auto-calculated]

392

Is this consumption excluded from your RE100 commitment?

<Not Applicable>

Country/area

Brazil

Consumption of electricity (MWh)

2

Consumption of heat, steam, and cooling (MWh)

0

Total non-fuel energy consumption (MWh) [Auto-calculated]

2

Is this consumption excluded from your RE100 commitment?

<Not Applicable>

Country/area

Belgium

Consumption of electricity (MWh)

60

Consumption of heat, steam, and cooling (MWh)

0

Total non-fuel energy consumption (MWh) [Auto-calculated]

60

Is this consumption excluded from your RE100 commitment?

<Not Applicable>

Country/area

Saudi Arabia

Consumption of electricity (MWh)

202

Consumption of heat, steam, and cooling (MWh)

0

Total non-fuel energy consumption (MWh) [Auto-calculated]

202

Is this consumption excluded from your RE100 commitment?

<Not Applicable>

Country/area

Spain

Consumption of electricity (MWh)

2041

Consumption of heat, steam, and cooling (MWh)

0

Total non-fuel energy consumption (MWh) [Auto-calculated]

2041

Is this consumption excluded from your RE100 commitment?

<Not Applicable>

C-CG8.5

(C-CG8.5) Does your organization measure the efficiency of any of its products or services?

| | Measurement of product/service efficiency | Comment |
|-------|---|---------|
| Row 1 | Yes | |

C-CG8.5a

(C-CG8.5a) Provide details of the metrics used to measure the efficiency of your organization's products or services.

Category of product or service

Industrial machinery

Product or service (optional)

流量計測制御機能付バルブ用圧力センサ FVY51。流量計測制御機能を有したバルブに取り付けて、その流体の用圧力を検出するセンサ。

% of revenue from this product or service in the reporting year

0.99

Efficiency figure in the reporting year

1.43

Metric numerator

Other, please specify (kgCO2)

Metric denominator

Other, please specify (年)

Comment

新製品開発において、製品ライフサイクルにおけるCO2排出量を製品寿命（設計年数）あたりに換算した、LC-CO2/年に対する削減目標値を設定し、評価している。省エネ設計等により、LC-CO2/年が減少すると、お客様のエネルギー使用削減につながり、1.5°Cシナリオに基づくお客様でのCO2削減目標達成に貢献することができると考えている。

本製品は、センサーで使用するセンサーチップを改良することにより、従来製品に比べ製品ライフサイクルkgCO2/年を33.2%改善している。

Category of product or service

Industrial machinery

Product or service (optional)

小型デジタルマスフローコントローラ F4H。質量流量を制御する小型のデジタルコントローラ。

% of revenue from this product or service in the reporting year

0.59

Efficiency figure in the reporting year

28.6

Metric numerator

Other, please specify (kgCO2)

Metric denominator

Other, please specify (年)

Comment

新製品開発において、製品ライフサイクルにおけるCO2排出量を製品寿命（設計年数）あたりに換算した、LC-CO2/年に対する削減目標値を設定し、評価している。省エネ設計等により、LC-CO2/年が減少すると、お客様のエネルギー使用削減につながり、1.5°C未満シナリオに基づくお客様でのCO2削減目標達成に貢献することができると考えている。本製品は小型化し、消費電力を低減することにより、従来製品に比べkgCO2/年を24.3%改善している。

Category of product or service

Industrial machinery

Product or service (optional)

ビル空調用の熱源（冷凍機など）を制御するコントローラ PMX-4。

% of revenue from this product or service in the reporting year

0.08

Efficiency figure in the reporting year

381

Metric numerator

Other, please specify (kgCO2)

Metric denominator

Other, please specify (年)

Comment

新製品開発において、製品ライフサイクルにおけるCO2排出量を製品寿命（設計年数）あたりに換算した、LC-CO2/年に対する削減目標値を設定し、評価している。省エネ設計等により、LC-CO2/年が減少すると、お客様のエネルギー使用削減につながり、1.5°C未満シナリオに基づくお客様でのCO2削減目標達成に貢献することができると考えている。本製品は小型軽量化、部品点数削減、省エネ対応により、従来製品に比べ製品ライフサイクルkgCO2/年を37.6%改善している。

Category of product or service

Industrial machinery

Product or service (optional)

高精度位置計測センサ EtherCAT対応4chセンサコントローラ。高精度位置計測センサの計測結果の表示やそれに伴う制御を行う、EtherCATに対応したコントローラ

K1G-C04E。

% of revenue from this product or service in the reporting year
0.09

Efficiency figure in the reporting year
26.1

Metric numerator
Other, please specify (kgCO2)

Metric denominator
Other, please specify (年)

Comment

新製品開発において、製品ライフサイクルにおけるCO₂排出量を製品寿命（設計年数）あたりに換算した、LC-CO₂/年に対する削減目標値を設定し、評価している。省エネ設計等により、LC-CO₂/年が減少すると、お客様のエネルギー使用削減につながり、1.5°C未満シナリオに基づくお客様でのCO₂削減目標達成に貢献することができると考えている。本製品は、従来別途必要であったゲートウェイを本体に取り込むことにより、従来製品に比べ製品ライフサイクルkgCO₂/年を25.4%改善している。

Category of product or service
Industrial machinery

Product or service (optional)
距離設定形光電スイッチ HP7。検出距離を設定できる光電（赤外線を用いた）スイッチ。

% of revenue from this product or service in the reporting year
0.02

Efficiency figure in the reporting year
2.6

Metric numerator
Other, please specify (kgCO2)

Metric denominator
Other, please specify (年)

Comment

新製品開発において、製品ライフサイクルにおけるCO₂排出量を製品寿命（設計年数）あたりに換算した、LC-CO₂/年に対する削減目標値を設定し、評価している。省エネ設計等により、LC-CO₂/年が減少すると、お客様のエネルギー使用削減につながり、1.5°C未満シナリオに基づくお客様でのCO₂削減目標達成に貢献することができると考えている。本製品は小型軽量化、消費電力の削減により、従来製品に比べ製品ライフサイクルkgCO₂/年を29.7%改善している。

C9. Additional metrics

C9.1

(C9.1) Provide any additional climate-related metrics relevant to your business.

C-CE9.6/C-CG9.6/C-CH9.6/C-CN9.6/C-CO9.6/C-EU9.6/C-MM9.6/C-OG9.6/C-RE9.6/C-ST9.6/C-TO9.6/C-TS9.6

(C-CE9.6/C-CG9.6/C-CH9.6/C-CN9.6/C-CO9.6/C-EU9.6/C-MM9.6/C-OG9.6/C-RE9.6/C-ST9.6/C-TO9.6/C-TS9.6) Does your organization invest in research and development (R&D) of low-carbon products or services related to your sector activities?

| | Investment in low-carbon R&D | Comment |
|-------|------------------------------|---------|
| Row 1 | Yes | |

C-CG9.6a

(C-CG9.6a) Provide details of your organization's investments in low-carbon R&D for capital goods products and services over the last three years.

Technology area

Smart systems

Stage of development in the reporting year

Applied research and development

Average % of total R&D investment over the last 3 years

≤20%

R&D investment figure in the reporting year (optional)

Comment

Technology area

Unable to disaggregate by technology area

Stage of development in the reporting year

<Not Applicable>

Average % of total R&D investment over the last 3 years

≤20%

R&D investment figure in the reporting year (optional)

Comment

基礎的な学術・理論研究

Technology area

Unable to disaggregate by technology area

Stage of development in the reporting year

<Not Applicable>

Average % of total R&D investment over the last 3 years

≤20%

R&D investment figure in the reporting year (optional)

Comment

応用研究・開発

C10. Verification

C10.1

(C10.1) Indicate the verification/assurance status that applies to your reported emissions.

| | Verification/assurance status |
|--|--|
| Scope 1 | Third-party verification or assurance process in place |
| Scope 2 (location-based or market-based) | Third-party verification or assurance process in place |
| Scope 3 | Third-party verification or assurance process in place |

C10.1a

(C10.1a) Provide further details of the verification/assurance undertaken for your Scope 1 emissions, and attach the relevant statements.

Verification or assurance cycle in place

Annual process

Status in the current reporting year

Complete

Type of verification or assurance

Limited assurance

Attach the statement

verification2021_jp.pdf
verification2021_en.pdf

Page/ section reference

verification2021_jp.pdf : 1/2,2/2
verification2021_en.pdf : 1/2,2/2

Relevant standard

ISO14064-3

Proportion of reported emissions verified (%)

94

C10.1b

(C10.1b) Provide further details of the verification/assurance undertaken for your Scope 2 emissions and attach the relevant statements.

Scope 2 approach

Scope 2 location-based

Verification or assurance cycle in place

Annual process

Status in the current reporting year

Complete

Type of verification or assurance

Limited assurance

Attach the statement

verification2021_jp.pdf
verification2021_en.pdf

Page/ section reference

verification2021_jp.pdf : 1/2,2/2
verification2021_en.pdf : 1/2,2/2

Relevant standard

ISO14064-3

Proportion of reported emissions verified (%)

96

Scope 2 approach

Scope 2 market-based

Verification or assurance cycle in place

Annual process

Status in the current reporting year

Complete

Type of verification or assurance

Limited assurance

Attach the statement

verification2021_jp.pdf
verification2021_en.pdf

Page/ section reference

verification2021_jp.pdf : 1/2,2/2
verification2021_en.pdf : 1/2,2/2

Relevant standard

ISO14064-3

Proportion of reported emissions verified (%)

94

C10.1c

(C10.1c) Provide further details of the verification/assurance undertaken for your Scope 3 emissions and attach the relevant statements.

Scope 3 category

Scope 3: Purchased goods and services

Verification or assurance cycle in place

Annual process

Status in the current reporting year

Complete

Type of verification or assurance

Limited assurance

Attach the statement

verification2021_jp.pdf

verification2021_en.pdf

Page/section reference

verification2021_jp.pdf : 1/2,2/2

verification2021_en.pdf : 1/2,2/2

Relevant standard

ISO14064-3

Proportion of reported emissions verified (%)

100

Scope 3 category

Scope 3: Capital goods

Verification or assurance cycle in place

Annual process

Status in the current reporting year

Complete

Type of verification or assurance

Limited assurance

Attach the statement

verification2021_jp.pdf

verification2021_en.pdf

Page/section reference

verification2021_jp.pdf : 1/2,2/2

verification2021_en.pdf : 1/2,2/2

Relevant standard

ISO14064-3

Proportion of reported emissions verified (%)

100

Scope 3 category

Scope 3: Fuel and energy-related activities (not included in Scopes 1 or 2)

Verification or assurance cycle in place

Annual process

Status in the current reporting year

Complete

Type of verification or assurance

Limited assurance

Attach the statement

verification2021_jp.pdf

verification2021_en.pdf

Page/section reference

verification2021_jp.pdf : 1/2,2/2

verification2021_en.pdf : 1/2,2/2

Relevant standard

ISO14064-3

Proportion of reported emissions verified (%)

100

Scope 3 category

Scope 3: Upstream transportation and distribution

Verification or assurance cycle in place

Annual process

Status in the current reporting year

Complete

Type of verification or assurance

Limited assurance

Attach the statement

verification2021_jp.pdf
verification2021_en.pdf

Page/section reference

verification2021_jp.pdf : 1/2,2/2
verification2021_en.pdf : 1/2,2/2

Relevant standard

ISO14064-3

Proportion of reported emissions verified (%)

100

Scope 3 category

Scope 3: Waste generated in operations

Verification or assurance cycle in place

Annual process

Status in the current reporting year

Complete

Type of verification or assurance

Limited assurance

Attach the statement

verification2021_jp.pdf
verification2021_en.pdf

Page/section reference

verification2021_jp.pdf : 1/2,2/2
verification2021_en.pdf : 1/2,2/2

Relevant standard

ISO14064-3

Proportion of reported emissions verified (%)

100

Scope 3 category

Scope 3: Business travel

Verification or assurance cycle in place

Annual process

Status in the current reporting year

Complete

Type of verification or assurance

Limited assurance

Attach the statement

verification2021_jp.pdf
verification2021_en.pdf

Page/section reference

verification2021_jp.pdf : 1/2,2/2
verification2021_en.pdf : 1/2,2/2

Relevant standard

ISO14064-3

Proportion of reported emissions verified (%)

100

Scope 3 category

Scope 3: Employee commuting

Verification or assurance cycle in place

Annual process

Status in the current reporting year

Complete

Type of verification or assurance

Limited assurance

Attach the statement

verification2021_jp.pdf
verification2021_en.pdf

Page/section reference

verification2021_jp.pdf : 1/2,2/2
verification2021_en.pdf : 1/2,2/2

Relevant standard

ISO14064-3

Proportion of reported emissions verified (%)

100

Scope 3 category

Scope 3: Use of sold products

Verification or assurance cycle in place

Annual process

Status in the current reporting year

Complete

Type of verification or assurance

Limited assurance

Attach the statement

verification2021_jp.pdf

verification2021_en.pdf

Page/section reference

verification2021_jp.pdf : 1/2,2/2

verification2021_en.pdf : 1/2,2/2

Relevant standard

ISO14064-3

Proportion of reported emissions verified (%)

100

Scope 3 category

Scope 3: End-of-life treatment of sold products

Verification or assurance cycle in place

Annual process

Status in the current reporting year

Complete

Type of verification or assurance

Limited assurance

Attach the statement

verification2021_jp.pdf

verification2021_en.pdf

Page/section reference

verification2021_jp.pdf : 1/2,2/2

verification2021_en.pdf : 1/2,2/2

Relevant standard

ISO14064-3

Proportion of reported emissions verified (%)

100

C10.2**(C10.2) Do you verify any climate-related information reported in your CDP disclosure other than the emissions figures reported in C6.1, C6.3, and C6.5?**

No, but we are actively considering verifying within the next two years

C11. Carbon pricing**C11.1****(C11.1) Are any of your operations or activities regulated by a carbon pricing system (i.e. ETS, Cap & Trade or Carbon Tax)?**

Yes

C11.1a**(C11.1a) Select the carbon pricing regulation(s) which impacts your operations.**

Japan carbon tax

C11.1c

(C11.1c) Complete the following table for each of the tax systems you are regulated by.

Japan carbon tax

Period start date

April 1 2021

Period end date

March 31 2022

% of total Scope 1 emissions covered by tax

81

Total cost of tax paid

961503

Comment

地球温暖化対策税に関しては、日本国内のSCOPE1排出量に、税率289円/t-CO2を乗じて計算しています。

C11.1d

(C11.1d) What is your strategy for complying with the systems you are regulated by or anticipate being regulated by?

(背景) 地球温暖化対策税は化石燃料に対して環境省が、地球温暖化対策に資する事業を推進するための財源として燃料等の消費者に課税している目的税です。当社ではscope1の排出量は全体の排出量の割合で20%程度です。

(行動) 納税により、日本の地球温暖化対策に貢献することは、当社のサステナビリティ戦略に一致することではありますが、燃料使用量の削減によってCO2排出を少なくすることは、当社の脱炭素社会へ向けた取り組みの中で重要であると考えています。そこで、当社では、2021年8月にSBTiに再認定された、2030年に2017年比55%削減 (SCOPE 1 + 2 / SBT1.5°C目標) 達成に向けて、環境中期目標も含め、より課税額の小さな燃料への転換や、省エネルギー、再生可能エネルギーの導入量の拡大に向けた取り組みを進めています。毎年、CO2削減に向けて削減イニシアチブを実施しており、昨年も省エネ施策で200tを超える削減の成果を上げています。アズビルグループでは、シナリオ分析によって2°C未満シナリオにおける世界に移行するビジネス環境においては、さらなる炭素価格の上昇が見込まれることを確認済みです。このようなことから、2021年に長期目標をパリ協定が示す1.5°C水準の目標に見直したという背景があります。前述の通り、見直した目標値は、基準年2017年比で2030年までに55%削減です。この目標には当然Scope1の排出量も含まれています。世界中が脱炭素を目指す中、益々強化されるカーボンプライシングシステムに対して、当社においても1.5°C水準の削減を進めることで脱炭素社会への移行に貢献することが重要な戦略です。

(結果) 2021年には、Scope1排出量は、CO2削減目標スタート年から856 t削減され、地球温暖化対策税の納税額も2021年で96万円となりましたが、当社の地球温暖化対策における対応の戦略実施による省エネ、燃料転換等の推進により、日本の低炭素化に納税による国庫金からの地球温暖化対策事業への資金的貢献と、自社の排出量削減の二つの効果で貢献しています。

C11.2

(C11.2) Has your organization originated or purchased any project-based carbon credits within the reporting period?

No

C11.3

(C11.3) Does your organization use an internal price on carbon?

No, but we anticipate doing so in the next two years

C12. Engagement

C12.1

(C12.1) Do you engage with your value chain on climate-related issues?

Yes, our suppliers

Yes, our customers/clients

C12.1a

(C12.1a) Provide details of your climate-related supplier engagement strategy.

Type of engagement

Engagement & incentivization (changing supplier behavior)

Details of engagement

Climate change performance is featured in supplier awards scheme

% of suppliers by number

14

% total procurement spend (direct and indirect)

80

% of supplier-related Scope 3 emissions as reported in C6.5

Rationale for the coverage of your engagement

azbilグループでは、環境を重大な経営課題と捉え、グループ理念で『「人を中心としたオートメーション」で、人々の「安心、快適、達成感」を実現するとともに、地球環境に貢献します』と謳い、行動指針を環境基本方針で宣言している。

この考えに基づき、環境に配慮した製品・サービスをお客様に提供することによって、地球環境の保全と持続可能な社会の構築に貢献することも事業活動の柱と考えている。また、いくつかの化学物質については国内外の法規制によって規制されています。化学物質に関する法規制を順守した製品をお客様に届けることも企業の責務であります。

azbilグループが提供する製品は、サプライヤーから供給される部品によって構成されており、気候変動関連問題を含む、環境負荷低減を実現するためには、自社の取組だけで達成できるものだけでなく、主要な部品のサプライヤーの協力が不可欠です。したがって、azbilグループはまず、主要部品供給企業と気候追変動を含む環境負荷低減に向けたエンゲージメントを行うことを決定しています。

これらの実現に向けて、azbilグループでは、azbilグループ購買基本方針を定め、この方針に則り、azbilグループCSR調達ガイドラインを定め、地球環境の保全に配慮した企業活動を行うことをお取引先様をお願いしている。さらには取組状況を毎年確認している。取引先約4000社の中で調達金額の上位80%を占める取引先を対象としており、約550社/4000社=14%である。さらに、環境に負荷を与える有害化学物質を含まないような化学物質管理をされた資材を調達することを含めた従来からのグリーン調達も行っている。グリーン調達の取組は、主に環境マネジメントシステム (ISO14001) の取組の一環として実施されています。取引先約4500社のうち、製品に使用される部品を納入している約1090社を対象として、気候変動に関する設問を含むグリーン調達評価票により評価を行っている。1090社/4500社=24%であり、この24%の企業における支出額を集計すると総支出額に対して25%を占める企業となっています。

Impact of engagement, including measures of success

グリーン調達の一環でサプライヤーに、CO2排出量削減について、次のように協同を実施している。1. サプライヤーに対して、3年ごとにグリーン調達評価を実施。評価項目にはISO14001、エコアクション21等の環境マネジメントシステムの構築状況と同様に、エネルギーの使用量の把握、省エネルギーの目標や計画に関する項目を設定している。①協同の優先度の決定 為替戦略協同先 (取り入れ先) の気候変動影響度を把握する事を最優先戦略として、その戦略としてグリーン調達評価書を位置付けている。②成果の測定方法 グリーン調達評価票に基づいて協同先行 (取り入れ先) への環境影響度に応じて点数がつけられる。100点満点で50点以上の得点を得た取引先が「認証ベンダー」として取引可能となること、そのレベルと購入金額を掛け合わせる事により、購入金額とは別の「グリーン購入金額」という尺度が計算される。これをグリーン調達測定方法としており、グリーン購入金額の全購入金額に占める割合を95%以上にする事を継続的な目標としている。これが成功の測定方法となる。③エンゲージメントの影響：グリーン調達評価書においては、気候変動への対応に関する企業努力の報告とともに、環境関連法令の順守に関しても確認している。この評価は当然グリーン購入金額の算定上のパラメータにもなっており、2021年度における調査では、1社も法令不順守の報告はないことから、アズビルのグリーン調達の推進により地球環境への著しい負荷を与えておらず、CO2削減を含めた持続可能なサプライチェーンの構築が実現しつつある。

Comment

C12.1b

(C12.1b) Give details of your climate-related engagement strategy with your customers.

Type of engagement & Details of engagement

| | |
|----------------------------|---|
| Collaboration & innovation | Run a campaign to encourage innovation to reduce climate change impacts |
|----------------------------|---|

% of customers by number

86

% of customer - related Scope 3 emissions as reported in C6.5

Please explain the rationale for selecting this group of customers and scope of engagement

アズビルの事業は、お客様や社会の省エネを実現するために、計測と制御の技術を基盤とした製品・システムによる、ソリューションを顧客に提供しています。ソリューションを提供するにあたっては、顧客のニーズを適切に捉え新たな技術開発を行うと共に、省エネをはじめとした様々なソリューション提案を行い、顧客と協議しながら進めており、それらの取組みが顧客とのエンゲージメントそのものであると考えています。これは、お客様の低炭素化、脱炭素化経営を当社の技術力を活用してどのように実現していけるかに関する協働です。ビルディングオートメーション事業においては、建物の低炭素化、脱炭素化において顧客との接触機会が多く、当該顧客とエンゲージメントを推進しています。具体的な事業としては、ビルディングオートメーション事業での、新設建物への空調設備導入・既設建物への空調設備更新・ESCOビジネスによる省エネソリューションの提供が該当し、これらによって建物の運用におけるCO2排出削減と、省エネ化などについて、お客様とともに価値を創出しています。またアドバンスオートメーション事業でも、同様に当該顧客とエンゲージメントを推進しています。具体的な事業としては、加工組立産業や素材産業における生産工程、プロセスの自動化、効率化を実現するシステムの提供が該当し、これらによって、プラントや工場の製造過程で、生産設備が使用する電気、蒸気、圧縮空気、ガスなどの使用量をオートメーションにより削減し、エネルギーの無駄を省きます。アドバンスオートメーション事業では、ソリューション&サービス事業が該当します。ビルディングオートメーション事業では、総顧客数に対する該当事業に関連した顧客数の割合は98%であり、アドバンスオートメーション事業では、総顧客数に対する該当事業に関連した顧客数の割合は64%となりました。ビルディングオートメーション事業とアドバンスオートメーション事業での延べ顧客数に対する該当事業に関連した顧客数の割合は86%となりました。成功の指数としての削減効果は各事業ラインにおいて各々算定し集計しているため、両事業の延べ顧客数での割合を、エンゲージメントの顧客数の割合として把握しています。

Impact of engagement, including measures of success

【成功の尺度】アズビルが、オートメーション機器・システムの提供から、エネルギー管理等のソリューション提供、納品後のメンテナンス・サービスなどの事業を通じて、お客様の現場におけるCO2削減貢献について定量的に評価するために、「CO2削減効果」を毎年推計しています。独自の手法に基づきますが、推計手法については2019年3月にレビューを実施しており、2021年6月にも追加レビューを実施しました。これらの事業を通じた顧客とのエンゲージメントの成果をはかる尺度として、このCO2削減効果をKPIとして管理しており、2030年に削減貢献量340万トンCO2年の目標を掲げています。これは中期経営計画にも含まれています。【顧客との気候関連のエンゲージメント戦略の影響】CO2削減効果については、2030年に340万トンCO2年という目標値を設定しています。これは、アズビルのSDGsの定量目標のひとつです。この2030年目標達成に向けて、事業部との連携を開始しています。例えば、ビルディングオートメーション事業においては、各部門での売上計画にCO2削減効果を紐づけ、売上計画に沿ってCO2削減効果の概算で表示されるようなツールを配布することで、CO2削減効果の見える化を進めています。アドバンスオートメーション事業においては、高度制御システムでのCO2削減効果について事業部と協議し、今後の事業計画に沿ってCO2削減効果を見積もることで、目標達成と事業計画のリンクを図っています。これらの取組みをさらに拡大することで、2030年に340万トンCO2年の目標を達成するように取組みを進めています。2021年度のCO2削減効果は294万トンとなりました。

C12.2

(C12.2) Do your suppliers have to meet climate-related requirements as part of your organization's purchasing process?

Yes, suppliers have to meet climate-related requirements, but they are not included in our supplier contracts

C12.2a

(C12.2a) Provide details of the climate-related requirements that suppliers have to meet as part of your organization's purchasing process and the compliance mechanisms in place.

Climate-related requirement

Implementation of emissions reduction initiatives

Description of this climate related requirement

エネルギー使用量の把握、及び具体的な削減目標を定め計画をたてて、省エネルギーに取り組んでいることを要求している。

% suppliers by procurement spend that have to comply with this climate-related requirement

80

% suppliers by procurement spend in compliance with this climate-related requirement

72

Mechanisms for monitoring compliance with this climate-related requirement

Supplier self-assessment

Response to supplier non-compliance with this climate-related requirement

Retain and engage

C12.3

(C12.3) Does your organization engage in activities that could either directly or indirectly influence policy, law, or regulation that may impact the climate?

Row 1

Direct or indirect engagement that could influence policy, law, or regulation that may impact the climate

Yes, we engage indirectly through trade associations

Does your organization have a public commitment or position statement to conduct your engagement activities in line with the goals of the Paris Agreement?

Yes

Attach commitment or position statement(s)

JapanClimateInitiative.pdf

Describe the process(es) your organization has in place to ensure that your engagement activities are consistent with your overall climate change strategy

アズビルは、添付した気候変動イニシアティブ宣言に賛同し、気候変動イニシアティブに参加しています。気候変動イニシアティブは、パリ協定が求める脱炭素社会の実現に向け、日本政府や業界団体、各企業へ積極的な脱炭素化を働きかけるとともに、参加企業自身も積極的な脱炭素化への取組を求められています。気候変動イニシアティブの参加については、aG環境負荷改革担当役員承認のもと、CROとも情報を共有すると共に、経営会議においても報告しています。企業としての脱炭素化への取組については、事業部門を横断とするEMS（環境マネジメントシステム）や、地域を超えた海外の主要生産拠点も含めたaG環境委員会を基軸とした環境管理体制の中で、共通のGHG削減目標（SBT1.5°C目標認定済）達成に向けて、エネルギー削減、再エネ利活用の具体的な目標値を共有し、適宜定期的な会議の場において進捗確認するとともに、統括部門である環境推進部と各社の環境担当者との間で定期的な進捗Meetingを個別に実施し、進捗状況をフォローしています。気候変動イニシアティブを通じて様々な政策への提言なども出されていることから、アズビルとしては気候変動イニシアティブへの参加を通じて、間接的に政策立案者との対話を行っている認識しています。

Primary reason for not engaging in activities that could directly or indirectly influence policy, law, or regulation that may impact the climate

<Not Applicable>

Explain why your organization does not engage in activities that could directly or indirectly influence policy, law, or regulation that may impact the climate

<Not Applicable>

C12.3b

(C12.3b) Provide details of the trade associations your organization engages with which are likely to take a position on any policy, law or regulation that may impact the climate.

Trade association

Japan Business Federation (Keidanren)

Is your organization's position on climate change consistent with theirs?

Consistent

Has your organization influenced, or is your organization attempting to influence their position?

We publicly promote their current position

State the trade association's position on climate change, explain where your organization's position differs, and how you are attempting to influence their position (if applicable)

アズビルは日本経済団体連合会（経団連）に所属しており、経団連による提言や取組方針に賛同をする立場を取っています。気候変動関連では、具体的に下記の提言に賛同しアズビルの取組について共有、展開しています。

【1】2050年を展望した経済界の長期温暖化対策の取組み

2050年へ向けた「長期ビジョン」の策定と情報提供の呼びかけに対応し、アズビルの2030年GHG削減目標、並びに「2050年温室効果ガス排出削減長期ビジョン」について公開、情報提供しています。

<https://www.keidanren.or.jp/policy/2019/001.html>

【2】チャレンジ・ゼロ

脱炭素社会に向けたイノベーションに果敢に挑戦する「チャレンジ・ゼロ宣言」に賛同し、アズビルの脱炭素技術の関連として「多彩なエネルギーリソースをAutoDRシステムにより統合制御するVPP事業」と「連携制御の技術開発・普及によるグローバルにおけるCO2排出量削減」を紹介しています。

<https://www.challenge-zero.jp/>

Funding figure your organization provided to this trade association in the reporting year, if applicable (currency as selected in C0.4) (optional)

Describe the aim of your organization's funding

<Not Applicable>

Have you evaluated whether your organization's engagement with this trade association is aligned with the goals of the Paris Agreement?

Yes, we have evaluated, and it is aligned

C12.4

(C12.4) Have you published information about your organization's response to climate change and GHG emissions performance for this reporting year in places other than in your CDP response? If so, please attach the publication(s).

Publication

In mainstream reports

Status

Complete

Attach the document

100yuh.pdf

Page/Section reference

「第100期有価証券報告書」

- ・9ページ(2)経営戦略等：気候変動・脱炭素への対応など社会構造や価値観の変化に対応し、解決策を提供できるオートメーションの価値向上・需要の増加が期待されると記載
- ・10～11ページ「気候変動への対応」：TCFD提言に沿っての取組みと以下の目標を記載「お客様の現場におけるCO2削減目標」、GHG排出量（スコープ1+2）「2050年温室効果ガス排出削減長期ビジョン」、「2030年温室効果ガス（GHG）排出削減目標」
- ・15ページ【事業等のリスク】：気候変動を含む主要なリスクや総合的なリスク管理体制について記載
- ・17ページ(7)③気候変動がもたらす市場構造や顧客状況の変化による影響：「SBTiの認定を取得した温室効果ガス排出削減目標」「2050年には排出量実質ゼロを目指す長期ビジョン」があることを記載
- ・27ページ【研究開発活動】：ビルディングオートメーション事業における温暖化対策として、大型建物のCO2排出量の削減を継続的に実現する既設改修・エネルギーマネジメント技術の開発について記載

Content elements

Governance

Strategy

Risks & opportunities

Emission targets

Comment

Publication

In voluntary sustainability report

Status

Underway – previous year attached

Attach the document

report2021.pdf

Page/Section reference

「azbil report 2021」

- ・14ページ：CO2排出量（スコープ1+2）の5年間推移、お客様の現場におけるCO2削減効果
- ・60ページ：SBT認定目標も含めた以下2030年度GHG排出削減目標
事業活動に伴うGHG排出量（スコープ1+2）
サプライチェーン全体のGHG排出量（スコープ3）
- ・61ページ：TCFD提言に沿っての取組み
- ・67～70ページ：環境への取組み、GHG排出削減に関する取組み
- ・93～94ページ：11年間の主要財務・非財務データ CO2排出量（スコープ1+2）（トンCO2）

Content elements

Governance

Strategy

Risks & opportunities

Emissions figures

Emission targets

Other, please specify（お客様の現場におけるCO2削減効果）

Comment

C15. Biodiversity

C15.1

(C15.1) Is there board-level oversight and/or executive management-level responsibility for biodiversity-related issues within your organization?

| | Board-level oversight and/or executive management-level responsibility for biodiversity-related issues | Description of oversight and objectives relating to biodiversity | Scope of board-level oversight |
|-------|--|--|--------------------------------|
| Row 1 | Yes, both board-level oversight and executive management-level responsibility | アズビル株式会社では、急速に変化する事業環境に対応できるよう、重要な意思決定等を行う取締役会と、業務執行を担う執行役員制度を設けて機能分離しています。これにより、取締役会の決定に基づき業務執行を執行機関に権限移譲することで、効率的かつスピード感に富んだ経営を行うことができる体制をとっています。2021年度末において、取締役は11名、執行役員は30名です。CROを担うCSR担当役員は、気候変動に起因する問題を含む「事業等のリスク」に対して必要な措置を講じる責任を負います。具体的には、CROは取締役会メンバーでもあり「azbilグループ総合リスク委員会」では委員長、「azbilグループCSR推進会議」では議長をつとめ、必要な意思決定のために生物多様性関連事項について話し合います。「azbilグループCSR推進会議」は少なくとも四半期に1回開催されます。CROは環境法規制や環境汚染も含む生物多様性にも関連した様々な問題を検討し、「azbilグループ総合リスク委員会」の委員長として、「azbilグループ重要リスク」を選定し、各リスクに対する執行の責任範囲を明確にして、取締役会にてこれらを審議・決定しています。 | Applicable |

C15.2

(C15.2) Has your organization made a public commitment and/or endorsed any initiatives related to biodiversity?

| | Indicate whether your organization made a public commitment or endorsed any initiatives related to biodiversity | Biodiversity-related public commitments | Initiatives endorsed |
|-------|---|---|--|
| Row 1 | Yes, we have made public commitments and publicly endorsed initiatives related to biodiversity | Please select | Other, please specify (経団連生物多様性宣言イニシアチブ) |

C15.3

(C15.3) Does your organization assess the impact of its value chain on biodiversity?

| | Does your organization assess the impact of its value chain on biodiversity? | Portfolio |
|-------|--|------------------|
| Row 1 | Yes, we assess impacts on biodiversity in both our upstream and downstream value chain | <Not Applicable> |

C15.4

(C15.4) What actions has your organization taken in the reporting year to progress your biodiversity-related commitments?

| | Have you taken any actions in the reporting period to progress your biodiversity-related commitments? | Type of action taken to progress biodiversity-related commitments |
|-------|---|--|
| Row 1 | Yes, we are taking actions to progress our biodiversity-related commitments | Other, please specify (azbilグループSDG s 目標の「環境・エネルギー」において、2021年5月、「全ての新製品を100%リサイクル可能な設計とする」を決定しました。これは、利用可能な最良の技術の範囲において、お客さまが廃棄する際に、適切に分解・分別され、リサイクルができるような設計を実現するもので、これにより、社会全体の資源有効利用に貢献でき、結果として調達段階における生物資源削減にも繋がると考えています。) |

C15.5

(C15.5) Does your organization use biodiversity indicators to monitor performance across its activities?

| | Does your organization use indicators to monitor biodiversity performance? | Indicators used to monitor biodiversity performance |
|-------|--|--|
| Row 1 | Yes, we use indicators | Other, please specify (C15.4に記載した「全ての新製品を100%リサイクル可能な設計とする」を評価、監視するための指標として、アズビル独自の指標である、新製品の資源循環の達成度合いを評価する指標があり、目標値管理を行っています。この指標は、13の項目からなる、資源循環や製品廃棄に関わるチェックリストとなっており、資源循環を阻害するような要因の有無について確認する内容となっています。全ての新製品においてこの指標を用いて評価し、評価結果が100% (全てリサイクル可能) を目標としています。) |

C15.6

(C15.6) Have you published information about your organization's response to biodiversity-related issues for this reporting year in places other than in your CDP response? If so, please attach the publication(s).

| Report type | Content elements | Attach the document and indicate where in the document the relevant biodiversity information is located |
|--|---|---|
| In voluntary sustainability report or other voluntary communications | Content of biodiversity-related policies or commitments | ・ azbil report 2021 68ページ report2021.pdf |

C16. Signoff

C-FI

(C-FI) Use this field to provide any additional information or context that you feel is relevant to your organization's response. Please note that this field is optional and is not scored.

C16.1

(C16.1) Provide details for the person that has signed off (approved) your CDP climate change response.

| | Job title | Corresponding job category |
|-------|-------------|-------------------------------|
| Row 1 | 取締役 代表執行役社長 | Chief Executive Officer (CEO) |

SC. Supply chain module

SC0.0

(SC0.0) If you would like to do so, please provide a separate introduction to this module.

azbilグループは、当社と子会社55社及び関連会社3社により構成され、人々の安心、快適、達成感と地球環境への貢献を目指す「人を中心としたオートメーション」を追求し、建物市場でビルディングオートメーション（B A）事業を、工業市場でアドバンスオートメーション（A A）事業を、ライフラインや生活に密着した市場において、ライフオートメーション（L A）事業を展開しております。その事業内容は、以下のとおりであります。B A事業では、ビルディングオートメーションシステム、セキュリティシステムから、アプリケーションソフト、コントローラ、バルブ、センサまでのフルラインナップを自社にて開発、製造し、また計装設計から販売、エンジニアリング、サービス、省エネソリューション、設備の運営管理までを一貫した体制で提供し、独自の環境制御技術で、快適で効率の良い執務・生産空間の創造と、環境負荷低減に貢献する事業を展開しております。A A事業では、石油、化学、鉄鋼、紙パルプ等の素材産業や、自動車、電気・電子、半導体、食品等の加工・組立産業の課題解決に向け、装置や設備の最適運用をライフサイクルで支援する製品やソリューション、計装・エンジニアリング、保守サービスを提供し、先進的な計測制御技術を発展させ、安全で人の能力を発揮できる生産現場の実現を目指すとともに、お客様との協働により新たな価値を創造する事業を展開しております。また、L A事業では、建物市場や工業市場で永年培った計測・制御・計量の技術を、ガス・水道等のライフライン、生活の場、ライフサイエンス研究、製薬・医療分野等に提供し、人々のいきいきとした暮らしに貢献する事業を展開しております。

SC0.1

(SC0.1) What is your company's annual revenue for the stated reporting period?

| | Annual Revenue |
|-------|----------------|
| Row 1 | 256552000000 |

SC1.1

(SC1.1) Allocate your emissions to your customers listed below according to the goods or services you have sold them in this reporting period.

Requesting member

KAO Corporation

Scope of emissions

Scope 1

Allocation level

Company wide

Allocation level detail

<Not Applicable>

Emissions in metric tonnes of CO2e

6

Uncertainty (±%)

5

Major sources of emissions

自動車のガソリン・軽油、空調用の都市ガス

Verified

Yes

Allocation method

Allocation based on the market value of products purchased

Market value or quantity of goods/services supplied to the requesting member**Unit for market value or quantity of goods/services supplied**

Please select

Please explain how you have identified the GHG source, including major limitations to this process and assumptions made

購入伝票に基づくため制限事項（除外）はない。
採用した仮定（どれが最大排出源か等）は特はない。

[回答要請メンバーに供給する商品/サービスの市場価値または数量について]
貴社とアズビル株式会社との取引金額実績に基づき、アズビルグループ財務連結売上金額で補正したうえで、Scope1,2,3のCO2排出量を割り当てています。
供給する商品/サービスの市場価値に推計が含まれるため、未記入とさせていただきます。

Requesting member

KAO Corporation

Scope of emissions

Scope 2

Allocation level

Company wide

Allocation level detail

<Not Applicable>

Emissions in metric tonnes of CO2e

22

Uncertainty (±%)

5

Major sources of emissions

工場、オフィスの空調、照明、生産設備、実験設備、データセンター、パソコンの電気

Verified

Yes

Allocation method

Allocation based on the market value of products purchased

Market value or quantity of goods/services supplied to the requesting member**Unit for market value or quantity of goods/services supplied**

Please select

Please explain how you have identified the GHG source, including major limitations to this process and assumptions made

購入伝票に基づくため制限事項（除外）はない。
採用した仮定（どれが最大排出源か等）は特はない

[回答要請メンバーに供給する商品/サービスの市場価値または数量について]
貴社とアズビル株式会社との取引金額実績に基づき、アズビルグループ財務連結売上金額で補正したうえで、Scope1,2,3のCO2排出量を割り当てています。
供給する商品/サービスの市場価値に推計が含まれるため、未記入とさせていただきます。

Requesting member

KAO Corporation

Scope of emissions

Scope 3

Allocation level

Company wide

Allocation level detail

<Not Applicable>

Emissions in metric tonnes of CO2e

1148

Uncertainty (±%)

20

Major sources of emissions

販売した製品の使用における電気、購入した製品・サービスの間接排出、輸送・配送（上流）におけるガソリン・軽油

Verified

Yes

Allocation method

Allocation based on the market value of products purchased

Market value or quantity of goods/services supplied to the requesting member**Unit for market value or quantity of goods/services supplied**

Please select

Please explain how you have identified the GHG source, including major limitations to this process and assumptions made

GHGプロトコルで規定されたカテゴリを全て満たしているため制限事項（除外）はない。

採用した仮定は

- ・環境省ガイドライン及びデータベース
- ・スコープ3情報を入手していない連結子会社の各カテゴリ排出量と相関が強いと思われるパラメータ（購入金額、売上等）

[回答要請メンバーに供給する商品/サービスの市場価値または数量について]

貴社とアズビル株式会社との取引金額実績に基づき、アズビルグループ財務連結売上金額で補正したうえで、Scope1,2,3のCO2排出量を割り当てています。供給する商品/サービスの市場価値に推計が含まれるため、未記入とさせていただきます。

Requesting member

JT International SA

Scope of emissions

Scope 1

Allocation level

Company wide

Allocation level detail

<Not Applicable>

Emissions in metric tonnes of CO2e

4

Uncertainty (±%)

5

Major sources of emissions

自動車のガソリン・軽油、空調用の都市ガス

Verified

Yes

Allocation method

Allocation based on the market value of products purchased

Market value or quantity of goods/services supplied to the requesting member

Unit for market value or quantity of goods/services supplied

Please select

Please explain how you have identified the GHG source, including major limitations to this process and assumptions made

購入伝票に基づくため制限事項（除外）はない。

採用した仮定（どれが最大排出源か等）は特はない。

[回答要請メンバーに供給する商品/サービスの市場価値または数量について]

貴社とアズビル株式会社との取引金額実績に基づき、アズビルグループ財務連結売上金額で補正したうえで、Scope1,2,3のCO2排出量を割り当てています。供給する商品/サービスの市場価値に推計が含まれるため、未記入とさせていただきます。

Requesting member

JT International SA

Scope of emissions

Scope 2

Allocation level

Company wide

Allocation level detail

<Not Applicable>

Emissions in metric tonnes of CO2e

16

Uncertainty (±%)

5

Major sources of emissions

工場、オフィスの空調、照明、生産設備、実験設備、データセンター、パソコンの電気

Verified

Yes

Allocation method

Allocation based on the market value of products purchased

Market value or quantity of goods/services supplied to the requesting member

Unit for market value or quantity of goods/services supplied

Please select

Please explain how you have identified the GHG source, including major limitations to this process and assumptions made

購入伝票に基づくため制限事項（除外）はない。

採用した仮定（どれが最大排出源か等）は特はない。

[回答要請メンバーに供給する商品/サービスの市場価値または数量について]

貴社とアズビル株式会社との取引金額実績に基づき、アズビルグループ財務連結売上金額で補正したうえで、Scope1,2,3のCO2排出量を割り当てています。

供給する商品/サービスの市場価値に推計が含まれるため、未記入とさせていただきます。

Requesting member

JT International SA

Scope of emissions

Scope 3

Allocation level

Company wide

Allocation level detail

<Not Applicable>

Emissions in metric tonnes of CO2e

864

Uncertainty (±%)

20

Major sources of emissions

販売した製品の使用における電気、購入した製品・サービスの間接排出、輸送・配送（上流）におけるガソリン・軽油

Verified

Yes

Allocation method

Allocation based on the market value of products purchased

Market value or quantity of goods/services supplied to the requesting member

Unit for market value or quantity of goods/services supplied

Please select

Please explain how you have identified the GHG source, including major limitations to this process and assumptions made

GHGプロトコルで規定されたカテゴリを全て満たしているため制限事項（除外）はない。

採用した仮定は

- ・環境省ガイドライン及びデータベース
- ・スコープ3情報を入手していない連結子会社の各カテゴリ排出量と相関が強いと思われるパラメータ（購入金額、売上等）

[回答要請メンバーに供給する商品/サービスの市場価値または数量について]

貴社とアズビル株式会社との取引金額実績に基づき、アズビルグループ財務連結売上金額で補正したうえで、Scope1,2,3のCO2排出量を割り当てています。供給する商品/サービスの市場価値に推計が含まれるため、未記入とさせていただきます。

SC1.2

(SC1.2) Where published information has been used in completing SC1.1, please provide a reference(s).

事業者からの温室効果ガス排出量 算定方法ガイドライン（試案ver1.6）

温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル（ver.4.8）

平成15年7月 別表1 排出係数表 および 別表2 単位発熱量表

サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定に関する基本ガイドライン及び排出原単位データベース（ver.3.2）

LCAデータベース「IDEA」プロセスデータ集

SC1.3

(SC1.3) What are the challenges in allocating emissions to different customers, and what would help you to overcome these challenges?

| Allocation challenges | Please explain what would help you overcome these challenges |
|-----------------------|--|
| We face no challenges | 排出量の顧客企業への割当は、顧客企業に対する売上高とアズビル（株）全体の売上高の比を、該当SCOPEの排出量に乗じるにより算出しているため、特に課題はなかった。 |

SC1.4

(SC1.4) Do you plan to develop your capabilities to allocate emissions to your customers in the future?

No

SC1.4b

(SC1.4b) Explain why you do not plan to develop capabilities to allocate emissions to your customers.

弊社では、顧客企業に対する売上高とアズビル（株）全体の売上高の比を、該当SCOPE・カテゴリーの排出量に乗じるにより算出しているが、顧客企業に対する売上高を把握しており、顧客に排出量を割り付けることは容易であるため。

SC2.1

(SC2.1) Please propose any mutually beneficial climate-related projects you could collaborate on with specific CDP Supply Chain members.

Requesting member

KAO Corporation

Group type of project

Change to supplier operations

Type of project

Implementation of energy reduction projects

Emissions targeted

Actions to reduce customers' operational emissions (customer scope 1 & 2)

Estimated timeframe for carbon reductions to be realized

0-1 year

Estimated lifetime CO2e savings

103

Estimated payback

1-3 years

Details of proposal

弊社では、エネルギー管理や省エネルギー対策、さらに最適エネルギー運用まで、お客様の抱えるエネルギーに関するさまざまな課題をお客さまとともに解決します。

具体的には、下記の施策をご提案いたします。

- ・プロセスの最適制御による削減
- ・「最適化・見える化」によるエネルギー系統の最適
- ・連携制御による削減
- ・生産現場における「計測制御機器」による削減
- ・新築・既存建物におけるBAS,自動制御による削減
- ・ESCOなどのエネルギーマネジメントソリューションによる削減
- ・製品保守のリモートメンテナンス化によるエネルギー
- ・制御の見える化と削減
- ・建物における「総合ビル管理サービス」（常駐管理／遠隔管理）

詳細については、打合せさせていただきたいと思います。

Requesting member

KAO Corporation

Group type of project

Change to supplier operations

Type of project

Implementation of energy reduction projects

Emissions targeted

Actions to reduce customers' operational emissions (customer scope 1 & 2)

Estimated timeframe for carbon reductions to be realized

0-1 year

Estimated lifetime CO2e savings

1073

Estimated payback

1-3 years

Details of proposal

「見える化」によって工場設備のムダの発見と対策をおこないますが、「見せる化」はさらに全社一丸となって「省エネ・環境貢献を目標達成する」という意識をひとつにして、「人を中心とした」省エネ、環境貢献を実現していきます。

専門家が設備のムダに取り組む「見える化」と異なり、「見せる化」は一般社員などの方々に行動をしていただく必要があるため、どの層の方々に何を見せてどう行動してもらうかをよく検討する必要があります。このため、

- ①最初にゴール（重要目標達成指標）を描き、設定し、
- ②つぎに行動につなげる具体的な仕組み（重要成功要因）を考え、
- ③そして何を、誰に、どのように見せる化を具体化するという手法もご提案しています。

Requesting member

JT International SA

Group type of project

Change to supplier operations

Type of project

Implementation of energy reduction projects

Emissions targeted

Actions to reduce customers' operational emissions (customer scope 1 & 2)

Estimated timeframe for carbon reductions to be realized

0-1 year

Estimated lifetime CO2e savings

884

Estimated payback

1-3 years

Details of proposal

弊社では、エネルギー管理や省エネルギー対策、さらに最適エネルギー運用まで、お客様の抱えるエネルギーに関するさまざまな課題をお客さまとともに解決します。

具体的には、下記の施策をご提案いたします。

- ・プロセスの最適制御による削減
- ・「最適化・見える化」によるエネルギー系統の最適
- ・連携制御による削減
- ・生産現場における「計測制御機器」による削減
- ・新築・既存建物におけるBAS,自動制御による削減
- ・ESCOなどのエネルギーマネジメントソリューションによる削減
- ・製品保守のリモートメンテナンス化によるエネルギー
- ・制御の見える化と削減
- ・建物における「総合ビル管理サービス」（常駐管理／遠隔管理）

詳細については、打合せさせていただきたいと思います。

Requesting member

JT International SA

Group type of project

Change to supplier operations

Type of project

Implementation of energy reduction projects

Emissions targeted

Actions to reduce customers' operational emissions (customer scope 1 & 2)

Estimated timeframe for carbon reductions to be realized

0-1 year

Estimated lifetime CO2e savings

0.66

Estimated payback

1-3 years

Details of proposal

「見える化」によって工場設備のムダの発見と対策をおこないますが、「見せる化」はさらに全社一丸となって「省エネ・環境貢献を目標達成する」という意識をひとつにして、「人を中心とした」省エネ、環境貢献を実現していきます。

専門家が設備のムダに取り組む「見える化」と異なり、「見せる化」は一般社員などの方々に行動をしていただく必要があるため、どの層の方々に何を求めてどう行動してもらうかをよく検討する必要があります。このため、

- ①最初にゴール（重要目標達成指標）を描き、設定し、
- ②つぎに行動につなげる具体的な仕組み（重要成功要因）を考え、
- ③そして何を、誰に、どのように見せる化を具体化するという手法もご提案しています。

SC2.2

(SC.2.2) Have requests or initiatives by CDP Supply Chain members prompted your organization to take organizational-level emissions reduction initiatives?

No

SC4.1

(SC.4.1) Are you providing product level data for your organization's goods or services?

No, I am not providing data

Submit your response

In which language are you submitting your response?

Japanese

Please confirm how your response should be handled by CDP

| | I understand that my response will be shared with all requesting stakeholders | Response permission |
|---------------------------------------|---|---------------------|
| Please select your submission options | Yes | Public |

Please confirm below

I have read and accept the applicable Terms